

小樽市における
人口減少の要因分析
及び
有効な施策に関する研究

報告書

平成30年7月
小樽市人口減少問題研究会

目 次

はじめに	1
第1章 所得について	2
1. 所得分布	2
2. 給与	3
3. 初任給	4
4. まとめ	4
第2章 小樽市民及び札幌市近郊住民を対象とするアンケート調査分析	5
1. 分析結果概要	5
2. 分析内容	5
1. アンケート内容	5
2. 分析結果	6
(1) 小樽市民の定住志向	6
(2) 札幌近郊住民の定住志向	7
(3) 小樽市民の定住志向と総合満足度の関係	8
(4) 小樽市の政策や環境などの個別項目に対する小樽市民の満足度	9
(5) 小樽市の政策や環境などの個別項目に対する満足度と総合満足度との関係	14
(6) 小樽市民が重視する項目とその満足度	16
(7) 札幌近郊住民の小樽市に対する印象	16
(8) 札幌近郊住民の小樽への移住志向と小樽市に対する印象の関係	18
(9) 札幌近郊住民の居住地を決める際に重視する項目	20
3. まとめ	24
4. 提言	25
第3章 子育て世帯を対象としたアンケートデータに基づく分析	26
1. 調査対象	26
2. 調査の実施方法	26
3. 質問項目の概要	27
4. 本報告における分析課題	27
5. 調査結果	27
(1) 小樽への定住意思	27
(2) 定住希望者と転出希望者における「教育・子育てに対する考え方」の差異	27

(3) 定住希望者と転出希望者における「小樽の教育・子育てに対する満足度」の差異	29
(4) 保護者の地域とのつながり状況及び「子育て環境としての小樽」に対する総合評価	34
(5) 「子育て環境としての小樽」に関する総合評価の規定要因	34
(6) 定住・転出希望に教育環境が及ぼす作用	36
6. 今後の課題	38

第4章 3団体に対するヒアリング調査とその分析

1. ヒアリング調査の概要	41
2. ヒアリングの分析結果	42
(1) 人口減少の要因	42
(a) 行政機関	42
(b) 市議会会派代表	44
(c) 経済団体	45
(2) 将来の方向性	46
(a) 行政機関	47
(b) 市議会会派代表	48
(c) 経済団体	49
(3) 人口減少対策のターゲット層	50
(a) 行政機関	51
(b) 市議会会派代表	52
(c) 経済団体	53
(4) まとめ	55

第5章 まちづくりとマーケティングに関するアンケート調査の分析

1. 問題意識	56
2. 調査概要	56
(1) 調査の目的	56
(2) 調査方法	57
(3) 収集されたサンプルのバイアスに関する検討	57
3. 質問項目の概要	58
4. 分析方法と結果概要	59
(1) 行政サービスの強みだけでは人口戦略の成果につながらない	59

(2) 市場志向と人口戦略の成果	60
(3) 地域ブランド化と人口戦略の成果は公共交通の充実度による	62
5. 今後の取組に向けて	63
(1) 住民満足度向上への組織的対応（市場志向）の強化－組織内のレベルチェック－	63
(2) 住民満足度向上への組織的対応（市場志向）向上に伴う組織能力の強化	63
(3) 地域ブランド化の取組強化	64
(4) 公共交通サービスの充実・強化	64
章末資料	65

第6章 小樽市と札幌市の比較について 67

1. 医療	67
(1) 病院	67
(2) 子どもの医療費支援	68
2. 教育	69
(1) 就学前教育	69
(2) 小学校	69
(3) 中学校	70
3. 公園面積	70
4. 子育て支援	70
(1) 妊娠・出産支援	70
(2) 児童手当	71
(3) 幼稚園就園支援	71
5. まとめ	72

第7章 所得及び社会的現状の分析に基づく提言 まとめ 73

1. はじめに	73
2. 札幌と小樽の所得差について	73
3. 市内の公的サービスについて	74
4. 教育について	74
5. 教育以外の子育て環境について	75
6. 公共交通サービスの充実・強化	75
7. 地域ブランド化の取組強化	75
8. 市内中心部の土地利用の活性化	75
9. 市外からの移住促進について	75

はじめに

本共同研究プロジェクトは小樽の人口減少問題の根本的な原因を解明すべく、小樽商科大学と小樽市が合同で平成 29 年 8 月に開始したものである。本報告は、平成 30 年 3 月末に行った中間報告に続き研究会の最終的な報告と提言をまとめたものである。

小樽市の人口は現在年約 2,000 人のペースで減少しており、日本全体の少子化による人口減少ペースをはるかに上回る。この問題に対して、小樽商科大学と小樽市は共同で、研究会を立ち上げ、これまでの知見の上にさらなる調査を行い、小樽の人口減少問題の原因を探り、その対応策を検討した。

小樽市の人口減少は、人口の主な流出先である札幌市との比較において様々な理由が語られてきた。例えば、経済面では「働き口がない」、「賃金が安すぎる」、「家賃が高い」など、社会面では「子育て支援がない」、「医療環境が悪い」、「教育が充実していない」などが挙げられる。しかし、これらの主張は、大きくは外れていないものの、必ずしも正鵠を射たものではなかった。特に、多数、多様な課題に対して限られた資源しかない状況で、どの問題を優先して政策的に取り扱うのかということに対して、いずれの意見も決定的なものなかった。

本研究会では、小樽の人口減少問題の政策的対応に対する主要なターゲットは、未就学児から高校生までの子供を持つあるいは持つ可能性のある子育て世代とすべきであるという結論を得た。これは小樽市の関係者のインタビューの分析、および市民の定住意志にかかわる小樽市で暮らすことへの満足度の調査から得たものである。

小樽市内に住む人々の定住志向を高め、市外の人々を小樽市内に移住してもらうためには、双方の小樽への「満足度」を引き上げることが効果的である。本共同研究では、市民への調査の結果、小樽市民、小樽以外の市民が小樽の生活の何に対して満足を感じるのかを中心に検討した。また、子育て世代を対象として、子育て環境および教育環境に関する意識調査も行った。

本共同研究では、移動による人口減少を中心に検討を行っており、出生数の減少には多くを割いていない。小樽は合計特殊出生率が、日本の平均よりかなり低い。また女性の未婚率が高いことも知られている。したがって、出生数の減少も問題とすべきだが、出生数の減少と子育て世代の市外への流出は共通した理由があると考えられるため、今回の共同研究では自然動態の調査を特に取り扱っていない。

本共同研究では、アンケートの作成および分析は小樽商科大学側が主に行い、小樽市はアンケートの配布などの役割を担ったが、結果および政策提言の検討は小樽商大・小樽市が何度も膝をつき合わせて検討した。特にこれまで小樽市が行ってきた各種調査などの知識をはじめとするいわゆる臨床知が、大学の持つ学術知とバランスよく混じり合うことで今回の共同研究に深みを与えた。国立大学と自治体が本気で向かい合って人口減少という現代日本の大きな課題に取り組んだことはあまり前例がない。大学側が地方社会と向かい合い、自治体がエビデンスベースの政策を指向したからこそ可能になった共同である。

小樽市人口減少問題研究会 代表 江頭 進 [小樽商科大学 理事 (総務・財務担当) 副学長]

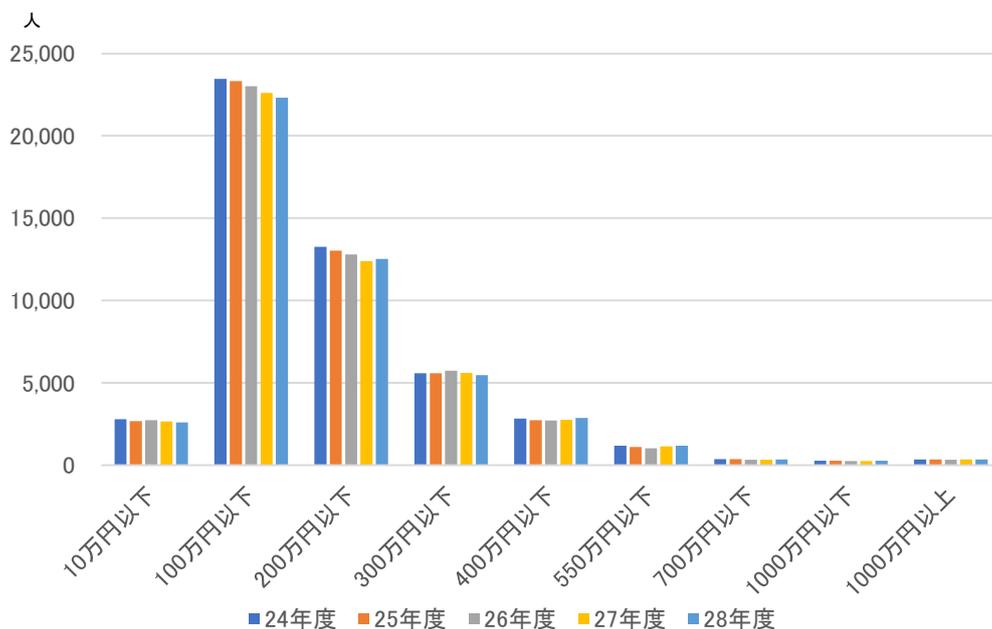
1. 所得について

担当：江頭 進〔小樽商科大学 理事（総務・財務担当）副学長〕

国立社会保障・人口問題研究所の調査（2011）によると、子供を持たない家庭の60.4%が「子育てにかかわる費用」を理由に挙げている。厚生労働省の調査では、日本の場合平均年収以下の家庭では、平均年収に近づくほど合計特殊出生率が上昇する傾向にある。また、労働者は傾向として同一労働であれば、より賃金の高い地域へと移動する。したがって、人口減少問題を考える場合、所得の状況を無視することはできない。本章では、札幌との比較の中で小樽の所得の状況を概観する。

1. 1 所得分布

図 1.1 小樽市の市民税課税標準額の分布



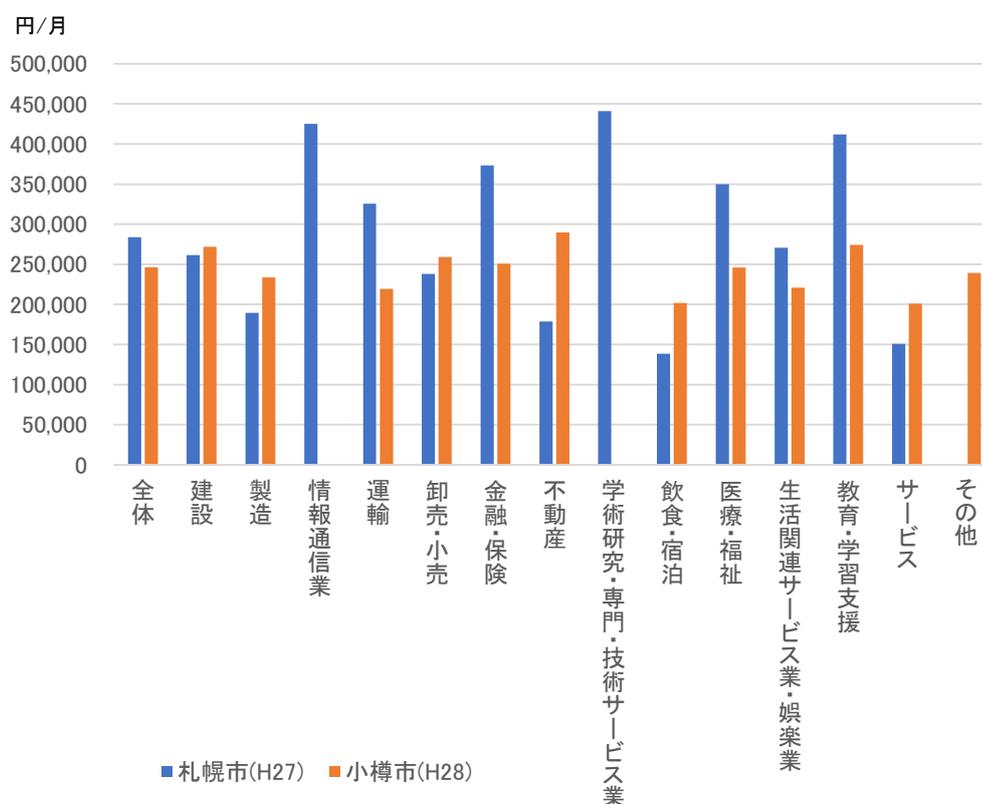
《市税概要より作成》

小樽市民の平成27年の平均所得は約247万円であり、全国平均の約321万円を大きく下回っているだけでなく、札幌約298万円と比べても低い。1国の所得分布は、平均所得以下に最大のボリュームゾーンが来る対数正規分布に従うことが知られており、平均所得以上に実際の多くの市民の生活水準が低くなる。小樽は課税標準額で見ると100万円以下が多いが、総務省「平成28年度 市町村税課税状況等の調」によると、日本の住民税課税標準額の最大のボリュームゾーンは、100万円から200万円であり、所得分布の状況から見ても小樽はより低所得者の割合が高いと言える。また、低所得者層の課税標準額が低下傾向にあることがわかる。

失業率が非常に高い場合は、賃金が高くても平均所得が低くなることがあるが、平成28年夏以降の有効求人倍率はほぼ1倍以上を保っており、現在小樽市内で深刻な失業者があふれているとはいえない。したがって、小樽の所得の低さは賃金の低さにあると考えるのが妥当であり、単純に雇用量が増えれば、所得が上がるということはない。

1. 2 給与

図 1.2 小樽と札幌の産業別決まって支給する給与（基本給＋各種手当、賞与等は除く）



《平成 29 年度小樽市労働実態調査、平成 29 年度札幌市統計書より作成》

小樽と札幌の決まって支給する給与は、建設においては大きな差は存在しない。製造、飲食・宿泊、サービス等小樽の方が優位な産業も存在する。しかし、これらは産業間比較でみると給与が比較的低い業種である。情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業など、小樽市の産業別データに現れないほど数の少ない業種があり、多くの場合、それらは高賃金業種である。金融・保険業の違いは、都銀や大手保険業、あるいは全国企業の支店が小樽には少ないことが影響しているとみられる。他方で、卸売・小売、不動産は比較的給与が高くかつ小樽の方が優位である。

また、小樽にも産業がある場合でも給与の高い業種ほど小樽と札幌の格差が大きくなる傾向がある。アンケート調査により、高所得者層ほど、移住への意思が高い傾向があることが判明しているが、これは高い賃金を得られる産業ほど札幌で働く方が有利になることが一因であると考えられる。

つまり、小樽の所得の低さは、既存企業が札幌よりも低い給与しか提示していないことよりも、産業構造に問題があると考えられるべきである。

1. 3 初任給

表 1.1 小樽と札幌圏（札幌ハローワーク）の初任給

(円/月)	札幌圏	小樽
高卒初任給	160,000	145,308
大卒初任給	199,000	173,737

《平成 29 年度小樽市労働実態調査、
ハローワーク札幌・札幌東・札幌北「平成 29 年 3 月新規学卒者の初任給情報（速報版）」より作成》

小樽と札幌圏では、高卒初任給で約 15,000 円、大卒で約 25,000 円の差が存在する。初任給の差は、就職後比較的短い期間での離職率と関係する。小樽と札幌の比較可能な産業別初任給のデータが存在しないので、明示的なことは言えないが、学校卒業後の未熟練労働者では技術・経験による労働者個人間の差が小さいことから、業種間の移動も他の世代に比べれば容易である。そのため、賃金差が離職とそのタイミングでの札幌への流出の誘因になっていることは考えられる。

1. 4 まとめ —提言に代えて—

小樽と札幌の所得状況には大きな差があることがわかる。所得を得る場所と居住地を一致させようとすると、より所得の高い地域に人口が移動することは避けられない。また、所得水準の低さが、若い世代の子供を設ける意欲を削いでいるとも考えられる。

単純に考えれば、高所得産業の企業を市内に誘致することが解決策のように思えるが、これまで誘致の中心であった製造業等の分野では高い賃金はあまり期待できず所得の低さが改善できない。しかも市全体の所得引き上げが目的である場合、産業構造の変化を伴うことになり、短期間のうちに行えるものではない。特に高所得産業である情報・通信、学術研究・専門技術、生活関連・娯楽等は、単に補助金や税制上の優遇だけでなく、その地域のアドバンテージ（マーケットの近さ、地元からの専門性の高い人材供給能力）が立地の鍵となるものが多い。現状の小樽の体制を見ても、これらの人材を十分に供給できる体制とはなっていない。また、全国的な金融・保険企業の支店は、小樽の過去の歴史から見ても、他の産業が活性化して初めて置かれるものであり、現状において可能性は低い。

たとえ、高賃金の企業を誘致でき、市民の雇用が進んだとしても、余剰人材がいない現状において、より優秀な労働者を市内の企業から吸い上げることにより、事業継承に苦しむ地元企業をより苦境に追い込む可能性がある。

したがって、小樽市民の所得を引き上げるには、地元企業の賃金を上昇させるか、小樽市内に住んで札幌の企業に勤めるようにするかしかない。地元企業の賃金を上げるためには、一般に低いとされている製造管理、コスト管理を徹底させ中小零細企業の利益率を改善し、そこで生じた余剰を賃金へと回す必要がある。他方で、小樽はながらく札幌のベッドタウンになることを拒否してきたが、少なくとも市民の所得を引き上げ、人口流出を止め、出生率を改善するという観点から考えれば、この方針の見直しも必要であろう。その上で、徐々に産業構造の改変を進めるというのが無理のない戦略であろう。

2. 小樽市民及び札幌市近郊住民を対象とするアンケート調査分析

担当：松本 朋哉〔小樽商科大学商学部経済学科 教授〕、劉 慶豊〔小樽商科大学商学部経済学科 教授〕

2. 1 分析結果概要

どのような要因が、人々の定住及び移住の志向性に影響しているのかを検証するために、小樽市民及び札幌市近郊住民を対象とする二つのアンケート調査を行った。分析結果から、小樽に対する満足度と小樽への居住志向の相関が高いこと、若い世代ほど移住志向が高い（小樽市民は若い世代ほど定住志向が低く、札幌近郊住民は若い世代ほど小樽への移住志向が高い）こと、世代・性別ごとに居住地域に求める政策・環境要因が大いに異なることが確認された。こうした観察事実から、有効な人口対策には、移住志向の高い若い世代に照準を絞り、若い世代の満足度を高める政策を打ち出す必要がある。その際には、世代ごとに小樽移住・定住につながる要因が異なることを考慮し、政策を策定すべきであろう。

2. 2 分析内容

①小樽市民を対象とするアンケート調査、②札幌市及び近郊市町（札幌市、石狩市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、岩見沢市、当別町、南幌町、長沼町の7市3町）住民を対象とするアンケート調査を行った。その概要及び分析結果を、それぞれ以下に述べる。

2. 2. 1 アンケート内容

① 小樽市民アンケート調査

・ 調査方法

小樽市在住の18歳以上の男女3,000人に対して郵送調査を行った（2018年1月実施）。質問票の送付対象者は、年齢、性別、居住地区を用いて階層化した後、ランダム抽出により選出された。なお、有効回収数は972件（回収率32.4%）と郵送調査の回収率としては特別低いというわけではないが、本分析の統計的代表性、つまり、本調査の結果がどの程度母集団（この場合小樽市民）の性質を表しているかについては考慮すべき課題であり、結果の解釈には注意を要する。特に、調査票の回答率に居住地区、世代、性別により多少のばらつきがあるため、平均、回帰係数などの推定値に偏り（attrition bias）が生じる可能性がある¹。表1は、性別・年齢層別の有効回答数を示している。

アンケート調査の質問票は、回答者の属性（年齢、性別、家族構成、家族の就業・就学の情報、所得、学歴、過去の居住地、居住年数、趣味趣向など）に関する質問、小樽に居住することに対する満足度（総合満足度、個別公共サービス満足度、個別環境要因満足度）に関する質問、移住志向に関する質問から構成されている。

¹ 本稿では、回収した調査データの調査票1件を単純に1標本として回帰分析を行った結果を報告するが、回収率の違いが推定に大きな偏りを生じさせている可能性を考慮し、各階層の回収確率を用いて逆確率重み付け法（inverse probability weighting）による重み付き回帰分析（weighted regressions）も並行して行った。その結果は単純な回帰分析結果と大きな違いはなく、各階層の回収率の違いが分析結果へ及ぼす影響は小さいと言える。

表 1. 小樽市民アンケート
性別・年齢層別有効回答数

年齢層	男性	女性	不明	合計
18-29 才	35	72	0	107
30-39 才	36	84	0	120
40-49 才	54	99	0	153
50-59 才	68	108	1	177
60-69 才	66	89	2	157
70 才以上	112	118	3	233
不明	0	2	23	25
合計	371	570	6	972

表 2. 札幌市及び近郊市町民ウェブ調査
性別・年齢層別有効回答数

年齢層	男性	女性	合計
18-29 才	27	95	122
30-39 才	173	299	472
40-49 才	440	368	808
50-59 才	423	239	662
60-69 才	321	115	436
合計	1,384	1,116	2,500

表 3. 札幌市及び近郊市町民ウェブ調査
市区町村別・年齢層別有効回答数

市区町村	男性	女性	合計
札幌市中央区	156	107	263
札幌市北区	122	113	235
札幌市東区	106	96	202
札幌市白石区	90	96	186
札幌市豊平区	129	107	236
札幌市南区	59	42	101
札幌市西区	88	88	176
札幌市厚別区	80	41	121
札幌市手稲区	65	43	108
札幌市清田区	51	34	85
石狩市	44	33	77
江別市	96	101	197
北広島市	56	38	94
恵庭市	69	43	112
千歳市	82	76	158
岩見沢市	67	40	107
当別町	12	10	22
南幌町	7	2	9
長沼町	5	6	11
合計	1,384	1,116	2,500

② 札幌市及び近郊市町民ウェブ調査

・ 調査方法

札幌市近郊（小樽市を除く）住民を対象とするウェブ調査を実施した（2018年3月実施）。調査対象者は、ウェブリサーチ会社のリサーチモニター登録している札幌市近郊（小樽市を除く）在住の18歳から69歳までの男女から、階層化（居住の市町、性別、年齢）系統抽出法で選ばれた2,500人である。小樽市民アンケート同様、ウェブ調査の回答者の統計的代表性についても考慮すべき課題であり、結果の解釈には注意を要する。表2は年齢層別・男女別の有効回答数を、表3は市区町別・男女別有効回答数を示している。

ウェブアンケート調査の質問票では、小樽市民アンケート調査と比較できるよう可能な限り同様の情報を集めた。質問票には、回答者の属性（年齢、性別、家族構成、家族の就業・就学の情報、所得、学歴、過去の居住地、居住年数、趣味趣向など）に関する質問、小樽に対するイメージ（総合満足度、個別項目満足度）に関する質問、居住地を決める際に重視する要因、小樽を含む他地域への移住志向に関する質問から構成されている。

2. 2. 2 分析結果

(1) 小樽市民の定住志向

現在の小樽市民が、どのくらいこれからも小樽に住み続けたいと考えているのかを見よう。表4は、小樽市民アンケート調査の対象者の中で、定住志向がある者の割合を男女別年齢層別で示している。定住志向の有無は、「今後も小樽に住み続けたいですか。」というアンケートの質問の答え「はい」、「いいえ」に対応している。

20代以下の層の定住志向割合が50%と顕著に低く、その後30代で70%まで上がり、60代で86%ともう一段上がっている。一般に年齢とともに移動できない資産の蓄積や地域的な人的ネットワークの構築が進み、移住に係る物理的・心理的コストが上がるため、定住志向と年齢は正の相関を示す傾向がある。

表 4. 小樽市民の定住志向割合

「今後も小樽に住み続けたい」と答えた回答者の割合 (%)

年齢層	男性	女性	全体
18-29 才	50.0	50.7	50.5
30-39 才	68.6	70.0	69.6
40-49 才	75.9	69.8	72.0
50-59 才	72.1	71.8	72.0
60-69 才	85.9	86.0	86.0
70 才以上	93.1	93.6	93.3
全体	78.8	75.0	76.5

(2) 札幌近郊住民の定住志向

こうした小樽市民の定住志向に関する傾向を、近隣地域住民のそれと比較するために、札幌市及び近郊市町民ウェブ調査データを用いて、札幌市近郊住民に関する情報を表にまとめた。なお、札幌市民とそれ以外で傾向が異なることを考慮して、札幌市民の定住志向割合(表5)、札幌市以外の市町民の定住志向割合(表6)をそれぞれ作成した²。

表 5. 札幌市民の定住志向割合

今後移住を考えていない人の割合 (%)

年齢層	男性	女性	全体
18-29 才	52.9	71.2	67.1
30-39 才	68.1	67.2	67.5
40-49 才	61.2	77.4	68.3
50-59 才	74.7	80.4	76.8
60-69 才	79.8	84.8	81.4
全体	70.0	75.7	72.6

表 6. 札幌近郊(札幌市・小樽市以外)市町民の定住志向割合

今後移住を考えていない人の割合 (%)

年齢層	男性	女性	全体
18-29 才	30.0	41.7	39.1
30-39 才	55.6	60.2	58.6
40-49 才	62.7	62.1	62.4
50-59 才	62.3	63.2	62.6
60-69 才	67.8	73.9	68.8
全体	62.3	60.5	61.5

二つの表に共通して、20代の定住志向が低く、年齢とともに定住志向が高まる傾向が見られ、特に60代以降の定住志向が高いことがわかる。ただし、どの性別どの年齢層を見ても札幌市民の定住志向の割合が、札幌市以外の住民の割合よりも高い。特に、札幌市以外の住民の20代の低さは顕著である。小樽市民の20代に関しても、札幌市民の20代よりも定住志向が低い(特に女性)傾向にあるが、札幌市や小樽市以外の近郊市町民の低さほどではない。

意外であったのは、20代以下の若者層を除くと、小樽市民の定住志向が札幌市民と同等で、更に60代ではむしろ小樽市民の定住志向が札幌市民に比べ顕著に高い傾向を示している点である。また、札幌以外の市町民と比較すると、全ての世代で男女ともに小樽市民の定住志向が顕著に高いことが判明した。

² 定住志向の有無の定義は小樽市民のケースと若干異なり、「現在のお住まい以外の市町村へ、今後移住することを検討したいと思いませんか」という質問に「検討したいと思わない」という選択肢を選んだ回答者を「定住志向有り」、それ以外の選択肢を選んだ回答者を「定住志向無し」としている。具体的には以下の選択肢を選んだ回答者を「定住志向無し」とした。「1年以内に移住する予定/検討している」、「5年以内に移住する予定/検討している」、「10年以内に移住する予定/検討している」、「具体的な時期は決まっていないが検討している」。

(3) 小樽市民の定住志向と総合満足度の関係

次に、小樽市民の定住志向の規定要因を検証するために、定住志向の有無と小樽市に対して抱く満足度の関係を見る。

表 7. 小樽市民の定住志向と小樽市に対する平均総合満足度

総合満足度：5段階評価による主観的な満足度（2=満足、1=やや満足、0=普通、-1=やや不満、-2=不満）

	定住志向		平均の差	
	無	有		
男性平均	-0.479	0.132	0.611	***
(標本数)	(71)	(265)		
女性平均	-0.594	0.044	0.638	***
(標本数)	(133)	(387)		
全体平均	-0.549	0.075	0.624	***
(標本数)	(206)	(667)		

***、**、* は、平均の差の検定の有意水準 1%、5%、10%を表している。

特にこの分析では、「定住志向が有るグループと無いグループとの間で、小樽市に対する総合満足度の平均値に差がない」という帰無仮説に対応する統計的検定 (t 検定) を男性、女性、全体の標本を用いて行っている。

その結果いずれも有意水準 1%で帰無仮説を棄却する結果となった。つまり、定住志向の違いで小樽市の総合満足度に差があるということを示している。

なお、この分析では、総合満足度あるいは定住志向が欠損している 99 標本を除いている。

表 7 は、小樽市民アンケート回答者の性別、定住志向別の小樽市の総合満足度の平均値（括弧内は標本数）を表している。この分析では、総合満足度を、回答者が 5 段階評価で答えた満足度を数値化して評価している。数値化には、最高評価の 2 から最低評価の -2 までの 5 つの整数を割り当てた（2=満足、1=やや満足、0=普通、-1=やや不満、-2=不満）。0 が「普通」に対応し、プラスが「満足」、マイナスが「不満」を表している。男性平均、女性平均、全体平均のいずれを見ても、定住志向の有る市民の平均満足度がプラス、無い市民の平均満足度がマイナスの値を示し、更にそれらの平均満足度の差は統計的に有意で、満足度が高いほど定住志向が高いという傾向を示している。

表 8 では、回帰分析を用いて年齢の影響を制御した上で、定住志向と総合満足度の相関を再検証している³。ここでは、定住志向を示すダミー変数を従属変数とし、総合満足度及び年齢層ダミーを説明変数として線形回帰分析を行った。年齢層ダミーは、20 代ダミーから 70 代ダミーまで 10 歳刻みの 6 つのバイナリー変数（0 か 1 の値をとる変数）として構成されている⁴。回帰分析では 20 代ダミーを参照カテゴリーとして説明変数から除外しているため、各年齢層ダミーの係数は 20 代と比較し、当該年齢層の定住志向がどの程度強いかが示している。表 8 の総合満足度の係数の推定値に着目すると、全標本、男性標本のみ、女性標本のみで行ったいずれの回帰分析においても、統計的に有意で正の相関を示している。一般に回帰係数を因果効果の強さの程度と解釈することには注意を要するが、仮に因果効果と解釈すると、全標本を用いた分析結果によれば、総合満足度が 1 増加すれば、定住志向（あるいは小樽に今後もすみ続けたいという確率）が平均で

³ 前述の通り、定住志向は年齢と相関しているため、総合満足度が年齢と相関がある場合、総合満足度と定住志向に因果関係がなくても、定住志向と総合満足度の間に「見せかけの相関」が生じる。表 7 の結果も「見せかけの相関」である可能性があるため、表 8 の分析では年齢の効果を年齢層ダミーで制御している。この場合、年齢層の効果はダミー変数の係数として吸収されるので、総合満足度の係数は、同じ年齢層の内の満足度と定住志向の相関を示していることになる。

⁴ 20 代ダミーは、20 代の標本に加え 18 及び 19 歳の標本に関しても 1 をとるバイナリー変数である。70 代ダミーは、70 代の標本に加え 80 歳以上の標本に関しても 1 をとるバイナリー変数である。それ以外の年代ダミーは、10 年刻みの年代と対応したバイナリー変数である。

0.143 増加することを示している。いずれの分析も総合満足度と定住志向との高い相関を示している。

年齢層ダミーの係数の符号を見ると、いずれも統計的に有意に正（プラス）で、参照カテゴリーである 20 代が他の年齢層に比べ定住志向が大幅に低いことを示している。また、係数の大きさに着目すると、60 代、70 代ダミーと年齢層が上がるにつれ、大きな値を取っていることがわかる。これは前出の表 4 で観察された年齢と定住志向の関係に対応している。

表 8. 小樽市民の定住志向と総合満足度の相関

年齢層による定住志向の違いを考慮した重回帰分析
従属変数：今後も小樽市に住み続けたいですか？（はい=1、いいえ=0）

	全標本 (1)	男性標本のみ (2)	女性標本のみ (3)
総合満足度	0.143*** (0.015)	0.130*** (0.024)	0.153*** (0.020)
年齢層ダミー（参照カテゴリー：20代）			
30代ダミー	0.236*** (0.062)	0.230** (0.112)	0.239*** (0.074)
40代ダミー	0.253*** (0.059)	0.299*** (0.103)	0.228*** (0.072)
50代ダミー	0.234*** (0.058)	0.252** (0.104)	0.221*** (0.070)
60代ダミー	0.364*** (0.055)	0.381*** (0.097)	0.355*** (0.068)
70代ダミー	0.427*** (0.050)	0.438*** (0.091)	0.426*** (0.062)
定数項	0.499*** (0.047)	0.480*** (0.087)	0.509*** (0.056)
標本数	857	336	519
決定係数 (R ²)	0.182	0.175	0.185

括弧内の数値は、誤差項の分散不均一性を許容した場合の標準誤差 (heteroscedasticity robust standard errors) を示している。

回帰係数の推定値に添えられた***、**、* は有意水準 1%、5%、10%に対応している。

なお、この分析では、総合満足度、定住志向あるいは年齢層ダミーが欠損していた 115 の標本を除いている。

(4) 小樽市の政策や環境などの個別項目に対する小樽市民の満足度

総合満足度と定住志向が強い正の相関をもつことがわかったので、次に小樽市の政策や環境などの個別項目の満足度を観察する。アンケート調査では、教育環境、医療環境、公共交通の充実度、子ども向け施設・高齢者向け施設・文化施設の充実度、ごみ収集・除排雪などの公共サービスの充実度、自然環境他に関する 25 項目に関して、主観的な満足度を 5 段階で評価してもらった。表 9 は、5 段階評価を数値化 (2=満足、1=やや満足、0=普通、-1=やや不満、-2=不満) したものの集計値を表している。普通がゼロであるので、マイナスの値は不満、プラスの値は満足の程度を表している。個別項目をみると、医療環境、特に「周産期医療」、「小児医療」、「重篤なけが・病気に対する医療」に関する満足度が低い。また、「子どもの遊び場などの充実度」、「除雪・排雪サービス」に関する満足度が低くなっている。

男女の満足度の差に着目すると、医療環境、特に「周産期医療」、「小児医療」に関する項目で、男女差が統計的に有意な結果となった。妊娠、出産そして母親として子どもの健康管理に深く関わる女性が、男性よりも強い不満を抱いていることがわかる。また、公共交通の充実度に対しても同様の傾向が見られる。相対的に男性が自家用車を使うことが多いのに対し、女性は公共交通を使うことが多く、そのことが、女性の公共交通に対して不満を抱いている原因となってい

ることが予想される。このように満足度に男女差のある項目を眺めると、その項目に対して関心の深い人あるいはサービスを必要としている人ほど、より強い不満を抱く傾向にあるように見受けられる。

表 9. 小樽市の政策や環境などの個別項目に対する市民の平均満足度

	標本数	全体	男性	女性	差	p-値	
幼児教育の環境	887	-0.215	-0.209	-0.218	0.009	0.861	
小学・中学教育の環境	885	-0.293	-0.288	-0.298	0.010	0.856	
高校教育の環境	884	-0.247	-0.231	-0.256	0.025	0.645	
大学教育の環境	883	-0.311	-0.297	-0.317	0.020	0.715	
周産期医療の環境	886	-0.878	-0.731	-0.981	0.250	0.000	***
小児医療の環境	884	-0.548	-0.460	-0.601	0.141	0.020	***
高齢者医療の環境	900	-0.416	-0.362	-0.455	0.093	0.158	
軽微なけが・病気に対する医療の環境	893	-0.197	-0.117	-0.246	0.128	0.046	***
重篤なけが・病気に対する医療の環境	889	-0.596	-0.506	-0.662	0.156	0.023	***
鉄道交通の便	895	-0.101	0.073	-0.206	0.279	0.000	***
バス交通の便	904	-0.179	-0.009	-0.285	0.276	0.001	***
タクシーの便	901	0.170	0.253	0.117	0.136	0.030	***
図書館サービス	890	-0.055	-0.006	-0.085	0.079	0.160	
美術館・博物館などの文化施設について	891	-0.047	-0.015	-0.073	0.059	0.305	
子ども医療費助成の充実度	885	-0.264	-0.254	-0.277	0.024	0.671	
子どもの遊び場・公園の充実度について	889	-0.654	-0.618	-0.686	0.069	0.290	
高齢者介護施設など的高齢者向け公共サービス	896	-0.325	-0.335	-0.318	-0.017	0.791	
除雪・排雪サービスについて	910	-1.053	-1.072	-1.068	-0.004	0.961	
ゴミ収集サービスについて	905	0.229	0.218	0.246	-0.028	0.685	
街の雰囲気	911	0.188	0.245	0.148	0.097	0.178	
商店の活気	914	-0.966	-0.989	-0.950	-0.039	0.543	
自然環境	910	0.520	0.521	0.525	-0.004	0.953	
生活コスト	912	-0.372	-0.354	-0.375	0.021	0.724	
住居コスト	904	-0.448	-0.395	-0.481	0.086	0.178	
住民の人柄	917	0.215	0.212	0.223	-0.011	0.861	

標本数は、各項目の満足度に関する質問に対し「わからない」とする回答者がいるため、全標本数 972 より小さくなっている。
p-値は、男女間の平均の差の検定 (t-検定) に対応する「差が無い」という帰無仮説を誤って受容してしまう (偽陽性の) 確率である。
***、**、* は、t-検定の有意水準 1%、5%、10% に対応している。

より詳細に検証するため、男女の差に加え世代間の格差も観察できるように、男女別・年齢層別の満足度の平均値及び 95%信頼区間をプロットしたものを図 1-1～1-4 に図示した。男女別世代別の平均値が実線 (赤：女性、青：男性) で示されている。また、実線の上下に破線が描かれているが、これは 95%信頼区間 (母集団の平均が 95%の確率でこの範囲に収まるという区間) を示している。図を見ると、男女・あるいは世代によって満足度が大いに異なる項目が多い。やはり当事者として深く関わっている人ほど満足度を低く評価する傾向にあるように見受けられる。例えば、「高齢者向け施設など的高齢者向けサービス」に関しては、高齢者の方が満足度は低く、学校教育に関しては、学齢期の子どもがいる 30・40 代の市民の満足度が特に低い傾向にある。また、鉄道・バスなどの公共交通に関しては、女性の満足度が低い傾向にある。こうした傾向から、小樽市の満足度を高める政策を考える際には、どの層を政策のターゲットにするかで、有効な政策内容が異なることがわかる。

図 1-1 小樽市民男女別年齢層別の平均満足度

(赤—：女性 青—：男性、実線：標本平均、破線で囲まれた範囲：95%信頼区間)

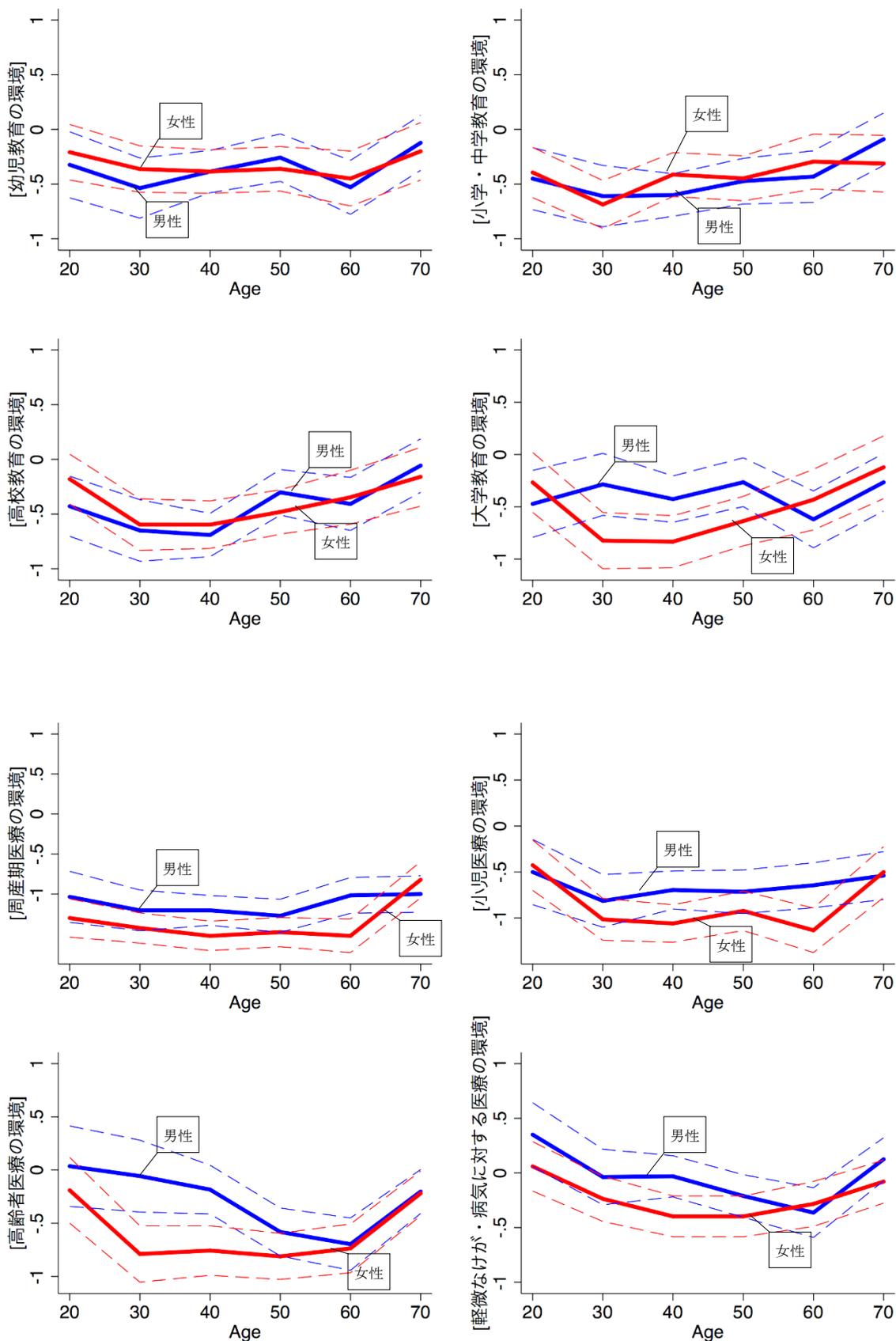


図 1-2 小樽市民男女別年齢層別の平均満足度

(赤 - : 女性 青 - : 男性、実線 : 標本平均、破線で囲まれた範囲 : 95%信頼区間)

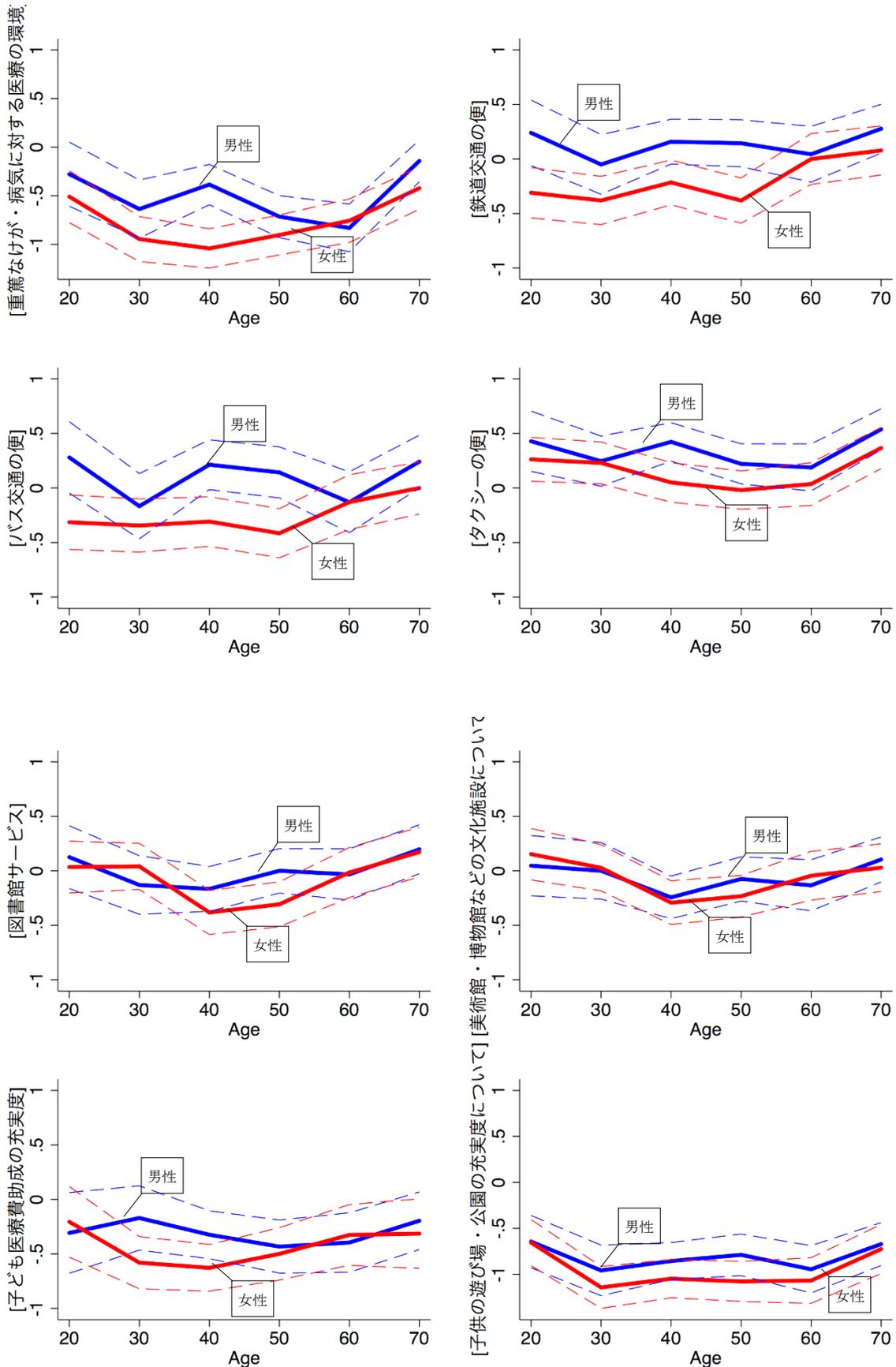


図 1-3 小樽市民男女別年齢層別の平均満足度

(赤 - : 女性 青 - : 男性、実線 : 標本平均、破線で囲まれた範囲 : 95%信頼区間)

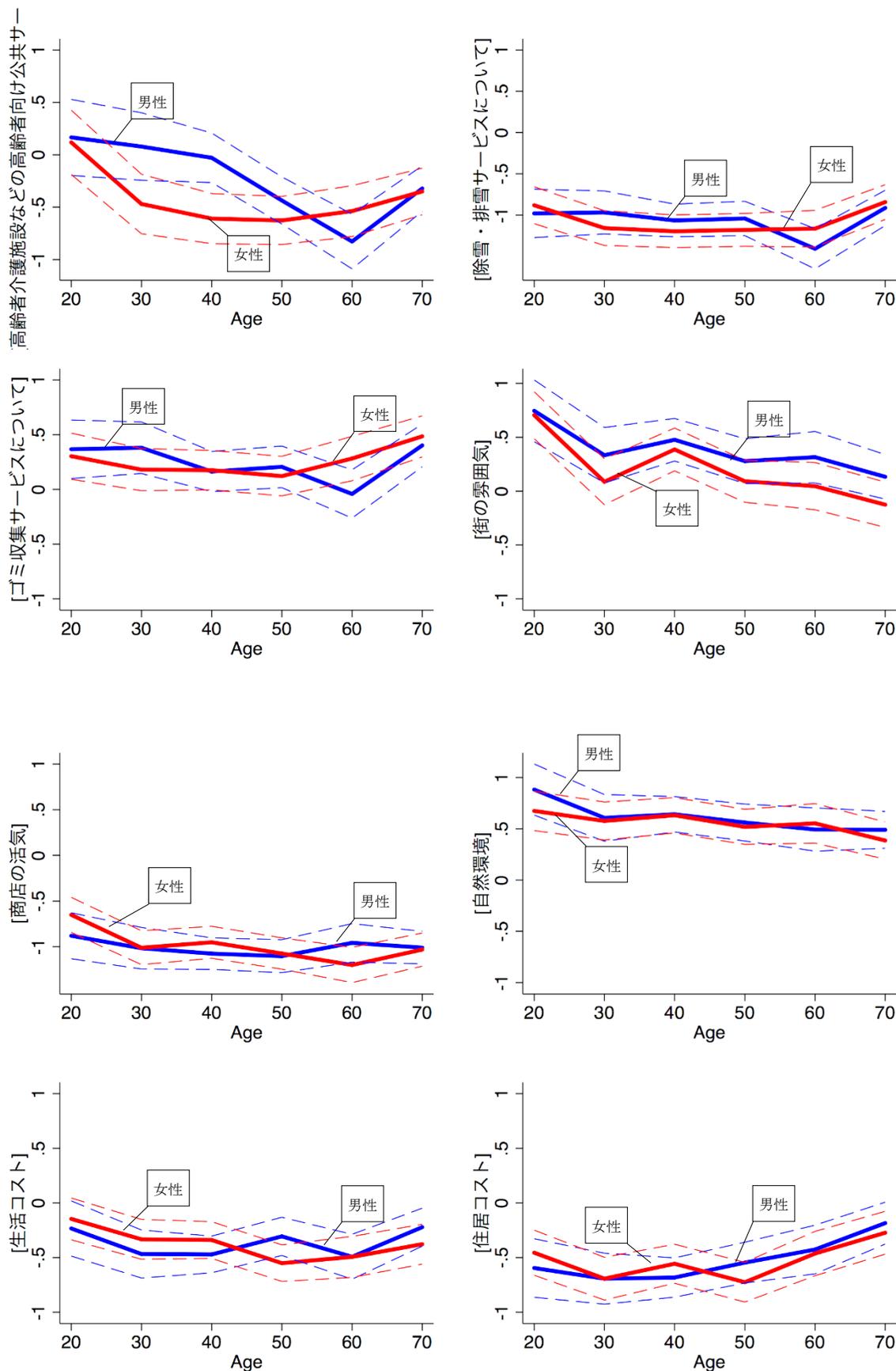
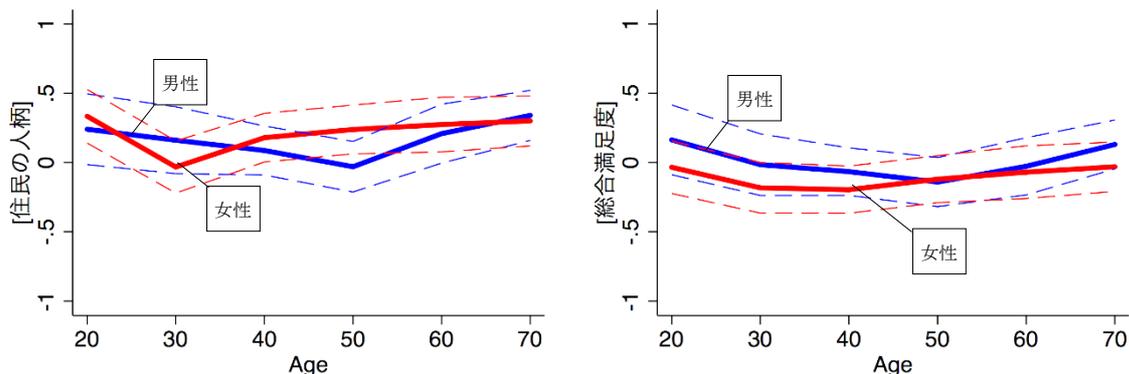


図 1-4 小樽市民男女別年齢層別の平均満足度

(赤—：女性 青—：男性、実線：標本平均、破線で囲まれた範囲：95%信頼区間)



(5) 小樽市の政策や環境などの個別項目に対する満足度と総合満足度との関係

それぞれの個別項目の満足度と総合満足度は、どのような関係になっているだろうか。詳しく見るために、総合満足度を従属変数、個別項目に対する満足度を説明変数として重回帰分析を行った。ここでは、世代ごとに個別項目の満足度に大きな違いがあること、また総合満足度への影響が異なる可能性があることを考慮して、全ての標本を用いた分析に加え、各世代の標本のみを使用した回帰分析を行った。

表 10 の列 (1) - (5) には、全標本を用いた分析、世代毎 (20 代以下、30・40 代、50・60 代、70 代以上) の標本のみを使用した分析が記されている。なお、この分析では、総合満足度、性別、年齢情報が欠損している標本を除外している。個別項目の満足度が「わからない」という回答の場合、その標本の性別と年齢層に応じ、当該変数の男女別年齢層別平均値で置換した。「わからない」という回答を欠損値扱いにすると、標本数が大幅に減少してしまうことに対応している。表 10 ではスペースの都合上、推定した回帰係数が(1)-(5)のいずれの分析でも統計的に有意(有意水準 10%以下)でない項目は省略している。この分析を解釈する上で注意しなければならない点は、この回帰分析では総合満足度と相関が高い個別項目を検証することはできるが、ある個別項目の相関が低いからといってその項目が総合満足度と関係がないとは限らないという点である。例えば、極端な例を挙げると、ある項目に関して全員が不満(-2)と評価していて、そのせいで総合満足度を押し下げてしまっているとしよう。この場合、総合満足度を押し下げてしまっているにも関わらず、全員がその項目に対して低評価しているので、総合満足度との相関はゼロになってしまう。こうした状況も発生しうるので、特に、平均満足度の低いあるいは高い項目で分散(値のバラツキ)が小さい項目に関して、その係数の推定値の解釈には注意が必要である。

全標本を用いた分析(列 1)を見ると、「鉄道交通の便」、「除雪・排雪サービス」、「街の雰囲気」、「商店の活気」、「生活コスト」、「住居コスト」、「住民の人柄」の項目に対する満足度が、総合満足度と有意に正に相関している⁵。各世代別の標本のみを用いた分析の結果を見ると、予想通り各項目の係数が大いに異なっている。つまり、各世代で総合満足度を高める要因

⁵ 重回帰分析の結果、ある説明変数の係数が統計的に有意に正(あるいは負)の場合、他の説明変数が従属変数に与える影響(の合計値)が同程度であれば、当該変数の値が大きい標本は、小さい標本に比べ、従属変数の値も大きい(小さい)傾向にあることがわかる。この分析の場合、個別項目に対する満足度が相対的に高い回答者は、小さな回答者に比べ総合満足度も高いという傾向があると言える。

が異なることを示唆している。多くの世代でも共通する項目は「街の雰囲気」、「生活コスト」、「住民の人柄」で、いずれも総合満足度と高く相関している。

表 10. 小樽市に対する総合満足度と政策及び環境等の個別項目の満足度との相関

従属変数：小樽市に対する総合満足度(5段階評価：最高2～最低-2)

	全標本 (1)	20代以下 (2)	30・40代 (3)	50・60代 (4)	70代以上 (5)
個別項目満足度					
小学・中学教育の環境	0.073 (0.048)	0.089 (0.121)	0.173** (0.074)	0.110 (0.085)	-0.030 (0.112)
高校教育の環境	0.024 (0.052)	0.257* (0.136)	-0.088 (0.075)	-0.081 (0.100)	0.102 (0.147)
高齢者医療の環境	0.039 (0.039)	-0.205 (0.120)	0.101 (0.065)	0.038 (0.055)	0.133** (0.075)
重篤なけが・病気に対する医療の環境	0.016 (0.033)	0.248** (0.110)	-0.032 (0.069)	-0.002 (0.048)	-0.009 (0.062)
鉄道交通の便	0.0635** (0.032)	0.023 (0.087)	0.075 (0.062)	0.040 (0.050)	-0.041 (0.067)
タクシーの便	-0.027 (0.033)	-0.247*** (0.084)	0.031 (0.058)	0.031 (0.047)	0.034 (0.062)
図書館サービス	0.052 (0.041)	-0.115 (0.107)	0.148** (0.069)	0.011 (0.058)	0.093 (0.092)
美術館・博物館などの文化施設の充実度	0.030 (0.044)	0.202** (0.094)	-0.013 (0.074)	-0.025 (0.058)	0.030 (0.075)
子ども医療費助成の充実度	-0.048 (0.040)	-0.096 (0.135)	-0.061 (0.059)	-0.108 (0.070)	-0.242*** (0.089)
子どもの遊び場・公園の充実度	-0.046 (0.033)	-0.203** (0.097)	-0.014 (0.056)	-0.002 (0.053)	0.084 (0.073)
除雪・排雪サービス	0.0802*** (0.026)	0.056 (0.070)	0.119** (0.050)	0.055 (0.037)	-0.042 (0.047)
街の雰囲気	0.223*** (0.028)	0.209*** (0.073)	0.270*** (0.050)	0.282*** (0.047)	0.266*** (0.062)
商店の活気	0.0482* (0.027)	0.125 (0.076)	0.010 (0.054)	-0.003 (0.043)	0.069 (0.062)
生活コスト	0.177*** (0.043)	0.266** (0.116)	0.185** (0.094)	0.228*** (0.059)	0.221*** (0.084)
住居コスト	0.124*** (0.038)	0.068 (0.105)	0.212*** (0.078)	0.042 (0.055)	-0.003 (0.069)
住民の人柄	0.245*** (0.033)	0.115 (0.110)	0.154** (0.060)	0.289*** (0.051)	0.254*** (0.060)
女性ダミー	-0.055 (0.044)	-0.349*** (0.131)	-0.093 (0.097)	-0.003 (0.064)	-0.046 (0.079)
定数項	0.134*** (0.049)	0.355** (0.143)	0.189* (0.105)	0.059 (0.073)	0.023 (0.089)
標本数	890	106	265	353	203
決定係数 (R ²)	0.52	0.684	0.584	0.51	0.499

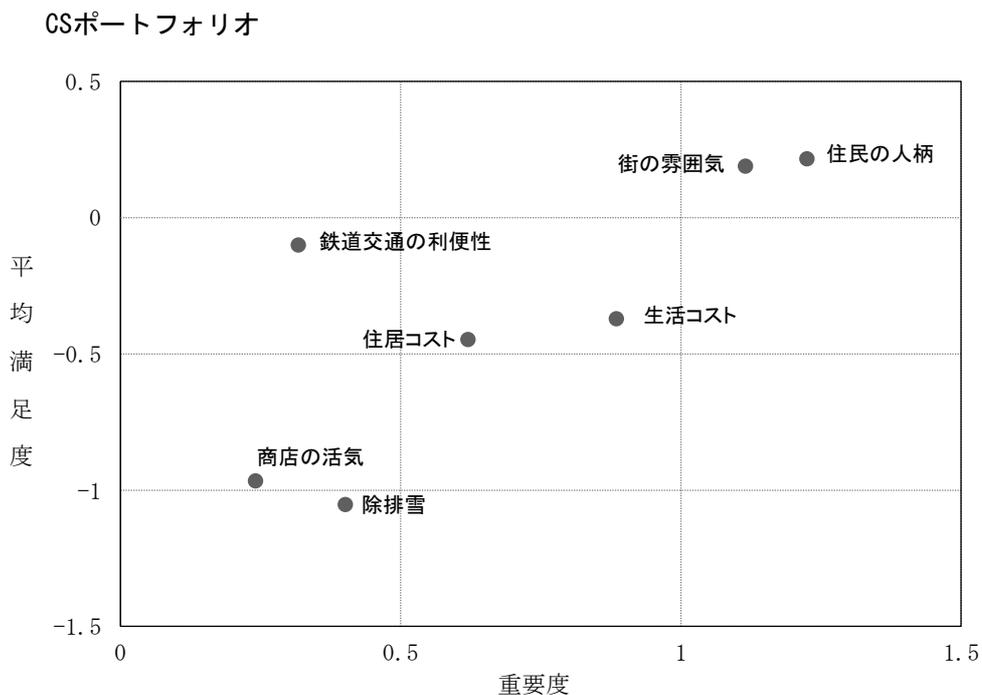
括弧内の数値は、誤差項の分散不均一性を許容した場合の標準誤差 (heteroscedasticity robust standard errors) を示している。

回帰係数の推定値に添えられた***、**、* は有意水準1%、5%、10%に対応している。

(6) 小樽市民が重視する項目とその満足度

市民が小樽市に住み続ける上で、様々な要素の重要度とその要素に対してどの程度満足しているかを、個別項目の平均満足度（表 9）と総合満足度を高めることに対する重要度（表 10 の全標本の列の係数の推定値）から調べて、CS ポートフォリオ（図 2）に示した。重要度と満足度の程度の乖離が大きいほど、小樽市を離れようとする傾向が強まると考えられる。

図 2 小樽市民が重視する項目とその満足度



小樽市民にとって、住民の人柄や街の雰囲気を最も重視する傾向があるが、平均満足度もある程度高いので特に問題がないと考えられる。そして、生活コストは重要度が 3 番目に高く、平均満足度も 0 点を下回っている。このため、生活コストを下げることができたら、市民の小樽市への総合満足度が高まり、小樽市への愛着心が強まると思われる。

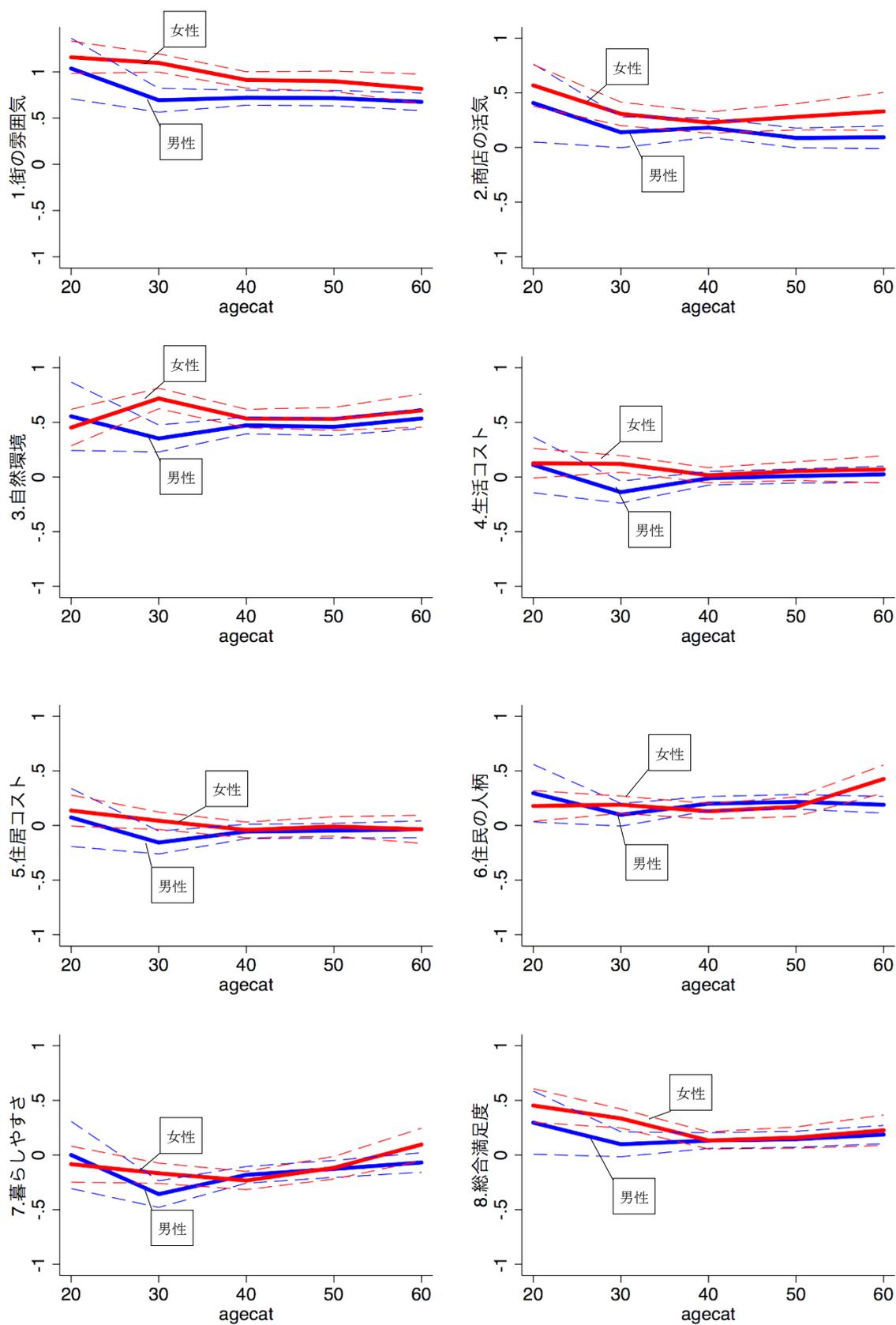
商店の活気と除排雪はそれなりの重要度があって、平均満足度の改善余地が残っている。この 3 つの項目を改善することで、市民の小樽市への総合満足度を改善することに大きく貢献できると期待する。

しかし、全ての項目に関して言えるのは、小樽市民は、全般的に平均満足度が低い。これは次項で示す小樽市以外の住民との比較で顕著である。

(7) 札幌近郊住民の小樽市に対する印象

札幌市及び近郊市町民（小樽市民を除く）ウェブ調査アンケートでは、小樽市の街の雰囲気や住民の人柄、暮らしやすさなどの 7 つの個別項目の印象と総合的な印象を、それぞれ 5 段階で評価してもらっている。分析では、小樽市民調査と同様、5 段階評価に最高評価の 2 から最低評価の -2 までの 5 つの整数を割り当て数値化したものを使用した。それぞれの項目に対して年齢性別による満足度の違いを見るために、年齢層・性別毎にそれぞれ平均満足度を計算し、その結果を図 3 にまとめた。

図3 札幌近郊(小樽市を除く)住民男女別年齢層別の小樽に対する平均満足度
 (赤—: 女性 青—: 男性、実線: 標本平均、破線で囲まれた範囲: 95%信頼区間)



男女別年齢層別の平均値が実線（赤—：女性 青—：男性）で示されている。また、実線の上下に破線が描かれているが、これは95%信頼区間（母集団の平均が95%の確率でこの範囲に収まるという区間）を示している。「街の雰囲気」、「商店の活気」、「自然環境」、「住民の人柄」などの満足度が高く、ほぼ全ての世代、性別で、下側の破線がゼロを超えており、満足度が統計的に有意（有意水準5%）に正（プラス）値であることを示している。「総合満足度」についても同様の傾向を示している。

男女の差（青と赤の実線の高低差）に注目すると、女性が「街の雰囲気」、「商店の活気」などをより高く評価していることがわかる。年齢の違いによる平均満足度の違いをみると、30代男性が多く項目で低めの評価をする傾向にある。「街の雰囲気」「商店の活気」及び「総合満足度」に関して20代男女が高い評価をしている。同様の項目に関する小樽市民の平均満足度（前出の図1-3）と比較すると、多くの項目で札幌近郊住民が格段に、小樽市民より小樽について高く評価していることがわかる。実態を知らないために評価が甘くなることは十分考えられるが、市民ではない人が小樽市に対してより良い印象を持っていることは、印象が小樽への移住のバリアにならないという意味で、人口減少を食い止めた小樽市にとって吉報である。

(8) 札幌近郊住民の小樽への移住志向と小樽市に対する印象の関係

札幌近郊住民の小樽に対する好印象が小樽市への移住志向に関係しているだろうか。ここでは小樽への移住志向の有無と総合満足度との相関をみる。小樽への移住志向の有無は、「今後移住を考えていますか？」という質問に対し「はい」と答えた回答者が、小樽への移住を「具体的に検討している」「考えたことがある」「将来考える可能性がある」という選択肢を選んだ場合、移住志向が「有る」とした。また、それ以外の場合は「無い」とした。表11では、男女別及び小樽への移住志向別に、総合満足度の平均を集計した。総合満足度は移住志向の有る回答者が、移住志向の無い回答者に比べ統計的に有意に高い傾向を示している。小樽市に対する総合満足度が高いほど、小樽への移住志向が高い傾向にあることがわかる。

表 11. 札幌近郊住民の小樽への移住志向と小樽市に対する総合期待満足度

総合期待満足度：5段階評価による主観的な期待満足度
(2=満足、1=やや満足、0=普通、-1=やや不満、-2=不満)

	小樽への移住志向		平均の差	
	無	有		
男性平均	0.109	0.550	0.441	***
(標本数)	(1,264)	(120)		
女性平均	0.202	0.616	0.414	***
(標本数)	(1,043)	(73)		
全体平均	0.151	0.575	0.424	***
(標本数)	(2,307)	(193)		

***、**、* は、平均の差の検定の有意水準1%、5%、10%に対応している。

特にこの表では、「移住志向が有るグループと無いグループとの間で、小樽市に対する期待満足度の平均値に差がない」という帰無仮説に対応する統計的検定（t検定）を男性、女性、全体の標本を用いて行っている。その結果いずれも有意水準1%で帰無仮説を棄却する結果となった。

つまり、移住志向の有無で小樽市の総合満足度に差があることを示している。

表12では、回帰分析を用いて年齢の影響及び居住市区町の影響を制御した上で、移住志向と期待満足度の相関を再検証している。ここでは、移住志向を示すダミー変数を従属変数とし、総合満足度、年齢層ダミー及び居住市区町ダミーを説明変数として線形回帰分析を行った。年齢層ダミーは、

20代ダミーから60代ダミーまで10歳刻みの6つのバイナリー変数（0か1の値をとる変数）として構成されている⁶。回帰分析では、年齢層ダミーに関しては20代ダミーを、居住市区町ダミーに関しては札幌市中央区ダミーを、それぞれ参照カテゴリーとして説明変数から除外している。そのため各年齢層ダミーの係数は20代と比較し、当該年齢層の小樽への移住志向がどの程度強いかを示し、また各居住市区町ダミーの係数は札幌市中央区ダミーと比較し、当該市区町の居住者の小樽への移住志向がどの程度強いかを示している。表12の総合満足度の係数の推定値に着目すると、全標本、男性標本のみ、女性標本のみで行ったいずれの回帰分析においても、統計的に有意で正の相関を示し、総合期待満足度と移住志向との高い相関を示し、ここでも総合満足度が高い回答者ほど小樽への移住志向が高いことがわかる。

年齢層ダミーの係数の符号を見ると、いずれも負（マイナス）である。マイナスの係数は、参照カテゴリーである20代に比べ当該年齢層の小樽への移住志向が相対的に小さいことを意味するが、本分析ではほとんどの場合、統計的に有意ではない。唯一有意なのが、全標本による回帰分析の60代ダミーの係数のみである。20代が60代に比べ小樽への移住志向が高いことを示している。

居住市区町ダミーを見ると、札幌市中央区より小樽へのアクセスが距離的に遠くなる地域で、係数がマイナスで有意になる傾向が認められる。女性標本のみを使った分析では、小樽へのアクセス良い札幌市西区に対応するダミー変数が正に有意で、小樽への移住志向が高いことを示している。

表12. 札幌近郊住民の小樽への移住志向と小樽市に対する総合期待満足度の相関

年齢層・居住市区町村による移住志向の違いを考慮した重回帰分析
従属変数：今後小樽への移住を検討している（はい=1、いいえ=0）

	全標本 (1)	男性標本のみ (2)	女性標本のみ (3)
総合期待満足度	0.0507*** (0.008)	0.0592*** (0.012)	0.0402*** (0.011)
年齢層ダミー（参照カテゴリー：20代）			
30代ダミー	-0.0206 (0.032)	-0.0188 (0.072)	-0.0311 (0.036)
40代ダミー	-0.0198 (0.031)	-0.0306 (0.069)	-0.0406 (0.034)
50代ダミー	-0.0436 (0.031)	-0.0718 (0.068)	-0.0506 (0.036)
60代ダミー	-0.0610** (0.031)	-0.0933 (0.068)	-0.0585 (0.038)
居住市区町ダミー（参照カテゴリー：札幌市中央区）			
札幌市西区ダミー	0.0277 (0.029)	-0.0147 (0.039)	0.0853** (0.042)
札幌市厚別区ダミー	-0.0577** (0.023)	-0.0912*** (0.029)	0.000556 (0.039)
江別市ダミー	-0.016 (0.035)	-0.0690* (0.040)	0.0617 (0.060)
当別町ダミー	-0.0457 (0.049)	-0.0347 (0.085)	-0.0469** (0.022)
南幌町ダミー	-0.0819*** (0.021)	-0.0994*** (0.030)	-0.0603** (0.031)
長沼町ダミー	-0.0651*** (0.021)	-0.105*** (0.033)	-0.0173 (0.024)
定数項	0.111*** (0.033)	0.157** (0.069)	0.0806** (0.039)
標本数	2,500	1,384	1,116
決定係数 (R ²)	0.032	0.048	0.034

括弧内の数値は、誤差項の分散不均一性を許容した場合の標準誤差 (heteroscedasticity robust standard errors) を示している。回帰係数の推定値に添えられた***、**、* は有意水準1%、5%、10%に対応している。居住市区町村ダミーに関して、スペースの都合上、(1) - (3) の分析で回帰係数に有意なものがある場合のみ表示している。

表13は、小樽への移住志向が有る回答者と無い回答者との間で、小樽市の印象に関する各項目の期待満足度がどの程度異なるのかを示している。いずれの項目も、移住志向が有る回答者の平

⁶ 20代ダミーは、20代の標本に加え18及び19歳の標本に関しても1をとるバイナリー変数とした。それ以外の年代ダミーは、10年刻みの年代と対応したバイナリー変数である。

均期待満足度が、移住志向が無い回答者に比べ統計的に有意に高くなっている。いずれも小樽市に対し好印象をもつ人の小樽への移住志向が高いことを示している。

表 13. 札幌近郊住民の小樽への移住志向と小樽市の個別項目に対する期待満足度

期待満足度：5段階評価による主観的な期待満足度（2=満足、1=やや満足、0=普通、-1=やや不満、-2=不満）

個別項目期待満足度平均値	移住志向（小樽に移住を具体的に検討している、 考えたことがある、 将来考える可能性がある？）		平均の差	
	無（いいえ）	有（はい）		
街の雰囲気	0.793	1.238	0.446	***
商店の活気	0.193	0.368	0.175	**
自然環境	0.486	0.933	0.446	***
生活コスト	-0.002	0.342	0.344	***
住居コスト	-0.054	0.254	0.308	***
住民の人柄	0.163	0.523	0.36	***
暮らしやすさ	-0.180	0.192	0.372	***
標本数	2,307	193		

***、**、* は、平均の差の検定の有意水準1%、5%、10%に対応している。

（9）札幌近郊住民の居住地を決める際に重視する項目

移住先に対する印象が良いと移住志向が高まることが示されたが、それでは、居住地を決める際に具体的にどのような要因を重視しているのだろうか。札幌近郊住民を対象とするウェブ調査アンケートで、居住地を決める際に考慮しそうな地域の環境、特徴、行政サービスなどの項目（30項目）に関して、主観的な重要度を回答いただいているので、それらを見てみよう。それぞれの項目に対する重要度は5段階で評価されているが、それらを数値化（2=とても重要、1=どちらかと言えば重要、0=どちらとも言えない、-1=どちらかと言えば重要ではない、-2=重要ではない）したものを図4-1～4-4にまとめた。男女の差に加え世代間の違いも観察できるように、男女別・年齢層別の平均値及び95%信頼区間がプロットされている。男女別世代別の平均値が実線（赤—：女性 青—：男性）で示され、95%信頼区間が実線の上下の破線で示されている。世代、男女問わず重要視している項目として「街の雰囲気」、「買い物の利便性」、「生活コスト」、「住居コスト」、「鉄道交通の利便性」、「除雪・排雪」などが挙げられる。重要度が若い世代で高く年齢の高い世代で低い項目としては、「幼児教育の環境」、「小中学校教育の環境」、「高校教育の環境」、「小児医療の環境」、「子どもの医療助成の充実度」、「子どもの遊び場・公園の充実度」などの子どもに関係する項目が挙げられる⁷。逆に若い世代で低く年齢の高い世代で高い項目としては、「高齢者の医療の環境」、「重篤なけが・病気に対する医療の環境」、「タクシーの利便性」、「高齢介護施設など的高齢者向け公共サービスの充実度」などが挙げられる。世代間で居住の際に重視する項目が大いに異なることが確認された。

⁷ 重要度が若い世代で高く年齢の高い世代で低い項目に関するグラフを詳しく見ると、右下がりのグラフが60代でやや上がり気味なものが多い。この世代に孫のいる回答者の割合が大きいことを反映しているかもしれない。

図 4-1 居住地を決める際に重視する項目(札幌近郊住民男女別年齢層別項目別平均重要度)

(赤—: 女性 青—: 男性、実線: 標本平均、破線で囲まれた範囲: 95%信頼区間)

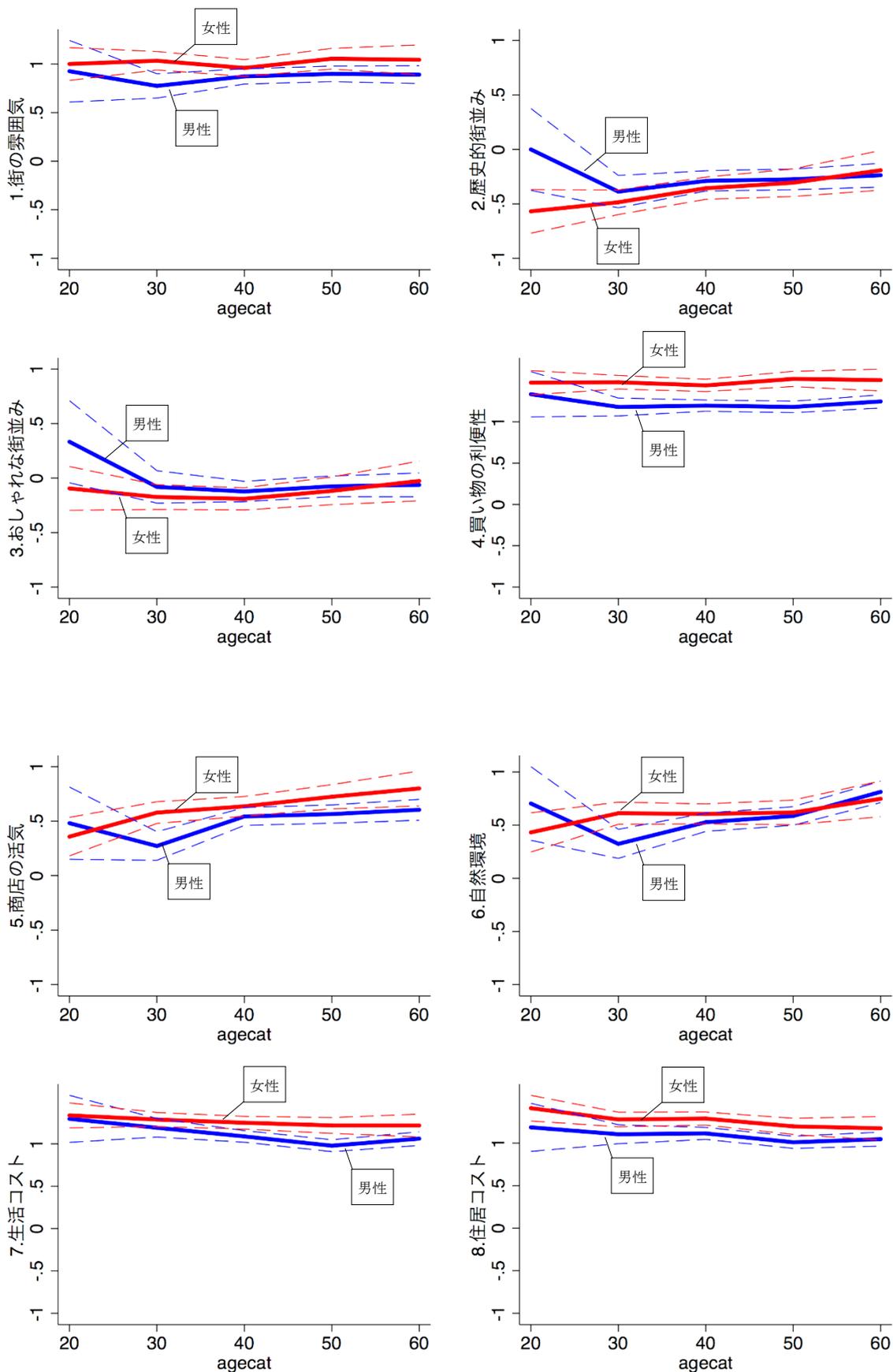


図 4-2 居住地を決める際に重視する項目(札幌近郊住民男女別年齢層別項目別平均重要度)

(赤—:女性 青—:男性、実線:標本平均、破線で囲まれた範囲:95%信頼区間)

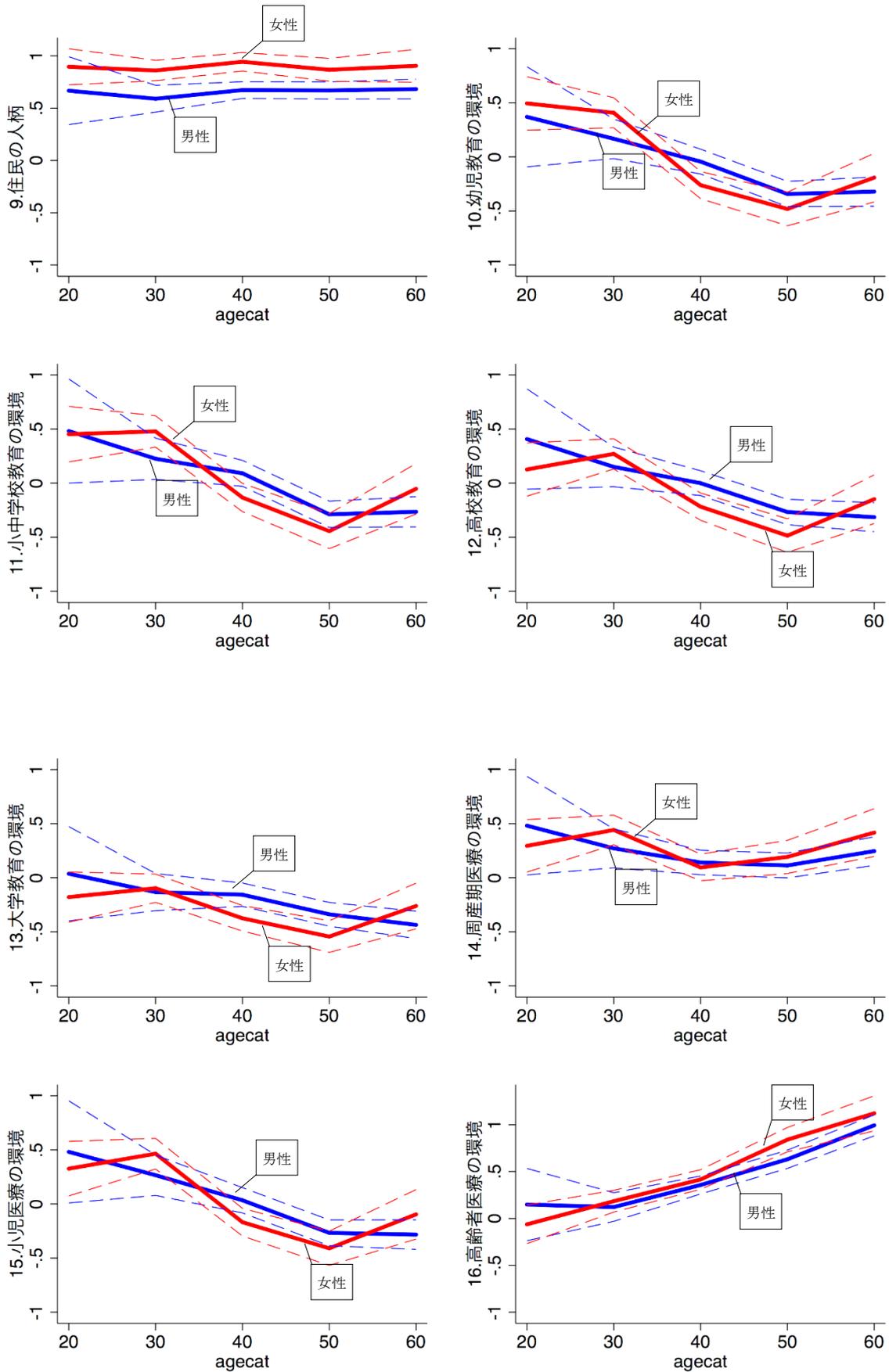


図 4-3 居住地を決める際に重視する項目(札幌近郊住民男女別年齢層別項目別平均重要度)

(赤— : 女性 青— : 男性、実線 : 標本平均、破線で囲まれた範囲 : 95%信頼区間)

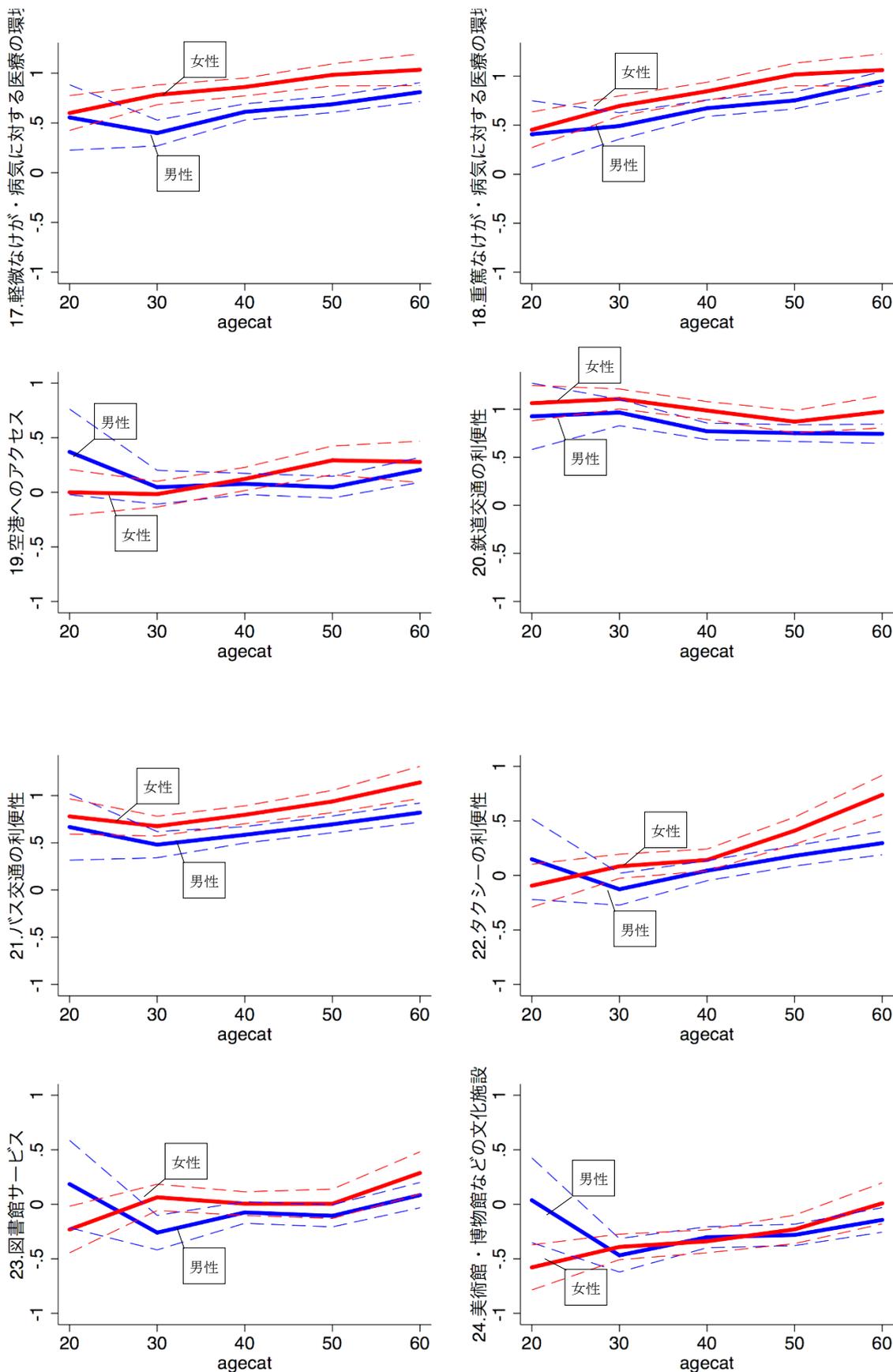
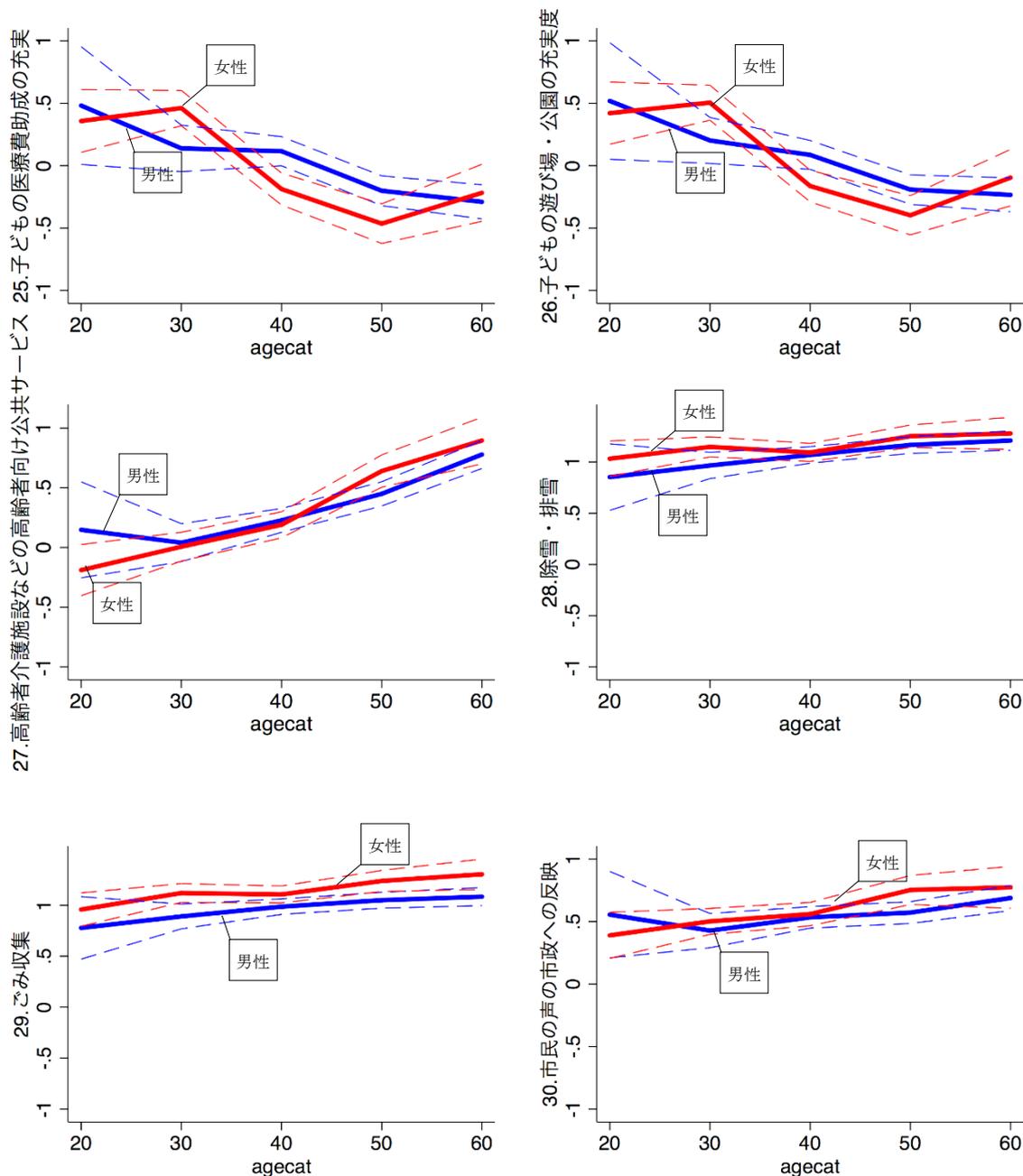


図 4-4 居住地を決める際に重視する項目(札幌近郊住民男女別年齢層別項目別平均重要度)

(赤 - : 女性 青 - : 男性、実線 : 標本平均、破線で囲まれた範囲 : 95%信頼区間)



2. 3 まとめ

小樽市民及び札幌市近郊住民を対象とするアンケート調査分析の結果から、以下のことがわかった。

- ・ 小樽市民の定住を志向する割合は、20代以下の若者層を除くと札幌市民と同程度で、更に60代ではむしろ小樽市民の定住志向が札幌市民に比べ顕著に高い。札幌市以外の近郊の市町民の定住志向は小樽市民に比べどの年齢層においても格段に低い。
- ・ 小樽市に抱く総合的な満足度が高いほど定住志向が高い。
- ・ 小樽市の政策や環境などの個別項目に対する満足度は、世代性別により大いに異なる。

- ・ 各世代共通で総合満足度と相関が高い要因は「街の雰囲気」、「生活コスト」、「住民の人柄」であった。他の要因に関しては世代毎に結果にばらつきがある。
- ・ 小樽市民が重要と思うが満足度は低い項目は、「生活コスト」、「商店の活気」、「除排雪」の3項目であった。これらを改善することで、小樽市への総合満足度の改善に期待できる。
- ・ 札幌近郊住民の小樽市に対する印象は良好である。「街の雰囲気」、「商店の活気」、「自然環境」、「住民の人柄」の個別項目に関して、ほぼ全ての世代、性別で平均満足度が統計的に有意でプラスとなった。小樽市民より小樽について高評価している項目が多い。
- ・ 札幌近郊住民の中で小樽市に対し好印象をもつ人ほど、小樽への移住志向が高い。若い世代ほどその傾向が強い。
- ・ 世代間で居住の際に重視する項目が大いに異なる。

こうした観察事実を踏まえると、有効な人口対策には、移動志向の高い若い世代に照準を絞り、若い世代の満足度を高める政策を実施することが肝要である。その際には、世代ごとに小樽移住・定住につながる要因が異なることを十分考慮し、政策を策定すべきであろう。

2. 4 提言

今回の共同研究で線形回帰などの方法で定量的に市民が小樽市の各側面に対する満足度について分析し、小樽市が改善すべき要素を明らかにした。定量分析を行うことにより各要素の相対的な重要度と市民の視点に立って早急に改善すべき要素が特定できた。

改善すべき要素として、重要なもので生活コスト、商店の活気、除排雪などが挙げられる。その中、生活コストは異なる全ての分析方法による結果において顕著であったことから、市民の生活コストを低減するための方策の一例として、空き家の利活用と除却を提案する。

人口減少に伴って、小樽市内に空き家が目立つようになった。一方では小樽市の家賃は、同規模の街と比較して安価とは言えず、市民の生活コストを上げる1つの要因となっている。また、潜在的な転入希望者の転入阻害要因にもなり得る。さらに、古い家屋が位置する地区は、昔からの街並みのため、道路幅の狭いものが多く、除雪が難しいなど、日常生活に困難さが生じている部分もある。

数十年前の20万人規模の街から集約型都市への転換が必要不可欠で、その転換は空き家の整理から着手することが有効と思われる。空き家の利活用と除却が順調に行われた場合、小樽市は市民にとって効率的な生活しやすい街になると期待できる。

空き家の利活用と除却により、土地が有効活用されることで安価な住宅が増えるなど生活コストの軽減が見込まれ、転入者の増加も期待できる。さらに、所有者にとって、遊休不動産の賃貸が実現されるか、より高額に売却されることで増収に繋がる。また、街の区画が整理されて、道路幅の増幅が実現できれば、交通の利便性が向上し、除排雪の効率が高まることが考えられ、それにより市民の除排雪に対する不満もある程度解消されることが期待される。このように、空き家の利活用や除却により大きなシナジー効果が期待できると考える。

3. 子育て世帯を対象としたアンケートデータに基づく分析

担当：岡部 善平〔小樽商科大学商学部一般教育等 教授〕

この調査の目的は、小樽市の教育・子育て環境の状況が住民の定住意思にいかなる影響を及ぼしているのかについて、子育て世帯を対象に実施した質問紙調査の結果に基づき検討することにある。具体的には、2歳児、5歳児、小学2年生、小学5年生及び中学2年生の保護者に対して学校経由ないし郵送により調査票を配布し、家族構成、子育て・教育に対する考え方・意向、小樽市の教育環境に対する満足度、子どもへの教育期待年数（どの学校段階までを子どもに望むか）、小樽への定住意思、本人学歴、収入、職業等について質問した。

3.1 調査対象

小樽市内の2歳児、5歳児、小学2年生、小学5年生及び中学2年生がいる全世帯。対象年齢・学年の児童・生徒が1世帯に複数名いる場合、学齢期児童生徒のいる世帯についてはいずれか1学年についてのみ回答いただき、未就学児童のいる世帯については小2、小5、中2がいる世帯を除いて調査票を配布・発送した。

配布・発送件数：3,268件

実施時期：2018年1月

有効回答数：1,770件（回答率：54.2%）

3.2 調査の実施方法

2歳児及び5歳児のいる世帯については郵送法により質問紙を配布、実施。学齢期の子どもがいる世帯については、学校から対象学年の児童・生徒に質問紙を配布し、児童・生徒を通して各世帯に配布、実施及び回収をした。

・回答者の属性

子どもの年齢・学年（%、括弧内は人数）

2歳	5歳	小学2年	小学5年	中学2年	不明
6.8 (121)	7.1 (125)	27.9 (493)	27.6 (489)	30.0 (531)	0.6 (11)

子どもとの続柄（%、括弧内は人数）

母親	父親	祖母	祖父	不明
87.3 (1545)	11.5 (203)	0.2 (4)	0.4 (4)	0.8 (14)

上記のとおり、2歳児及び5歳児の未就学者のいる世帯の有効回答は13.9%であり、就学児童・生徒のいる家庭の有効回答より少なくなっている。また、実際の回答者については、対象児童・生徒の母親の比率が87%を超えている。したがって、本調査の結果には「学齢期の子どもをもつ母親」の状況が強く反映している点を明記しておく必要がある。

なお、以下の分析においては、「不明」及び祖父母からの回収データを除外している。

3.3 質問項目の概要

家族構成、教育及び子育てに対する考え方、子どもにつけさせたい学歴、教育・子育て環境に対する満足度、「子育て環境としての小樽」に対する評価、子育てにかかわる地域とのつながり状況、小樽への定住意思、回答者及びその配偶者の年齢・職種・雇用形態・学歴、世帯の年収

3.4 本報告における分析課題

(a) 定住希望者と転出希望者における「教育・子育てに対する考え方」の差異

保護者の子育てに関する見通し、希望、方針と定住・転出希望との関連性について検討する。

(b) 定住希望者と転出希望者における「小樽の教育・子育て環境に対する満足度」の差異

定住希望者、転出希望者は、教育・子育て環境としての小樽のどの点について満足し、いかなる不満を抱えているのか、また両者の間にいかなる差異があるのか、について検討する。

(c) 保護者の地域とのつながり状況と、「子育て環境としての小樽」に対する総合評価

子育てについて気軽に話ができる、子どもを長時間預けることができる場所がある等、保護者が地域にどの程度子育てのネットワークをもっているのか、定住希望者と転出希望者の間にその差異はあるのかについて検討する。

(d) 定住・転出希望に教育環境が及ぼす作用

上に整理した、保護者の教育・子育てに関する希望や方針、及び教育環境に対する満足度が、小樽への定住ないし小樽からの転出にどの程度影響を及ぼしているのかについて検討をする。

3.5 調査結果

(1) 小樽への定住意思

上記のとおり、本調査の独立変数（被説明変数）は「小樽への定住意思」、すなわち「今後も小樽に住み続けたい」か、あるいは「転出したい」かである。回答の概要は以下のとおりで、本データでは「今後も住み続けたい」の割合が過半数を占めている。

小樽への定住意思（%、括弧内は人数）

今後も住み続けたい	転出したい	どちらともいえない	無回答
57.8 (1023)	15.2 (269)	26.7 (472)	0.3 (6)

(2) 定住希望者と転出希望者における「教育・子育てに対する考え方」の差異

アンケートでは、教育・子育てについて保護者がどのような希望、方針をもっているかに関する10項目について5件法で尋ねた。表3.1は、定住希望者、転出希望者及び未定者（「どちらともいえない」と回答した者）の間の回答結果の平均値を比較したものである。（「そう思う」=5点から「そう思わない」=1点を配点）

これを見ると、「自然の中でのびのび育てたい」「地域のイベントなどを通していろいろな人とかわる機会をもたせたい」「長年の知り合いがたくさんいる環境で子どもを育てたい」といった項目については定住希望者の得点が有意に高く、他方「塾に行かせたい」「英会話を習わせたい」と

いった項目については転出希望者の得点が有意に高くなっていることを見て取れる。

表 3.1 「教育・子育てに対する考え方」に関する平均値の比較（一元配置分散分析）

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
自然の中でのびのび育てたい (N=1753)	4.32	4.23	4.17	**	居住>DK
習い事をさせたい (N=1755)	4.28	4.37	4.22	+	転出>DK
塾に行かせたい (N=1756)	3.60	3.78	3.67	+	居住<転出
英会話を習わせたい (N=1751)	3.65	3.90	3.71	**	居住<転出
手に職をつけさせたい (N=1754)	4.35	4.33	4.31		n. s. (非有意)
積極的に部活動に参加してほしい (N=1757)	4.36	4.14	4.22	**	居住>転出、DK
イベントなどを通していろいろな人と かかわる機会をもたせたい (N=1757)	4.15	3.94	4.00	**	居住>転出、DK
長年の知り合いがたくさんいる環境で 子どもを育てたい (N=1752)	3.84	3.42	3.60	**	居住>転出、DK
旅行などを通して視野を広げる機会を 作りたい (N=1754)	4.26	4.42	4.25	**	居住、DK<転出
できる限り高い学歴をつけさせたい (N=1756)	3.65	3.83	3.67	**	居住<転出

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

この傾向性を整理するために、上記 10 項目に因子分析を施した。因子分析とは、ある観測された変数（質問項目への回答など）がどのような潜在的な因子から影響を受けているかを探るための手法である。その結果が表 3.2 である。なお、因子負荷量（因子の持つ影響力を表す数値）が低かった 2 項目—「手に職をつけさせたい」と「旅行などを通して視野を広げる機会を作りたい」—については分析から除外した。

これを見てみると、第 1 因子には「塾に行かせたい」「英会話を習わせたい」「できる限り高い学歴をつけさせたい」等、教育達成を志向した内容の項目が含まれていることから、「業績志向」の因子と命名した。第 2 因子については、「いろいろな人とかかわる機会をもたせたい」や「長年の知り合いいる環境」といった、関係性を重視する項目が並んでいることから、「関係性志向」の因子と解釈することができる。

表 3.2 「教育・子育てに対する考え方」に関する因子分析結果
(主因子分析、プロマックス回転後)

	I 業績志向	II 関係性志向
塾に行かせたい	0.793	
英会話を習わせたい	0.699	
できる限り高い学歴をつけさせたい	0.595	
習い事をさせたい	0.562	
イベントなどを通していろいろなと かかわる機会をもたせたい		0.780
長年の知り合いがたくさんいる環境で 子どもを育てたい		0.544
積極的に部活動に参加してほしい		0.533
自然の中でのびのび育てたい		0.485
初期固有値	2.708	1.674

表 3.3 各満足度因子の得点の平均値の比較 (一元配置分散分析)

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
業績志向 (N=1719)	3.7992	3.9752	3.8242	**	居住、DK<転出
関係性志向 (N=1720)	4.1692	3.9242	3.9978	**	居住>転出、DK

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

表 3.3 は、満足度に関する 4 因子それぞれの得点を算出—各因子を構成する項目の得点を加算し、それを項目数で除する—し、その平均値を比較した結果である。これを見ると、業績志向の因子において転出希望者の得点が有意に高くなっているのに対して、関係性志向については定住希望者の得点が有意に高くなっている。定住希望者の関係性志向への偏り、転出希望者の業績志向への偏り、という両者の間の差異を見て取ることができる。

(3) 定住希望者と転出希望者における「小樽の教育・子育て環境に対する満足度」の差異

小樽の教育・子育て環境に関する 18 の項目に保護者がどの程度満足しているかについて、「わからない」も含めた 6 件法で尋ねた。表 3.4 は、定住希望者、転出希望者及び未定者の間の回答結果の平均値を比較したものである。なお、ここでの分析では「満足」=5 点から「不満」=1 点を配点し、また「わからない」への回答を分析から除外した。

表 3.4 を見てみると、全体として定住希望者の満足度が転出希望者及び未定者よりも有意に高くなっていることがわかる。しかしながら、「遊び場・公園の充実度」「子育てがしやすい住環境の整備」「子どもの医療費助成の充実度」といった項目については、定住希望者と転出希望者のいずれにおいても相対的に値が低くなっている。

表 3.4 「教育・子育て環境に対する満足度」に関する平均値の比較（一元配置分散分析）

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
幼稚園・保育所の数 (N=1616)	3.48	3.20	3.34	**	居住>転出
幼稚園・保育所の設置場所 (N=1614)	3.42	3.13	3.22	**	居住>転出、DK
小学校の数 (N=1661)	3.17	3.02	3.04	*	居住>転出、DK
小学校の設置場所 (N=1666)	3.13	3.01	2.94	**	居住>DK
小学校の教育レベル (N=1602)	2.99	2.51	2.71	**	居住>DK>転出
中学校の数 (N=1591)	3.09	2.98	2.96	*	居住>DK
中学校の設置場所 (N=1603)	2.90	2.77	2.70	**	居住>DK
中学校の教育レベル (N=1368)	2.81	2.43	2.59	**	居住>転出、DK
高等学校の数 (N=1561)	2.65	2.52	2.52	*	居住>DK
高等学校の設置場所 (N=1548)	2.78	2.54	2.58	**	居住>転出、DK
高等学校の教育レベル (N=1278)	2.73	2.33	2.54	**	居住>DK>転出
児童館・学童保育の環境 (N=1404)	2.65	2.25	2.36	**	居住>転出、DK
図書館のサービス (N=1479)	3.07	2.60	2.87	**	居住>DK>転出
美術館・博物館などの 文化施設 (N=1456)	2.95	2.68	2.79	**	居住>転出、DK
子どもの医療費助成の 充実度 (N=1691)	2.56	2.28	2.38	**	居住>転出、DK
保育料無料化の基準 (N=1376)	2.64	2.38	2.53	**	居住>転出
遊び場・公園の充実度 (N=1709)	1.97	1.76	1.84	**	居住>転出、DK
子育てがしやすい住環境の 整備 (N=1676)	2.22	1.86	1.94	**	居住>転出、DK

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

満足度の特徴を整理するために、上記 18 項目に因子分析を施した。その結果が表 3.5 である。ここに示したように 4 因子が析出され、それぞれ「子育てインフラの整備」「学校教育の利便性」「学校教育のレベル」「幼児教育の整備」と解釈した。

表 3.5 「教育・子育て環境に対する満足度」に関する因子分析結果
(主因子分析、プロマックス回転後)

	I 子育てインフラの整備	II 学校教育の利便性	III 学校教育のレベル	IV 幼児教育の整備
子育てがしやすい住環境の整備	0.788			
遊び場・公園の充実度	0.766			
図書館のサービス	0.647			
美術館・博物館などの文化施設	0.636			
保育料無料化の基準	0.616			
子どもの医療費助成の充実度	0.608			
児童館・学童保育の環境	0.532			
中学校の数		0.931		
小学校の数		0.829		
小学校の設置場所		0.818		
中学校の設置場所		0.783		
高等学校の数		0.387		
高等学校の設置場所		0.354		
中学校の教育レベル			0.910	
高等学校の教育レベル			0.807	
小学校の教育レベル			0.753	
幼稚園・保育所の設置場所				0.895
幼稚園・保育所の数				0.885
初期固有値	7.836	1.880	1.455	1.053

表 3.6 各満足度因子の得点の平均値の比較（一元配置分散分析）

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
子育てインフラの整備 (N=1050)	2.5959	2.2442	2.4873	**	居住>DK>転出
学校教育の利便性 (N=1419)	2.9630	2.8174	2.8178	**	居住>転出、DK
学校教育のレベル (N=1171)	2.8427	2.4264	2.6129	**	居住>転出、DK
幼児教育の整備 (N=1568)	3.4496	3.1622	3.2927	**	居住>転出、DK

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

表 3.6 は、満足度に関する 4 因子それぞれの得点を算出し、その平均値を比較した結果である。これを見ると、いずれの因子についても定住希望者の得点が有意に高くなっている。また、全体的に「幼児教育の整備」「学校教育の利便性」「学校教育のレベル」「子育てインフラの整備」の順に得点が低くなっていることがわかる。

図 3.1～3.4 は、上記 4 因子を構成する項目における定住希望者、転出希望者及び未定者の満足度を図示したものである。上述のとおり、各項目には「満足」=5 点から「不満」=1 点が配点されており、3 点が「普通」となっている。ここから、住民が「子育て環境としての小樽」のいかなる側面に主観的な満足ないし不満足を感じているのか、その特徴を見てみたい。

まず図 3.1 を見てみると、定住希望、転出希望のいずれにおいてもほぼすべての項目で 3 点を下回っており、とくに「遊び場・公園の充実度」「住環境の整備」では 2 点を下回る状況にある。

図 3.1 「子育てインフラの整備」に対する満足度

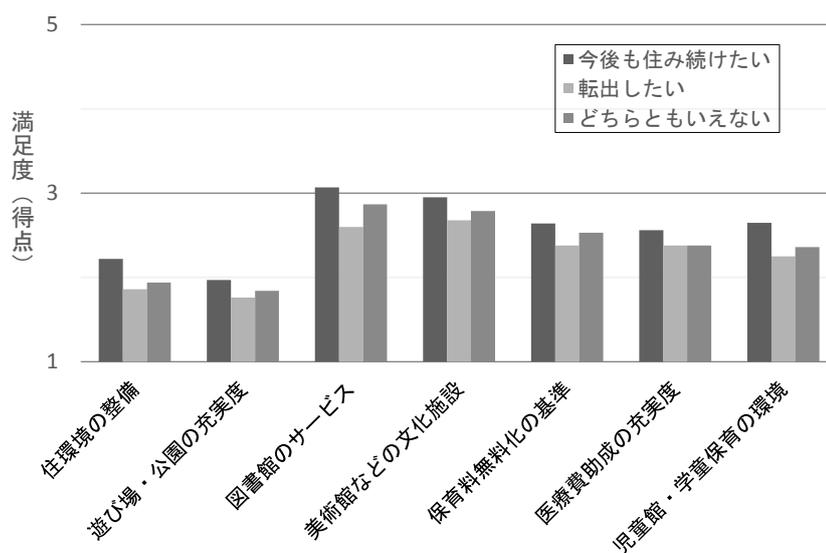


図 3.2 「学校教育の利便性」に対する満足度

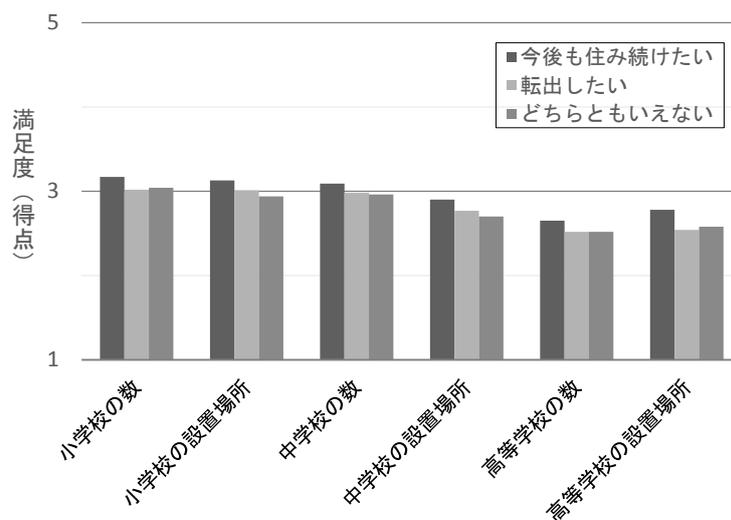


図 3.3 「学校教育のレベル」に対する満足度

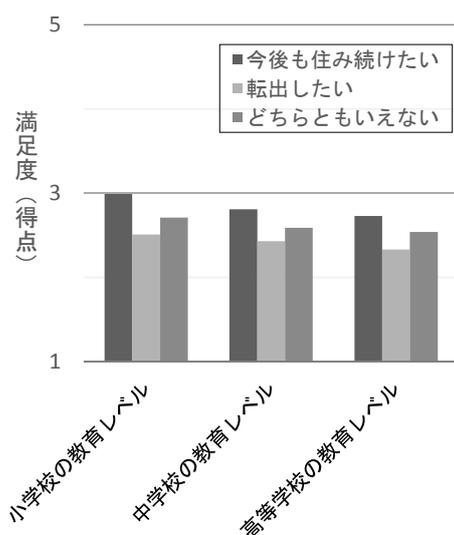


図 3.4 「幼児教育の整備」に対する満足度

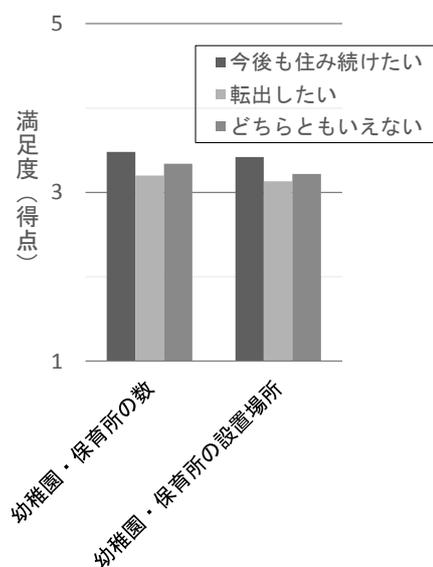


図 3.2 は「学校教育の利便性」について整理したものであるが、小学校の数及び設置場所、中学校の数については満足度得点が 3 点前後となっている一方、高等学校の数及び設置場所については相対的に得点が低くなっている。なお、小学校の数における定住希望者と転出希望者、未定者との間の差異、中・高等学校の数における定住希望者と未定者との間の差異は、いずれも 10%水準の傾向差であった。

図 3.3 に整理した「学校教育のレベル」に対する満足度を見てみると、小学校の教育レベルに対する定住希望者の満足度が約 3 点となっているが、中学校、高校といった中等教育については、相対的に得点が低くなっている。図 3.4 に示した「幼児教育の整備」については、定住希望者、転出希望者、未定者との間に差は見られるものの、総じて 3 点を上回る結果となっている。

(4) 保護者の地域とのつながり状況及び「子育て環境としての小樽」に対する総合評価

子育てをするうえで保護者が地域とのつながりをどの程度もっているかについて、3つの項目を通して5件法で尋ねた。その結果が表3.7である。

これを見てみると、いずれの項目についても定住希望者の得点が高く、続いて未定者、転出希望者となっている。本報告では、これら「子育てをするうえでの地域とのつながり」に関する3項目を保護者の「子育てネットワーク」として合成変数化し、以下の分析に用いることとした。いくつかの項目の内的整合性を表す α 係数という数値を算出し、その値が0.65以上であれば、これらの項目は同様の事項を測定しており合成変数化が可能であると見なされる。上記3項目の α 係数は0.707であったことから、十分に統合に耐えうると判断される。

表 3.7 保護者の「子育てネットワーク」に関する平均値の比較（一元配置分散分析）

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
教育や子育てについて気軽に話 できる人がいる (N=1758)	3.93	3.33	3.63	**	居住>DK>転出
同年代の知り合いが近所にいる (N=1759)	3.66	2.99	3.34	**	居住>DK>転出
長い時間子どもを預けることのできる 場所がある (N=1756)	3.44	2.61	3.02	**	居住>DK>転出

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

表3.8は、「小樽は子育てをするのに良い環境だ」という意見にどの程度賛成ないし反対かについて、5件法で尋ねた結果である（「賛成」=5点～「反対」=1点）。上述の「子育てネットワーク」の結果と同様、定住希望者の得点が高く、転出希望者の得点が有意に低くなっている。

表 3.8 「子育て環境としての小樽」に関する総合評価の比較（一元配置分散分析）

	今後も 住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらとも いえない [DK]	有意 確率	多重比較
「小樽は子育てするのに良い環境だ」 (N=1717)	2.81	2.06	2.44	**	居住>DK>転出

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

(5) 「子育て環境としての小樽」に関する総合評価の規定要因

ここまで、子育てに関する方針ないし希望、「教育・子育て環境としての小樽」に対する満足度について、定住希望者、転出希望者、未定者の間に統計的な差異があることを検証してきた。これらの差異は、住民の小樽への定住意思に影響を及ぼしているのだろうか。この「教育環境が定住・転出意思に及ぼす作用」の分析の前に、そもそも「子育て環境の良い／悪い」の程度を規定している要因は何なのか、という点について確認しておく必要がある。

そこで、「子育て環境としての小樽」に対する総合評価を従属変数とした重回帰分析をおこない、住民による子育て環境の評価の規定要因を検討することとした。重回帰分析は、設定したいくつかの要因（独立変数）のどれが、結果（従属変数；ここでは「子育て環境としての小樽」に対する評価）にどの程度影響を与えそうかを予測するための手法である。ここでは、表3.9に整理したで15項目を独立変数として用いた。

表 3.9 重回帰分析での独立変数

子ども年齢	2歳=2、5歳=5、小2=8、小5=11、中2=14として連続変数化
きょうだい数	対象児童・生徒も含めたきょうだい数
父親教育年数	「中学校」=9、「高校」=12、「専門学校」=14、「短大」=14、「大学」=16、「大学院」=18として連続変数化 「その他」は分析から除外
母親教育年数	
父親正規雇用ダミー	「自営業」「会社員(期間を定めない雇用)」「公務員・団体職員(期間を定めない雇用)」=1、 それ以外=0
母親正規雇用ダミー	
年収	人数割合が均等になるよう「450万円未満」「450～600万円」「600～850万円」「850万円以上」に分類
教育期待年数	「中学まで」=9、「高校まで」=12、「専門学校・各種学校まで」=14、「短期大学まで」=14、 「4年制大学まで」=16、「大学院まで」=18として連続変数化 「その他」は分析から除外
業績志向	表 3.2 の「業績志向」因子を構成する 4 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化
関係性志向	表 3.2 の「関係性志向」因子を構成する 4 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化
子育てネットワーク	表 3.7 の 3 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化
「子育てインフラ整備」満足度	表 3.6 の「子育てインフラ整備」因子を構成する 7 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化
「学校教育の利便性」満足度	表 3.6 の「学校教育の利便性」因子を構成する 6 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化
「学校教育のレベル」満足度	表 3.6 の「学校教育のレベル」因子を構成する 3 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化
「幼児教育の整備」満足度	表 3.6 の「幼児教育の整備」因子を構成する 2 項目の合計得点を項目数で除して合成変数化

表 3.10 がその結果である。まず、子どもの年齢や世帯の年収といった客観的要素のみを投入した model 1 を見てみると、「母親教育年数」が負の効果を示している。母親の教育年数（≒学歴）が 1 年長いと「子育て環境としての小樽」への評価が 0.047 ポイント低下することを示している。しかし、model 1 はモデル自体の説明力が低く有意ではない（表 3.10 下段の *sig* 「n. s.」は「有意ではない」ことを示している）。

教育方針と子育てネットワークを投入した model 2 を見てみると、子育てネットワークが有意な正の効果を示している。子育てに関する地域とのつながりが、「子育て環境としての小樽」への評価に影響を及ぼしていることがわかる。一方で、業績志向が負の効果を示しており、子どもの教育達成をより望む保護者において「子育て環境としての小樽」への評価が低くなることが推察される。

さらに、「教育・子育て環境に対する満足度」に関する 4 つの因子を投入した model 3 を見てみると、業績志向がもっていた負の効果は消失し、子育てインフラの整備及び学校教育のレベルが正の効果を示していることがわかる。これらの事項について満足度が高いほど、「子育て環境としての小樽」全体への評価が高くなることが推察される。また、model 2 と同様 model 3 においても、子育てネットワークは有意な正の効果を示していた。

表 3.10 「子育て環境としての小樽」に関する総合評価の規定要因

	model 1	model 2	model 3
(定数)	3.144***	2.245***	0.826
子ども年齢	0.013	0.014+	0.019+
きょうだい数	-0.006	-0.030	0.029
父親教育年数	0.000	0.025	0.026
母親教育年数	-0.047*	-0.037	-0.044
父親正規雇用ダミー	-0.040	-0.062	-0.137
母親正規雇用ダミー	0.052	0.039	0.067
年収 (ref. 450 万円未満)			
450～600 万円	-0.021	-0.006	0.062
600～850 万円	0.013	0.035	0.027
850 万円以上	-0.067	-0.102	-0.101
教育期待年数		-0.016	-0.021
業績志向		-0.135**	-0.086
関係性志向		0.060	0.014
子育てネットワーク		0.294***	0.206***
子育てインフラの整備			0.374***
学校教育の利便性			0.105
学校教育のレベル			0.156**
幼児教育の整備			0.014
R ²	0.010	0.106	0.321
sig	n. s.	***	***

注) 数値は回帰係数 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

(6) 定住・転出希望に教育環境が及ぼす作用

教育・子育て環境が住民の定住意思を規定する要因となっているのか。なっているとしたら、教育環境のどの側面が影響を及ぼしているのか。この点について検討するために、住民の小樽への定住意思を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析をおこなうこととした。ロジスティック回帰分析も重回帰分析と同様、設定したいいくつかの「要因」と「結果」との関係の有無、及び影響の強さを推定するための手法である。ただし、従属変数（結果）が「満足」=1～「普通」=3～「不満」=5 といった量的変数ではなく、「AかBか」といった質的変数である場合に用いられる。

表 3.11 が分析結果である。この分析結果は未定者（「どちらともいえない」）を基準にしている。すなわち、未定者と比較して定住希望者、転出希望者がどのような特徴をもつかを表している。

まず定住希望者について検討してみよう。表の model 1 を見てみると、子どもの年齢は定住希望に対して負の効果を示している。すなわち、子どもの年齢が上がるほど定住希望が抑制される傾向にあると考えられる。この傾向は、教育方針と子育てネットワークを投入した model 2 においても見て取れる。また、model 2 では、関係性志向が定住意思に正の効果をもっていることがわかる。他者、とりわけ長年の知り合いや自然の中で子どもを育てたいという志向性が定住希望を促すことが考えられる。このことは、子育てネットワークが正の効果をもっていることから推察されるだろう。

表 3.11 定住意思の規定要因（基準：未定者）

		model 1	model 2	model 3	model 4
今後も住み 続けたい	(切片)	1.206	-0.773	-3.162+	-2.136
	子ども年齢	-0.051*	-0.056*	-0.029	-0.048+
	きょうだい数	-0.028	-0.044	-0.035	0.028
	父親教育年数	0.014	0.039	0.064	0.054
	母親教育年数	-0.009	0.046	0.026	0.063
	父親正規雇用ダミー	0.048	-0.027	-0.345	-0.165
	母親正規雇用ダミー	0.081	-0.105	-0.046	-0.063
	年収 (ref. 450 万円未満)				
	450～600 万円	0.327+	0.376+	0.173	0.496+
	600～850 万円	-0.015	-0.034	-0.177	0.161
	850 万円以上	0.295	0.236	0.452	0.552+
	教育期待年数		-0.070	0.031	-0.042
	業績志向		-0.090	-0.110	-0.187
	関係性志向		0.365**	0.502**	0.402*
	子育てネットワーク		0.296**	0.324**	0.226*
子育てインフラの整備			0.160		
学校教育のレベル				0.280*	
転出したい	(切片)	-4.200**	-4.376*	-5.431*	-3.719+
	子ども年齢	-0.013	-0.015	0.005	-0.016
	きょうだい数	-0.041	0.040	0.032	-0.094
	父親教育年数	0.180**	0.130*	0.180*	0.126
	母親教育年数	0.093	0.167+	0.217+	0.196+
	父親正規雇用ダミー	-0.156	-0.217	-0.692	-0.653
	母親正規雇用ダミー	-0.337	-0.420	-0.643+	-0.299
	年収 (ref. 450 万円未満)				
	450～600 万円	0.522+	0.545+	0.623	0.715+
	600～850 万円	0.292	0.204	0.271	0.501
	850 万円以上	0.494	0.260	0.674	0.830+
	教育期待年数		0.076	0.018	0.018
	業績志向		0.312+	0.431+	0.204
	関係性志向		-0.305+	-0.196	-0.257
	子育てネットワーク		-0.397**	-0.161	-0.281*
子育てインフラの整備			-0.318		
学校教育のレベル				0.067	
N	1143	1024	643	695	
-2 対数尤度	1542.207	1729.425	1054.818	1169.602	
Nagelkerke R ²	0.046	0.146	0.163	0.148	
モデル x ²	45.101**	133.860**	93.805**	92.207**	

注) 数値は回帰係数 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

model 3 と model 4 は、「子育て環境としての小樽」への評価において有意であった 2 つの因子、「子育てインフラの整備」と「学校教育のレベル」をそれぞれ投入したものである。model 3 においても関係性志向は正の効果を示しているが、子育てインフラの整備の満足については直接的な影響力を観察することができなかった。一方 model 4 を見てみると、学校教育のレベルが正の効果

を示している。ここから、学校教育に対する満足度が住民の定住志向に影響を及ぼしていると推察される。

続いて転出希望者に目を向けてみると、model 1 から 3 のいずれにおいても父親の教育年数が正の効果を示している。父親の教育年数が長いほど、すなわち学歴が高いほど、転出を希望する傾向にあることが推察される（母親の教育年数についても、model 2 と 3 で 10%水準ではあるが同様の傾向が見られる）。

転出希望に対して負の効果をもつ要因、すなわち転出希望を抑制する要因についてはどうだろうか。model 2 と 4 を見てみると、子育てネットワークが転出希望に負の作用をもたらしている。子育てに関する人的ネットワークの構築は、転出希望を一定程度抑制することが考えられる。

子育てインフラの整備（model 3）と学校教育のレベル（model 4）はいずれも、転出希望の促進ないし抑制に直接的な効果を示してはいない。しかし、model 4 において父親の教育年数の効果が消失していることから、学校教育に対する肯定的な評価が、父親の教育年数の効果（転出を促進する効果）を抑制していることが推察される。

3. 6 今後の課題

以上、小樽市の教育・子育て環境が住民の定住意思にいかなる影響を及ぼしているのか、また定住希望者と転出希望者との間で「教育・子育てに対する考え方」や「小樽の教育・子育て環境に対する満足度」等に統計的な差異があるのかについて、子育て世帯を対象としたアンケートのデータに基づき分析した結果から得られた知見は以下のとおりである。

子育て環境に対する主観的な満足度（表 3.4）の特徴を整理すると、大きく「子育てインフラの整備」「学校教育の利便性」「学校教育のレベル」「幼児教育の整備」の4つのカテゴリーに分類することができた。それぞれのカテゴリーごとの住民の満足度を見てみると（図 3.1～3.4）、「子育てインフラの整備」に対する満足度が相対的に低くなっている。とくに「子育てがしやすい住環境の整備」「遊び場・公園の充実度」「保育料無料化の基準」及び「医療費助成の充実度」に対する満足度については定住希望者・転出希望者のいずれにおいても低くなっており、これらの事項の充実が急務となるだろう。

幼児教育及び保育関連のサービスについては、住民の満足度は総じて低くはない。満足度が低くなるのは初等中等教育、とりわけ中等教育についてである。中学校及び高等学校へのアクセスのしやすさ、学校教育のレベルといった点について、住民の満足度は相対的に低くなっている。

上記の「子育てインフラの整備」と「学校教育のレベル」は、「子育て環境としての小樽」に関する住民の総合評価を規定する要因として作用している（表 3.10）。ただし、この傾向は子どもの年齢によって異なっている。次ページの表 3.12 は、子どもの年齢別に総合評価の規定要因を分析した結果である。これを見ると、「子育てインフラの整備」については未就学児童のいる世帯、小学生のいる世帯、中学生のいる世帯のいずれにおいても有意な影響力を及ぼしているが、「学校教育のレベル」については、中学生のいる世帯の満足度に対してのみ影響を及ぼす傾向にあることがわかる。

このことは、子育てインフラの整備とともに中等教育の充実・支援が必要であることを示唆している。

「子育て環境としての小樽」の総合評価を高めるうえで、「子育てインフラの整備」「学校教育のレベル」とともに重要となるのが、子育てにかかわる地域とのつながりの有無である。「教育や子育てについて気軽に話ができる人がいる」「同世代の知り合いが近所にいる」「長い時間子どもを預けることができる場所がある」の3事項を、ここでは「子育てネットワーク」としてまとめた。この「子育てネットワーク」の有無は、「子育て環境としての小樽」の総合評価に有意な影響力を及ぼしている（表 3.10）。また、表 3.12 を見てみると、小学生のいる世帯及び中学生のいる世帯において、その影響力が有意であることがわかる。

表 3.12 子どもの年齢別「子育て環境としての小樽」に関する総合評価の規定要因

	子ども 未就学	子ども 小2	子ども 小5	子ども 中2
(定数)	0.513	1.988+	1.189+	1.092
きょうだい数	0.091	-0.006	0.053	-0.077
父親教育年数	0.149	0.056	-0.052	0.011
母親教育年数	-0.058	0.002	-0.030	-0.105
父親正規雇用ダミー	-0.502	-0.073	-0.145	-0.053
母親正規雇用ダミー	0.011	0.077	0.148	-0.096
年収 (ref. 450 万円未満)				
450～600 万円	0.248	-0.179	0.147	0.144
600～850 万円	0.043	0.002	0.323	-0.068
850 万円以上	-0.187	-0.454*	0.148	-0.020
教育期待年数	-0.135	-0.139*	0.039	0.052
業績志向	-0.034	0.052	-0.266*	-0.130
関係性志向	-0.079	-0.122	0.146	0.108
子育てネットワーク	0.208	0.157*	0.236*	0.231**
子育てインフラの整備	0.540*	0.327**	0.381**	0.361**
学校教育の利便性	-0.042	0.212	0.176	0.070
学校教育のレベル	0.028	0.024	0.157	0.191+
幼児教育の整備	0.391*	0.082	-0.158	-0.015
R ²	0.461	0.371	0.373	0.371
sig	**	***	***	***

注) 数値は回帰係数 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 +

上記子育てに関する人的ネットワークの有無は、子育て環境に関する全般的な満足度への寄与もさることながら、住民の小樽への定住志向を促進し、転出志向を抑制する効果を示していた（表 3.11）。子育て世帯の親が気軽に集まることができる場を複数設置する、online サービスも含めた無料の子育て相談窓口を設ける、学童保育や児童館の充実等、子育てに関するソフト面での環境整備が必要と考えられる。

住民の定住意思の規定要因について、「子育てインフラの整備」は直接的には有意な効果を示していない。むしろ、「子育て環境としての小樽」に関する満足度を介して間接的に定住志向に作用す

るものと考えられる。

それに対して「学校教育のレベル」は、住民の定住志向を促進する効果を示していた（表 3.11）。転出志向の抑制には直接的な効果を示していなかったが、親の学歴が比較的高い世帯の転出志向を一定程度抑制する効果をもつことが推察された。

以上のことから、「子育てインフラの整備」と「学校教育（とりわけ中等教育）の質向上」は、住民の定住志向を直接的ないし間接的に促進するために必要な取り組みとなるだろう。

上記の事項を整理すると、今後は以下のような取り組みが求められる。

- ・子育てがしやすい住環境、遊び場や公園といった子育て環境の整備
- ・保育料無料化の基準の見直し、及び子どもの医療費助成の充実
- ・幼児教育及び保育関連サービスの維持
- ・学校教育、とくに中等教育（中学校及び高等学校）の質の向上とそのためへの支援
- ・子育てにかかわる人的ネットワークの構築

4. 3 団体に対するヒアリング調査とその分析

担当：深田 秀実〔小樽商科大学商学部社会情報学科 教授〕
木村 泰知〔小樽商科大学商学部社会情報学科 准教授〕

4.1 ヒアリング調査の概要

・ ヒアリング調査の目的

本ヒアリング調査の目的は、小樽市の行政機関・市議会・経済団体の関係者が、人口減少に関して、どのような見解をもっているかを明らかにすることである。関係機関それぞれにおいて、小樽市の人口減少問題に関して、その要因は何か、また、どのような対策が考えられるのか、といった観点でヒアリングを行い、その内容を分析することで、各機関の考えに共通点がみられるのかどうかを検討する。

・ ヒアリング調査の対象者

本調査におけるヒアリング対象者とヒアリング実施日を表 4.1 に示す。ヒアリング対象は、行政機関の代表として、小樽市長、副市長、教育長の 3 名、小樽市議会の代表者として、自民党、公明党、民進党（当時）、共産党の各会派代表、経済団体として、小樽商工会議所、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部、小樽観光協会の方々とした。ヒアリング時間は、各団体とも、概ね 1 時間程度でヒアリングを実施した。

ヒアリングの際、下記に示す 3 項目を共通質問とした。以下、人口減少の要因（Q1）、将来の方向性（Q2）、人口減少対策のターゲット層（Q3）と呼ぶ。ヒアリング結果は、この 3 項目毎に分析していくこととする。

Q1. 小樽市の人口が減少傾向となっている要因として、どのようなことが考えられるのか。

Q2. 小樽市の将来像として、どのような方向を目指すべきと考えているのか。

Q3. 人口減少対策として、小樽のどのような層を念頭に考えていくのが効果的なのか。

表 4.1 ヒアリング調査の対象

分析対象の名称	団体等の名称	ヒアリング日 (平成 29 年)
行政機関	小樽市 市長	10 月 20 日(金)
	〃 副市長	10 月 20 日(金)
	〃 教育委員会 (教育長)	10 月 12 日(木)
市議会会派代表	自民党	10 月 13 日(金)
	公明党	10 月 25 日(水)
	民進党	10 月 13 日(金)
	共産党	10 月 25 日(水)
経済団体	小樽商工会議所	10 月 25 日(水)
	北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部	9 月 11 日(月)
	小樽観光協会	9 月 11 日(月)

4.2 ヒアリングの分析結果

ヒアリング調査により得られた回答データ（言語データ）を定量的に分析するため、樋口（2004）が開発した KH Coder を用いて分析を行った。分析にあたっては、まず、ヒアリングの回答データに含まれる単語の出現回数リストを作成した。なお、本報告書においては、紙面の都合上、10 位に満たない頻度の語句は、基本的に語句頻度の表から省略している。

次に、各単語の関係性を構造化するため、共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワーク分析は、ヒアリング対象者の回答データから関連語を自動的に検出し、強く結びついている単語を色分けして、可視化したものである（飯村ほか（2017））。可視化したネットワークのノード（接点）にあたる円は、出現語句の頻度が多いほど大きくなり、円の色が濃いほど中心性が高くなる。中心性の説明は後述する。また、ヒアリングの分析にあたっては、回答内容に関する個人名が特定されないよう、3つの団体として分析を行うべく、回答データをマージ（統合）して行った。

なお、可視化された図中における単語の配置については、意味をもっていないことに留意する必要がある。

（1）人口減少の要因（Q1）

3つの共通質問事項のうち、人口減少の要因（Q1）に関して、KH Coder を用いて行った分析結果を、以下、3つの団体毎に述べる。

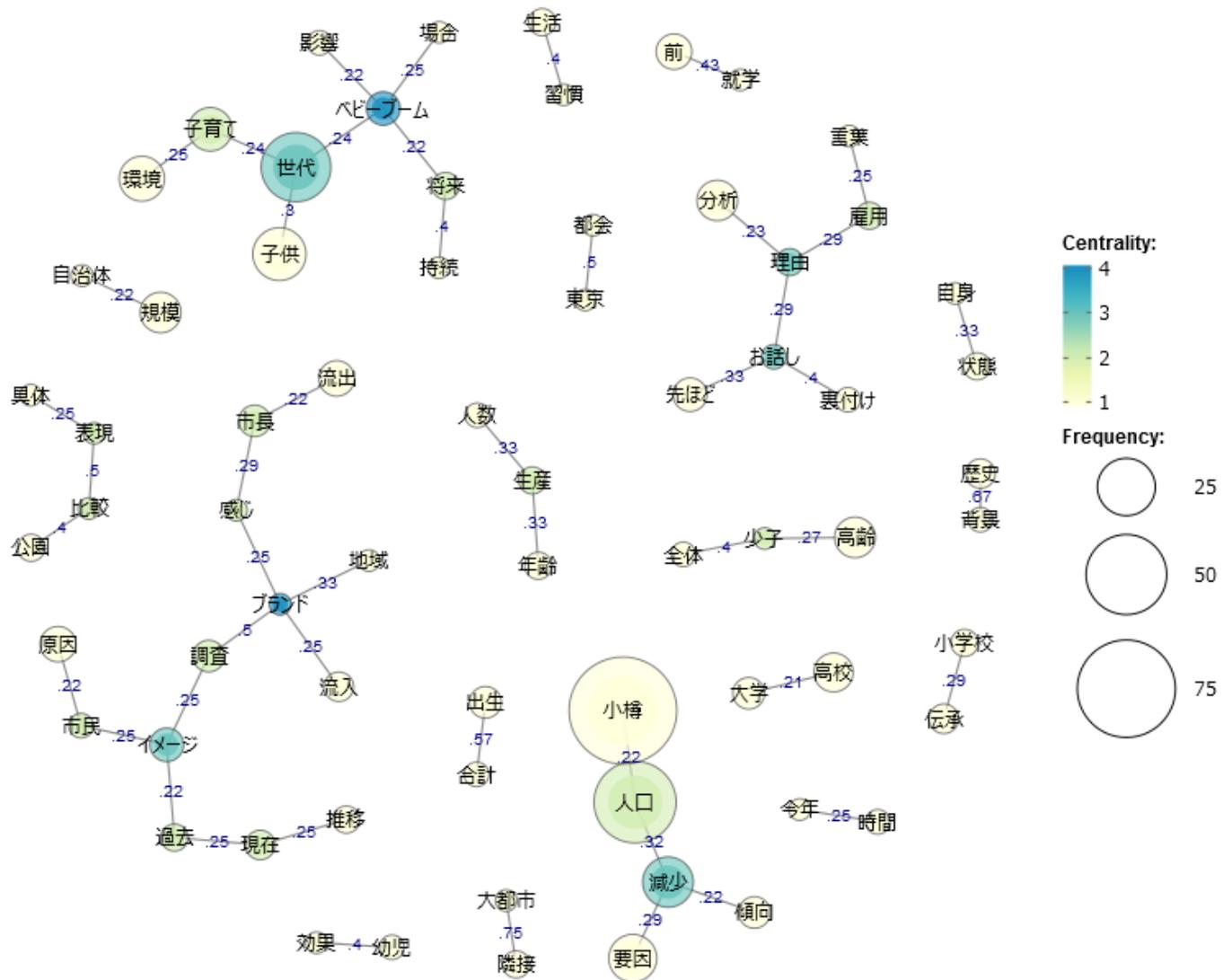
（a）行政機関

人口減少の要因（Q1）について、行政機関に対する頻度語句を表 4.2 に示す。頻度語句上位のうち、人口減少の要因に関連すると考えられる語句としては、「教育」、「子供」、「子育て」といった教育に関わる語句が多いことが見てとれる。

表 4.2 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q1：行政機関）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	人口	52	教育	50	非常	18
2	世代	37	話	24	自然	11
3	バランス	21	減少	19	確か	8
4	子供	21	子育て	14	必要	7
5	要因	17	分析	12	安定	4
6	環境	15	平均	9	可能	4
7	印象	14	流出	9	重要	4
8	学力	13	イメージ	8	大変	4
9	方々	13	出生	7	特殊	4
			調査	7		

図 4.1 Q 1 に対する共起ネットワーク (行政機関)



次に、語句同士の関連性を可視化するため、共起ネットワーク分析を行った。その結果を図 4.1 に示す。円の色が濃いほど中心性が高くなることを示している。ここで、中心性とは、語句と語句のつながりの「中心」の程度を示している。よって、例えば、図 4.1 では、「世代」や「ブランド」・「イメージ」が語と語のつながりの中心であることが示されている。また、出現語句の頻度が大きいほど、大きな円となっている。語と語の間に示されている数値は Jaccard 係数である。Jaccard 係数とは、語と語の共起関係を示し、大きいほど繋がりが強いことを示す。数値の大きさは 0~1 の値をとり、本報告では Jaccard 係数が 0.2 以上の共起ネットワークを表示することとした。

図 4.1 では、出現頻度が高かった「ベビーブーム」「子育て」といった語句が、「世代」という語句を中心に繋がっている点が注目される。

次に、共起ネットワーク分析の結果を図 4.2 に示す（前ページ）。この図では、語句の繋がりが連続していて解釈が難しいが、人口減少の要因と関連する語句として、「ピーク」-「基盤」-「転換」という語をつなかりに着目すると、「ピーク」という語句から「場所」-「雇用」-「確保」という繋がりが示されている。このことから、「市議会会派代表」としては、産業の衰退が雇用の場所を確保できないことに繋がったという考えを持っているのではないかと推察される。

(c) 経済団体

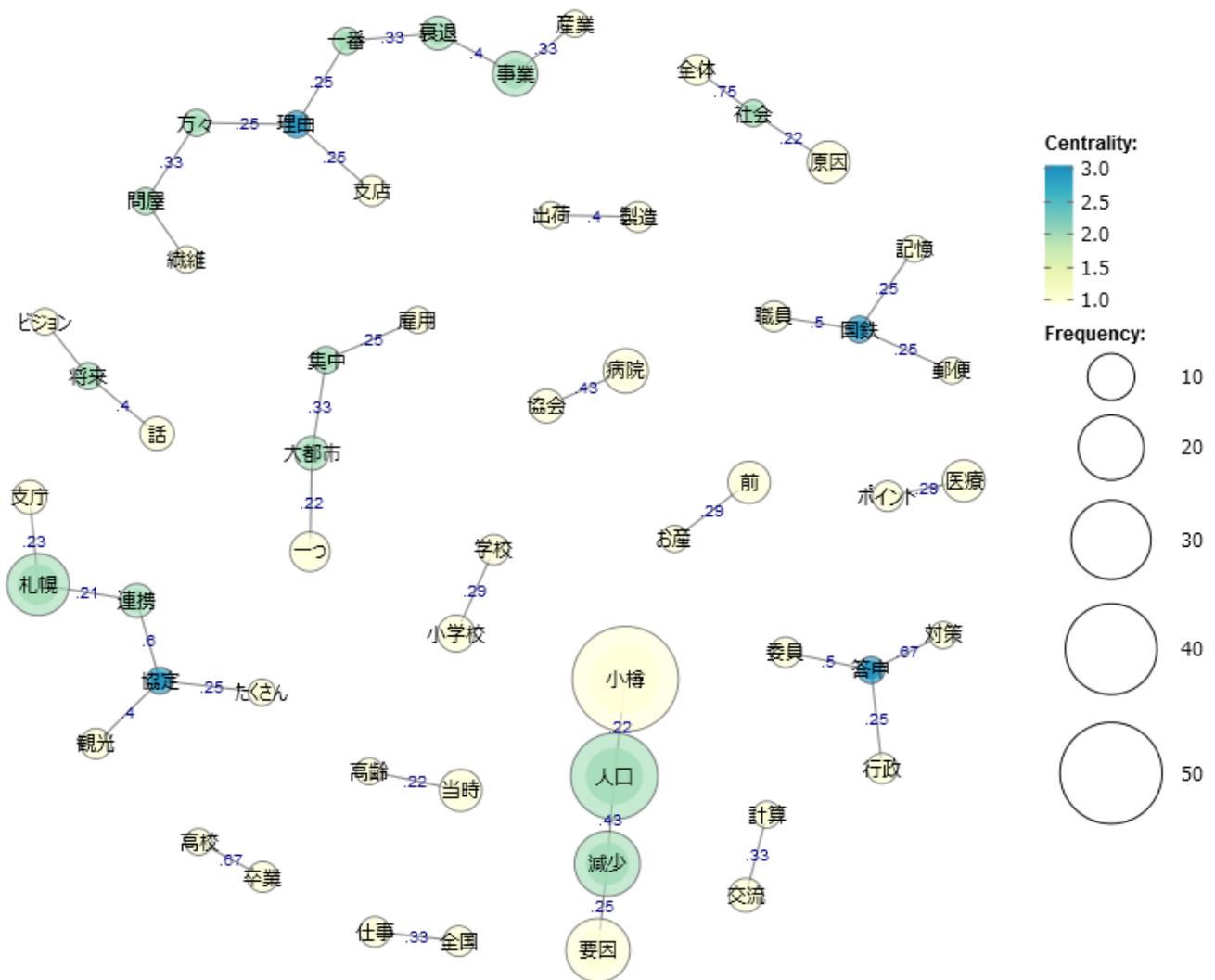
人口減少の要因（Q1）について、経済団体に対する頻度語句を表 4.4 に示す。頻度語句上位のうち、人口減少の要因に関連すると考えられる語句としては、「病院」、「医療」といった医療環境に関する語句が多い。また、「教育」という語句も頻度として比較的多いことが見て取れる。

表 4.4 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q1：経済団体）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	人口	36	減少	20	非常	17
2	要因	19	意味	12	確か	4
3	事業	9	質問	9	独自	4
4	病院	9	教育	7	圧倒的	3
5	医療	8	会議	6	特殊	3
6	原因	8	交流	5	不安	3
7	子供	8	衰退	5	優秀	3
8	一つ	7	連携	5	高度	2
9	感じ	7	話	5	大切	2
10					特別	2
					立派	2

次に、共起ネットワーク分析の結果を図 4.3 に示す（次ページ）。この図では、人口減少の要因に関連する語とし、「事業」-「衰退」、「事業」-「産業」という繋がりに中心性が高いことが示されている。このことから、「経済団体」としては、大きくは、産業の衰退が人口減少の原因になっていると捉えており、具体的には、小樽市内からの銀行等の支店撤退や医療に関することが人口減少に繋がったという考えを持っているのではないかと推察される。

図 4.3 Q 1 に対する共起ネットワーク（経済団体）



小樽市における人口減少の要因（Q 1）について、3つの団体に対するヒアリング結果の分析により、市議会会派代表と経済団体は、産業の衰退が人口減少の原因になっていると捉えていると考えられる。

行政機関においては、「子供」「世代」「子育て」といった語句の出現頻度が高く、共起ネットワークにおいても繋がりがみられたが、人口減少の要因という面からは、その解釈が難しい結果となっている。

(2) 将来の方向性（Q 2）

3つの共通質問事項のうち、小樽市における将来の方向性（Q 2）に関して、KH Coder を用いて行った分析結果を、以下、3つの団体毎に述べる。ヒアリングでは、「将来の方向性」に関する質問であったが、全体的な回答としては、人口減少に対する対策に関して回答を頂く傾向が強かった。そのため、以下に述べる頻出語句は、将来ビジョンに関する語句というより人口減少対策に関わる語句が多く現れているものと考えられる。

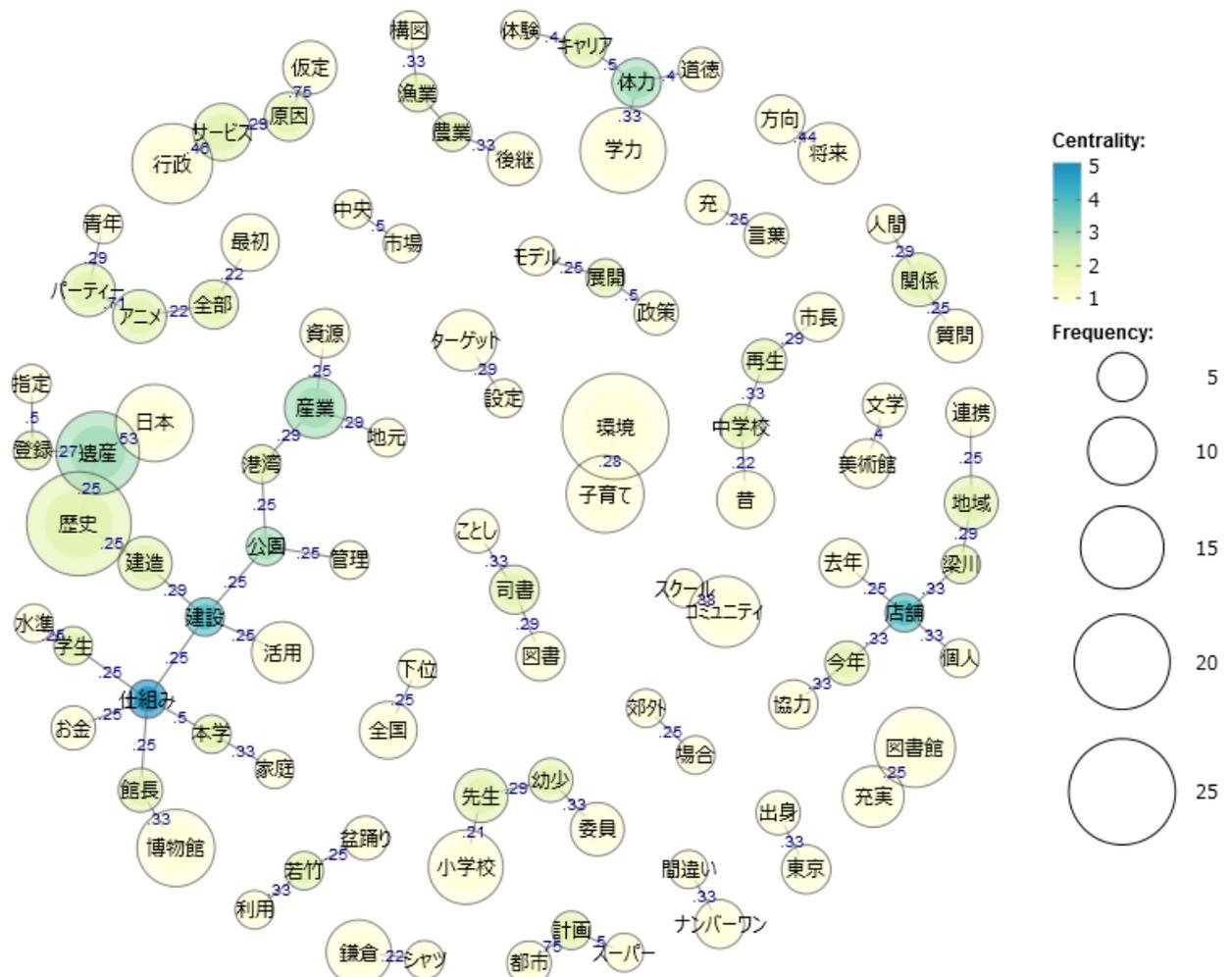
(a) 行政機関

小樽市における将来の方向性（Q2）について、行政機関に対するヒアリングデータにおける頻度語句を表4.5（次ページ）に示す。頻度語句上位のうち、将来の方向性に関連すると考えられる語句としては、「教育」、「子供」といった教育に関わる語句が多いことが見て取れる。また、「商店」、「環境」、「歴史」といった語句も多かった。

表 4.5 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q2：行政機関）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	商店	40	話	46	非常	16
2	子供	29	教育	40	大事	9
3	学校	25	観光	15	自然	6
4	環境	25	子育て	13	駄目	6
5	歴史	24	意味	12	必要	6
6	人口	19	意識	10	確か	5
7	町内	19	活用	8	便利	5
8	魅力	18	充実	8	残念	4
9	学力	16	商売	8	重要	4
10	遺産	15	調査	8	大丈夫	4
					有名	4

図 4.4 Q2に対する共起ネットワーク（行政機関）



次に、共起ネットワーク分析の結果を図 4.4 に示す（前ページ）。この図では、「建設」という語をつながりの中心として、「遺産」-「歴史」、「公園」-「港湾」-「産業」という語句につながりが確認できる。また、出現頻度が高い「環境」-「子育て」という語句につながりが見られる。このことから、「行政機関」としては、将来の方向性として、現在の小樽にある歴史的遺産の活用が意識されているように推察される。

(b) 市議会会派代表

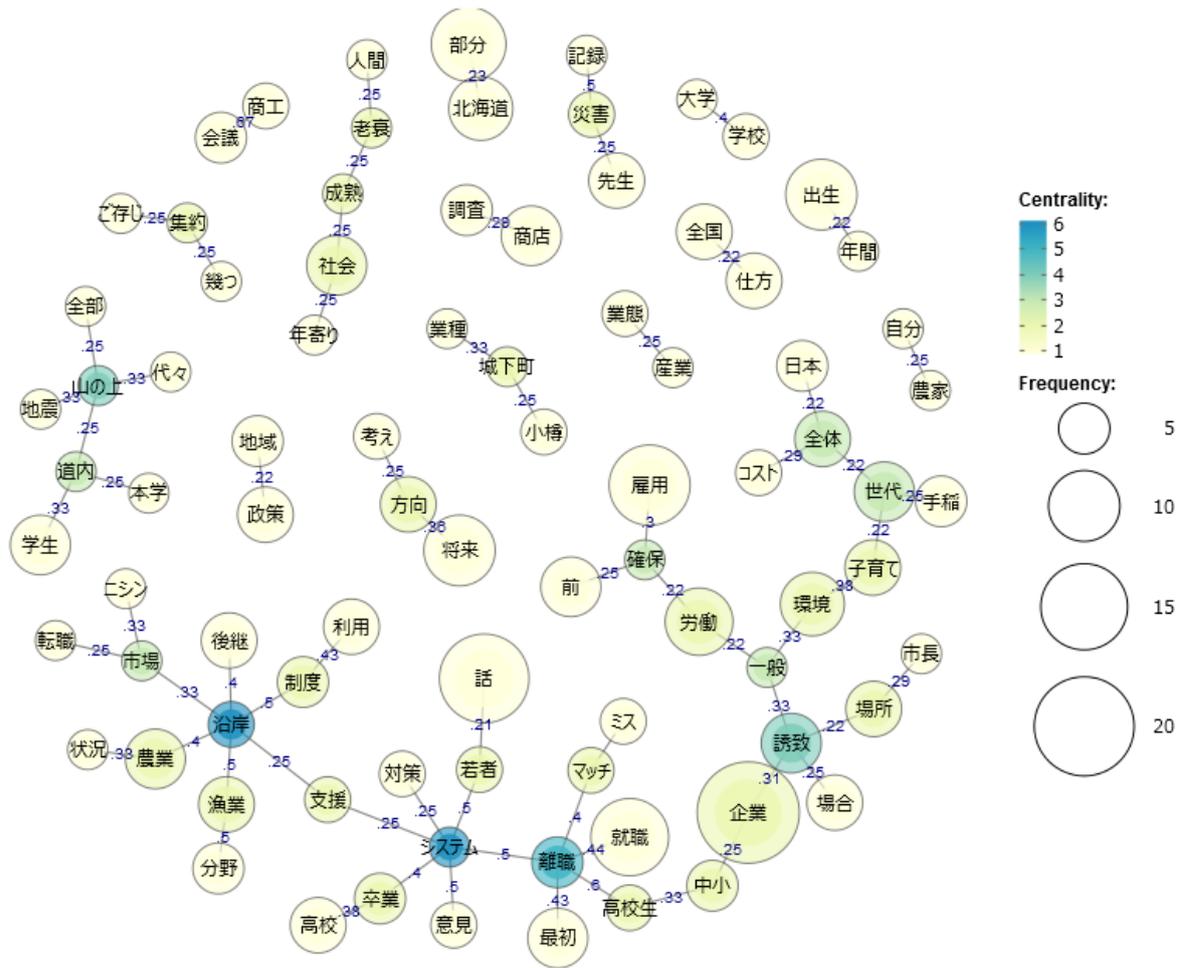
小樽市における将来の方向性（Q2）について、市議会会派代表に対する頻度語句を表 4.6 に示す。頻度語句上位のうち、将来の方向性に関連すると考えられる語句としては、「企業」、「雇用」、「就職」といった産業に関わる語句が多いことがわかる。

表 4.6 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q2：市議会会派）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	人口	49	維持	20	非常	12
2	企業	21	話	16	いろいろ	6
3	高齢	19	雇用	13	可能	6
4	魅力	19	仕事	13	確か	5
5	市内	18	意味	12	自然	5
6	規模	11	就職	12	コンパクト	4
7	部分	11	出生	10	主	3
8	都市	10	労働	9	変	3
9	感じ	9	施策	7		
10	環境	8	質問	7		
	議員	8	誘致	7		

次に、共起ネットワーク分析の結果を図 4.5 に示す（次ページ）。この図では、「システム」-「離職」という語句をつながりの中心として、「高校生」-「中小」-「企業」-「誘致」という語句に繋がりが見られる。また、「システム」-「支援」、「システム」-「対策」という語句に繋がりが見られる。このことから、「市議会会派代表」としては、将来の方向性（人口減少対策）として、「若者や高校生に対する就職支援の仕組み」を求めているものと推察される。

図 4.5 Q 2に対する共起ネットワーク（市議会会派）



(c) 経済団体

小樽市における将来の方向性（Q 2）について、経済団体に対する頻度語句を表 4.7 に示す。頻度語句上位のうち、将来の方向性に関連すると考えられる語句としては、「企業」、「後継」、「観光」といった語句が多いことがわかる。

表 4.7 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q 2：経済団体）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	人口	22	話	13	独自	5
2	企業	13	観光	12	非常	5
3	方向	13	意味	11	いろいろ	4
4	後継	8	離職	9	すてき	2
5	地元	8	会議	5	活発	2
6	クルーズ	7	希望	5	元気	2
7	事業	7	生産	5	自然	2
8	感じ	6			失礼	2
9	自分	6			重要	2
10	文化	6			新た	2
					特別	2

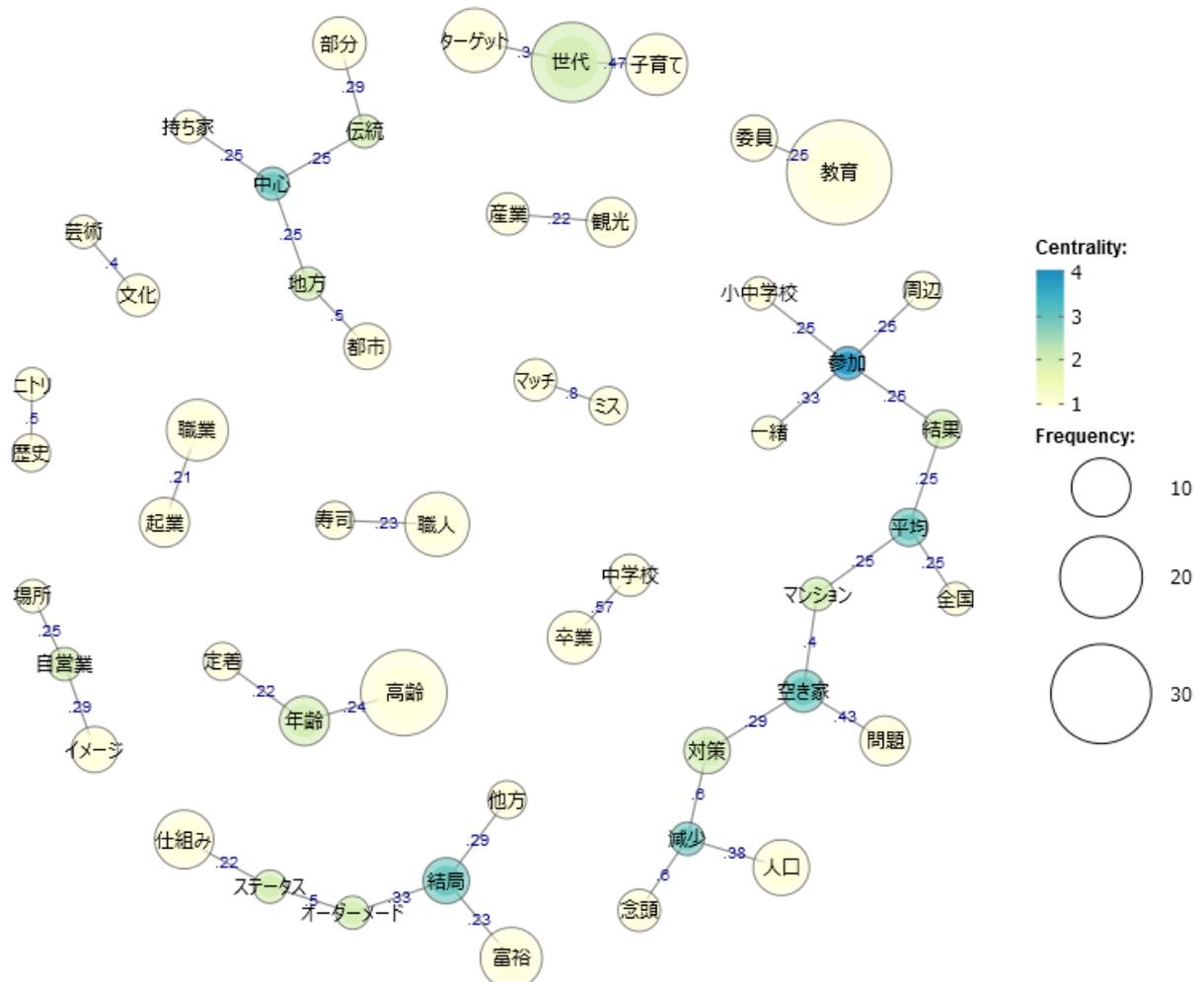
(a) 行政機関

人口減少対策のターゲット層（Q3）について、行政機関に対するヒアリングデータにおける頻度語句を表4.8に示す。頻度語句上位のうち、ターゲット層に関連すると考えられる語句としては、「子供」、「高齢」、「世代」、「教育」、「地元」といった語句が多いことが見て取れる。

表 4.8 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q3：行政機関）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	子供	31	教育	33	自然	7
2	高齢	22	話	16	非常	7
3	世代	19	子育て	11	必要	6
4	地元	18	就職	10	駄目	5
5	高校	16	意味	9	可能	4
6	ターゲット	12	卒業	8	重要	3
7	学校	12	観光	7	相応	3
8	企業	12	起業	7	大変	3
9	職人	12	体験	7	熱心	3
10	職業	11				
	富裕	11				
	方々	11				

図 4.7 Q3に対する共起ネットワーク（行政機関）



次に、共起ネットワーク分析の結果を図 4.7 に示す（前ページ）。この図において、ターゲット層に関連すると考えられる語句のつながりとしては、出現頻度が高い「世代」-「子育て」という語句に繋がりが見られる。このことから、「行政機関」としては、ターゲット層として「子育て世代」が意識されているように推察される。

(b) 市議会会派代表

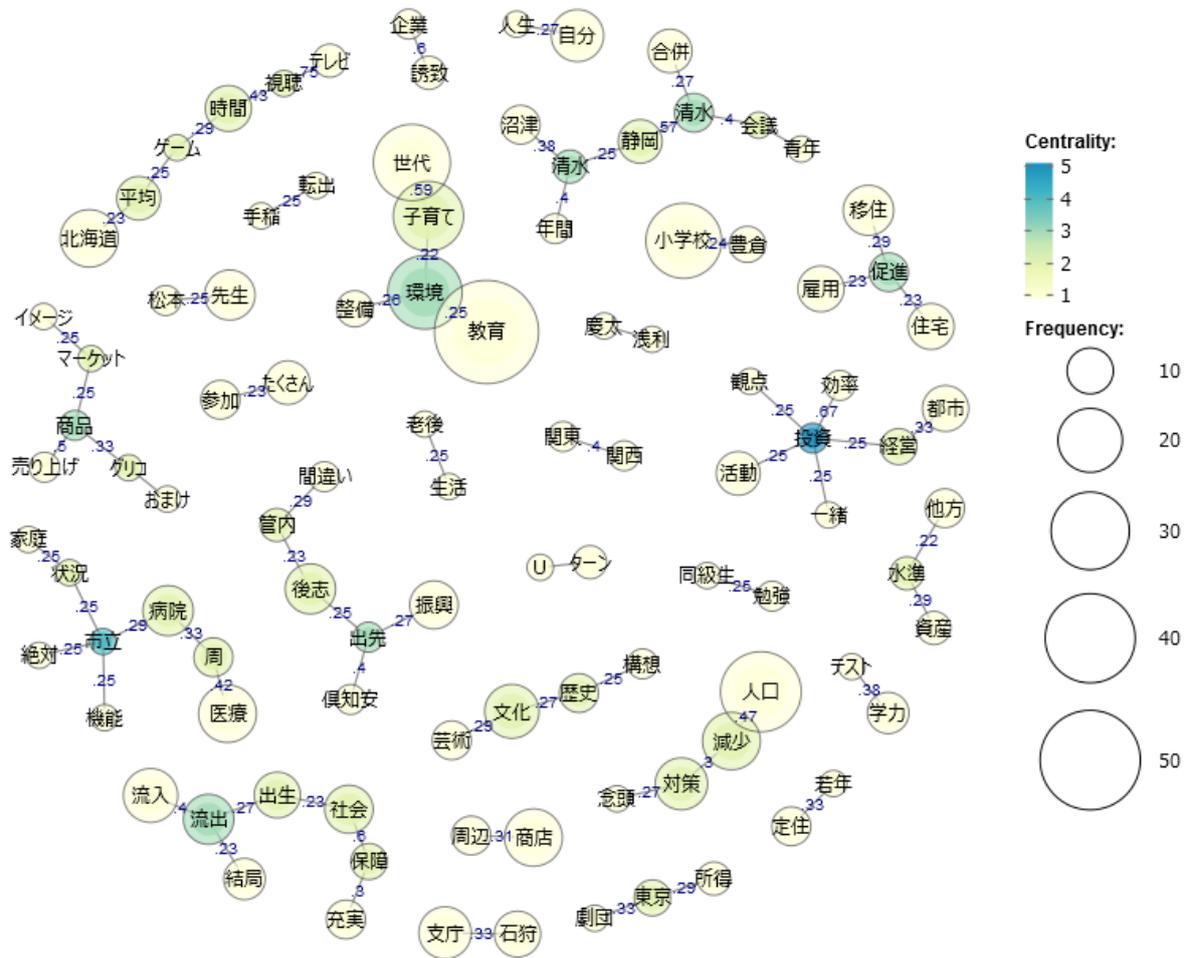
人口減少対策のターゲット層（Q3）について、市議会会派データにおける頻度語句を表 4.9 に示す。頻度語句上位のうち、ターゲット層に関連すると考えられる語句としては、「教育」、「子供」、「子育て」、「世代」、「環境」といった語句が多いことがわかる。

表 4.9 ヒアリング回答から得られた頻度語句（Q3：市議会会派）

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	子供	34	話	61	必要	17
2	人口	32	教育	54	いろいろ	15
3	世代	29	子育て	24	可能	14
4	小学校	28	意味	17	非常	13
5	環境	27	減少	16	確か	10
6	学校	25	仕事	14	元気	7
7	地域	23	支援	14	自然	7
8	高齢	21	流入	14	駄目	5
9	部分	18	対策	13	好き	4
10	医療	16	移住	12	重要	4
	高校	16	流出	12	大事	4
	商店	16			大変	4

次に、共起ネットワーク分析の結果を図 4.8 に示す（次ページ）。この図において、ターゲット層に関連すると考えられる語句のつながりとしては、「投資」という語をつながりを中心として、「経営」や「効率」という語句につながり確認できる。また、出現頻度が高い「子育て」-「世代」や「教育」-「環境」-「整備」という語句につながりが見て取れる。このことから、「市議会会派代表」としては、ターゲット層として「子育て世代」が意識されており、「教育環境の整備」も注目していると推察される。

図 4.8 Q3 に対する共起ネットワーク (市議会会派代表)



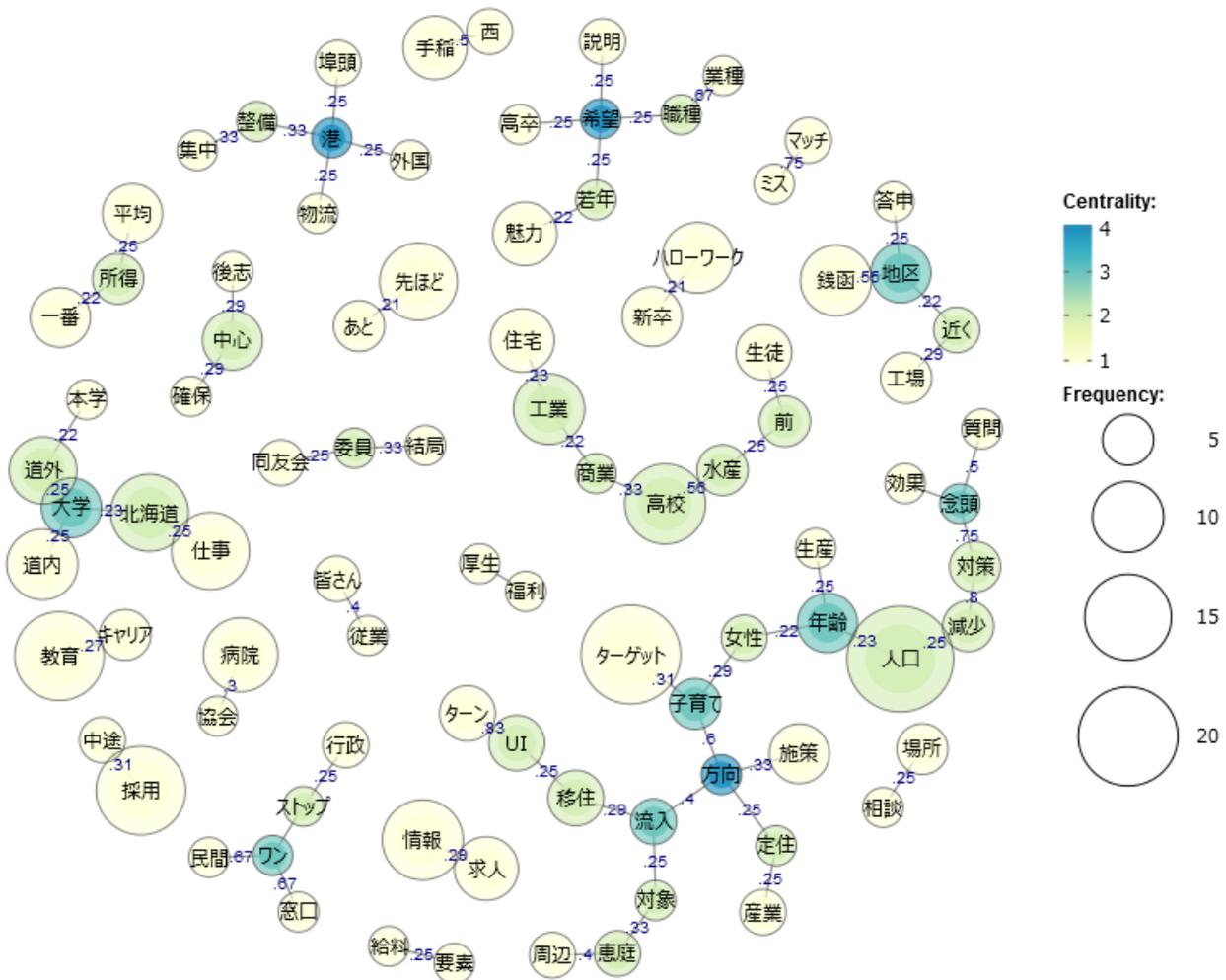
(c) 経済団体

人口減少対策のターゲット層 (Q3) について、経済団体における頻度語句を表 4.10 に示す。頻度語句上位のうち、ターゲット層に関連すると考えられる語句としては、「観光」、「子供」、「企業」、「教育」といった語句が多いことがわかる。

表 4.10 ヒアリング回答から得られた頻度語句 (Q3 : 経済団体)

順位	名詞	頻度	サ変名詞	頻度	形容動詞	頻度
1	人口	23	話	25	非常	11
2	子供	21	観光	25	圧倒的	10
3	ターゲット	20	教育	16	必要	7
4	企業	20	採用	16	いろいろ	6
5	先生	17	就職	14	重要	6
6	クルーズ	15	仕事	12	普通	6
7	会社	15	意味	11	大事	5
8	高校	13	求人	10	可能	3
9	情報	13	調査	8	大変	3
10					丁寧	3

図 4.9 Q3 に対する共起ネットワーク (小樽経済団体)



(4) まとめ

本調査では、小樽市における3つの団体、すなわち、行政機関、市議会会派、経済団体が、小樽市の人口減少に関して、どのような見解をもっているかを明らかにすることを目的として、ヒアリングを行った。本調査で得られた回答をKH Coderを用いて分析を行い、頻出語句のつながりを共起ネットワークで可視化し、検討した。

その結果、小樽市の人口減少要因(Q1)に関しては、市議会会派と経済団体の2つの団体は、「産業の衰退」が人口減少の原因になっていると捉えているものと推察された。また、小樽市における将来の方向性(Q2)については、市議会会派と経済団体には共通性がみられ、「若者や高校生・大学生に対する就職支援の仕組み」や「雇用機会の確保」を求めているものと考えられる。一方、人口減少対策のターゲット層(Q3)に関しては、3つの団体に明確な共通性がみられ、「子育て世代」をターゲット層として捉えているものと推察される。

人口減少が続く小樽市における将来の方向性に関して、各団体へのヒアリング音声データをマージして分析した結果としては、上記のような共通性がみられたものの、各組織の個別ヒアリングとしては、組織代表者のすべてが、明確に一致した将来像を示しているとは言い難く、小樽市が今後行う施策によっては人口増加へ転じると期待される代表者も多いが、その実現は厳しいと考える代表者も少なくない。一方、人口減少対策のターゲット層としては、個別のヒアリング結果としても、「子育て世代」が重要であると捉えている組織代表者が多いものと考えられる。

よって、ターゲット層としては、子育て世代である壮年期(30歳~40歳前半)の男女に対する政策的なアプローチが重要となり、子育て世代の年齢層が小樽に定住できる教育に関する施策の充実や小児医療の体制や住環境を整えることが必要であろう。具体的には、小樽市の財政状況が許すのであれば、小学校・中学校の教員数を市費負担で増やす施策と同時に、小学生までの医療費免除施策を拡大することで、子育て世代の小樽移住を励起させる可能性がある。

また、青年期にある高校生や大学生が小樽市内に定住したいと考えるようになる施策も重要で、市議会各会派や経済団体が指摘しているように、「就職支援の仕組み」を整えることが必要と考えられる。「雇用機会の確保」に係る施策としては、今後さらに発展性が期待できる情報通信分野の企業が進出できるよう、税制面での優遇施策を行うことも考えられる。例えば、小樽市内で空きビルとなっている建物を高速通信網が備えられたインテリジェントビルにリノベーションし、ソフトウェア関連企業を誘致できるような施策を実施することで、新たな雇用機会の確保に繋がる可能性が高まるものと考えられる。

5. まちづくりとマーケティングに関するアンケート調査の分析

—全国の市と東京都23区を対象とした人口戦略を中心に—

担当：猪口 純路〔小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授〕

5.1 問題意識

少子高齢化、人口減少が進む日本において、全国の地方自治体の多くが人口戦略に関する見直しを迫られている。人口戦略の目標は、急激な人口減少の緩和を目指す、人口の現状維持を目指す、より積極的に人口増加を目指すなど、いくつかのタイプがあると考えられる。

しかし、いずれにしても、その目標を達成するためには、目標に応じた住民の維持や獲得が必要となり、そのためには住民にとって魅力的な政策や行政サービスの開発と実行、まちの魅力の向上、それらを人口目標の達成に結びつけるための実行力が求められる。

そして、実際に全国の地方自治体の多くは、住民にとって魅力的なまちづくりを目指し、政策立案や行政サービスの提供、地域の魅力向上などに、既に取り組んできていると思われる。例えば、子育て支援の充実、公的医療サービスの提供、地域住民のつながり充実、地域のにぎわい創出、地域ブランディングなどは、多くの地方自治体が努力をしている。

しかし、上記のような取組がどの程度行われていて、それらが実際のところ人口戦略の目標達成にどの程度寄与しているのか、またどのように寄与しているのかについて、全国の地方自治体における傾向を統計的に明らかにした調査を見つけることは困難である。さらに、地方自治体に関する全国的な調査・分析の多くは、各種政府統計など2次データに基づくものが大多数であり、地方自治体の担当者レベルを対象とし、各種取組に関する1次データの収集と分析はおこなわれておらず、地方自治体における「各種取組と人口戦略の関係の実際のところ」は明らかにされていない。

そこで、本調査においては、全国の市および東京23区（以下、「全国の市区」と表記）の企画部門の担当者を対象として、まちづくりの在り方、行政サービス、政策立案・実行、人口戦略の他、地域ブランディングやマーケティングに関する取組などについてアンケート調査とその統計的分析をおこなう。

5.2 調査概要

(1) 調査の目的

調査の目的は、全国の市区における各種取組と人口戦略の成果との関係を明らかにすることである。より具体的には、以下の3点となる。

① 行政サービス等における強みと人口戦略の成果

子育て支援の充実、福祉サービスの充実、公共交通の充実、文化施設の充実、スポーツ施設の充実など、地方自治体によって提供されるサービスを中心に、近隣市区と比較したその市区の強みは、人口戦略の成果にどのような影響を及ぼしているかを分析する。

② 市場志向と人口戦略の成果

市場志向とは、マーケティング論におけるコンセプトの1つであり、顧客ニーズの動向を組織として注視し、そこで得られた知識を部門や職階を越えて共有・利用する、組織的な志向性を意味する。

住民の維持・獲得のためには、住民ニーズを理解し、それに対応していくことが必要である

と考えられるため、全国の市区の市場志向（住民ニーズの組織的な理解と共有）と人口戦略の成果との関係を分析する。

なお、マーケティング論においては、市場志向を戦略成果につなげるためには、マーケティング能力（製品開発能力、価格設定能力、マーケティング・コミュニケーション能力、マーケティング・チャンネル能力、マーケティング計画能力、マーケティング実行能力）が必要であること、また非営利組織においては組織学習能力が必要であることを示す研究が存在している。

そこで本調査においても、過去の市場志向に関する研究蓄積を鑑み、市場志向と人口戦略の成果を、地方自治体の各種組織能力が媒介するモデルを用いて分析をおこなう。それらの能力としては、地方自治体の住民へ向けた行政能力（行政サービス開発力、住民への告知や広報といったマーケティング・コミュニケーション能力）や、政策立案・実行能力、組織学習能力を想定している。

③ 地域ブランディングと人口戦略の成果

小樽市に固有の問題意識として、各種の地域ブランド調査において、全国の中でも常に最上位グループに属しているものの、それらは住民の獲得につながっているのかが判然としないという点がある。そこで本調査においては、地域ブランディングの在り方と人口増加の関係について分析を行う。

(2) 調査方法

対象：全国の市および東京都の23区において

企画部門に勤務する者（小樽市を除く）

方法：アンケート調査

- ・小樽市が保有する各市・区の担当者リストに基づきアンケートの依頼を郵送
- ・指定したURLからアンケート票をダウンロードし回答
- ・回収はEmailによる
- ・期間：2018年2月23日～3月16日
- ・回収率：296/813（36.41%）

(3) 収集されたサンプルのバイアスに関する検討

結論から言うと、本調査で収集されたサンプルに回答有無についてのバイアスが存在する可能性は低く、日本の市区全体を代表できる可能性が高いと考えられる。

回答を得られた296市区からなるサンプルと回答の無かった市区との間に大きな違いが無いかを確認するためには、市区の特徴を捉えた複数の項目を比較した上で結論を得るのが理想的であるが、今回は調査・分析期間の制約から、ひとまず最も代表的な指標と考えられる人口について比較を行った。

表5.1の通り、日本全国の市区の人口の平均値は約143,145人、標準偏差は約257,129人となっている。また表5.2の通り、回答のあった市区の人口の平均値は、約142,090人、標準偏差は約275,009人、これらに対して回答の無かった市区の人口の平均値は約143,741人、標準偏差は約246,681人となっている。全国の市区、回答のあった市区、回答の無かった市区の人口の平均値を比較すると、非回答市区の平均値がやや大きく、また標準偏差は回答市区がやや大きいものの、極端な差は見受けられない。

次に、回答のあった市区と全国の市区の人口の平均値の差の比較をおこなうことで、回答市区と全国市区の間に統計的に有意な差がみられるかを確認した。その結果、表 5.3 の通り、収集されたサンプルと全国の市区との間に、統計的に有意な差は見られないことから、回答市区によるサンプル・バイアスが存在する可能性は低いと判断できる。なお、回答のあった市区と無かった市区についても、統計的に有意な差は見られなかった。

表 5.1 全国の市区の人口に関する記述統計

記述統計量					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
人口	815	3524	3735843	143144.01	257128.358
有効なケースの数(リストごと)	815				

表 5.2 市区の回答の有無と人口に関する記述統計

グループ統計量				
アンケート回答	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
人口 あり	295	142089.80	275008.703	16011.626
なし	520	143742.07	246680.985	10817.677

表 5.3 回答のあった市区と全国の市区の人口の平均値の差の検定

1 サンプルの検定						
	検定値=143144.01					
	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の 95%信頼区間	
					下限	上限
人口	-.066	294	.948	-1054.207	-32566.14	30457.72

5.3 質問項目の概要

アンケート票は、7つの大問と125の質問項目で構成されている。全ての項目は7点尺度で測定され、複数項目によって測定された概念については、それらの平均値を用いる（章末資料1参照）。なお、大問の概要は、以下の通りである。

- ① まちづくりの在り方（住民ターゲット設定、人口戦略、重視する産業など）
- ② 市場志向（住民ニーズ探索、ニーズへの組織的な対応、満足度向上など）
- ③ 行政事業の在り方（革新性、先行生、リスク受容性など）
- ④ マーケティング能力、政策立案・実行能力、行政サービス充実度の近隣市比較評価
- ⑤ 市区における地域ブランディングの取組
（ブランディング重視度、地域ブランド化、ブランディングの阻害要因、成果など）
- ⑥ 市区の職員の学びの在り方
（管理者のコミットメント、組織的視点、試行錯誤の許容、知識移転の仕組など）
- ⑦ 市区の成果の伸び（人口、税収、観光客数、住民満足度、新規事業所数など）

5.4 分析方法と結果概要

本調査において様々な分析の中から、統計的に有意であり頑健性も高いと判断できたもの及び統計的に有意ではなかったが調査の目的上重要であるものの結果を以下に示す。

(1) 行政サービスの強みだけでは人口戦略の成果につながらない

図 5.1 にある通り、行政サービスにおける強みを説明変数、人口戦略目標の達成を被説明変数とした重回帰分析をおこなったが、表 5.4、5.5 にある通り、決定係数（調整済み R2 乗値）が極めて小さい上に、ほぼ全ての項目において統計的に有意な結果は得られなかった。例外的に「公共交通の充実」だけが有意となっており、交通の便利の良さで強みを持っている市区ほど人口戦略の成果を達成している傾向にあることが分かる。サンプル全体で見ると、複数の分析方法を用いても、公共交通の充実は人口戦略の成果につながることを示唆する結果となっている。

ただし、公共交通は完全な市営や区営でない限りは、市区の単独の意図を反映させたマネジメントは不可能であり、地域の民間事業者との連携を通じてサービス提供されることが通例である。したがって、市区が単独で意思決定し提供できる行政サービスの強みだけでは、人口戦略の成果を生み出さないと考えられる。

なお、サンプルを人口戦略目的別（人口の増加、人口の維持、今よりは少ない人口の維持）で分割した上で複数の分析方法を試みたが、統計的に有意かつ頑健性を持つと判断できる項目は発見できなかった。

図 5.1

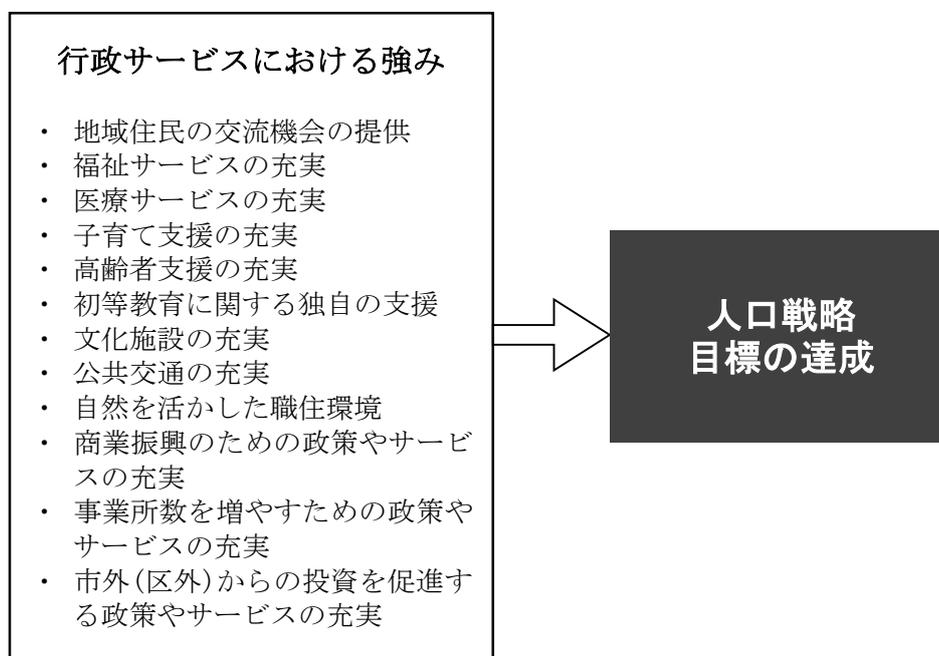


表 5.4

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済みR ² 乗	指定値の標準誤差
1	.263 ^a	.069	.036	1.219

a. 予測値：(定数)、自然を活かした職住環境、医療サービスの充実、地域住民の交流機会の提供、公共交通の充実、文化施設の充実、子育て支援の充実、初等教育に関する独自の支援、福祉サービスの充実、スポーツ施設の充実、高齢者支援の充実

表 5.5

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	3.216	.506		6.361	.000		
地域住民の交流機会の提供	.038	.105	.027	.360	.719	.598	1.673
福祉サービスの充実	.194	.139	.138	1.397	.163	.339	2.950
医療サービスの充実	.087	.098	.068	.883	.378	.565	1.770
子育て支援の充実	-.023	.108	-.018	-.212	.833	.449	2.226
高齢者支援の充実	-.292	.157	-.202	-1.858	.064	.279	3.579
初等教育に関する独自の支援	.103	.108	.075	.960	.338	.548	1.824
文化施設の充実	-.073	.111	-.060	-.654	.514	.390	2.563
スポーツ施設の充実	.022	.114	.018	.196	.845	.380	2.630
公共交通の充実	.234	.077	.214	3.051	.002	.675	1.482
自然を活かした職住環境	-.060	.081	-.048	-.738	.461	.776	1.289

a. 従属変数 人口戦略の目標達成

(2) 市場志向と人口戦略の成果

人口の維持や増加など市区ごとに目標は違うであろうが、いずれにせよ人口戦略が成果を上げるためには、住民ニーズを組織的に理解し、共有することが必要である。しかし、住民ニーズを理解・共有することが、直接的に人口戦略の成果に影響を及ぼす訳ではなく、市区の持つ組織的な能力が人口戦略の遂行を着実なものにし、それが人口戦略の成果につながる傾向が明らかになった。その組織的能力とは、政策立案・実行能力、行政サービス開発能力、知識移転・統合能力である（各能力の尺度は章末を参照のこと）。以下に、それぞれの分析結果を示す。

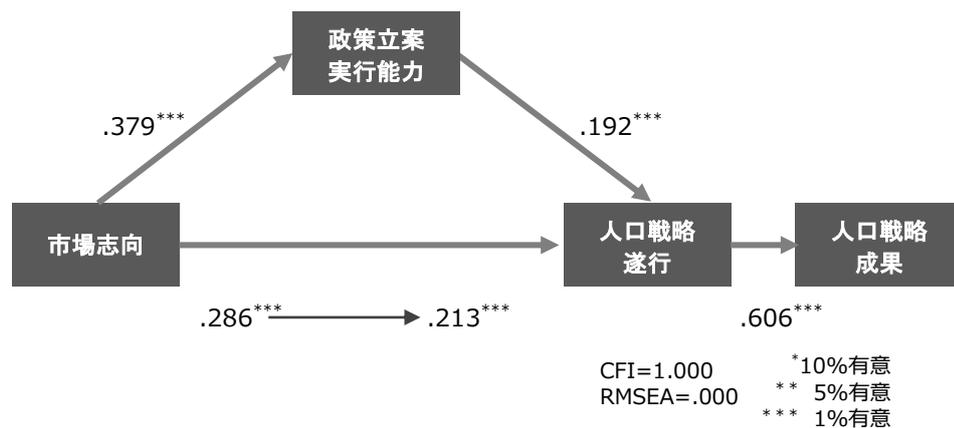
① 政策立案・実行能力が人口問題の解決につながる

市場志向が高い市区とは、住民ニーズの組織的・理解と共有の程度が高いことを意味する。そしてそのような市区は、住民ニーズに対応しようとすることで、人口戦略の着実な遂行が進められることとなり、その結果として人口戦略成果を生み出すと考えられる。

また、政策の計画・実行能力が、市場志向と人口戦略の着実な遂行を媒介するパスが存在することが明らかになった。市場志向が高い市区ほど、適切な政策を計画し実行する能力が高く、そのことが人口戦略の着実な遂行を高めている。

なお、市場志向が人口戦略の遂行におよぼす直接効果は.286、媒介による間接効果は.073(=.379×.192)であり、その間接効果によって市場志向の人口戦略遂行への効果は.213となっている。

図 5.2 政策立案・実行能力による媒介効果



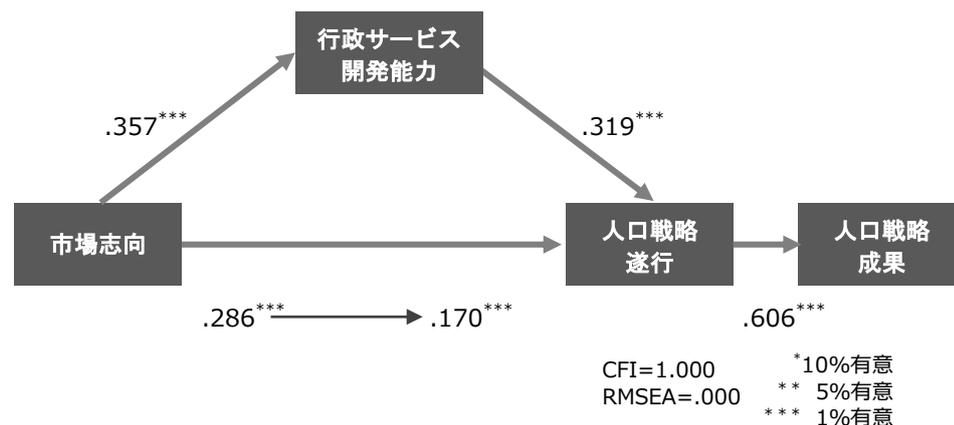
② 行政サービス開発能力が人口戦略の解決につながる

市場志向が高い市区ほど、住民ニーズに対応しようとするところから、人口戦略の着実な遂行が進み、そのことが人口戦略の成果につながると考えられるのは、上述の通りである。

加えて、行政サービス開発の能力が、市場志向と人口戦略の着実な遂行を媒介するパスが存在することが明らかになった。住民ニーズに対する組織的な理解・共有が高まるほど、他の市区に先んじた新たなサービス開発を行う能力を高めることで、人口戦略の着実な遂行が進められる。

なお、行政サービス開発能力が市場志向と人口戦略の着実な遂行を媒介する間接効果は、.114(.357. ×.319)であり、①の政策立案・実行能力よりも高くなっている。したがって、市場志向を人口戦略の着実な遂行へつなげるためには、行政サービス開発能力の重要性は、より高いと考えることができる。

図 5.3 行政サービス開発能力による媒介効果



③ 知識の移転・統合能力が人口問題の解決につながる

市場志向と人口戦略遂行を媒介する能力として、知識の移転・統合能力が存在することが明らかになった。

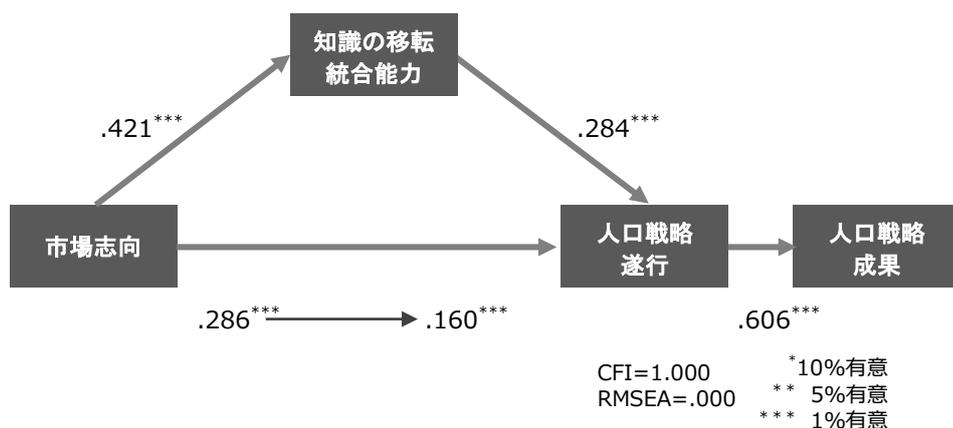
知識の移転・統合能力とは、組織学習の能力の1つであり、職位に関わらない議論や知識をマニュアル化やデータベース化することなどを通じて、組織にとって有益な知識を共有できる仕組

を持っている程度を指す。

したがって、住民ニーズに関する組織的な理解・共有が高まるほど、そのニーズに対応すべく、職位を越えたアイデア出しやその共有、職場異動があっても知識を共有できるような、知識の移転・統合のための高い能力があることで、人口戦略の着実な遂行につながると考えられる。

その間接効果は、.120(=.421. ×284)であり、①の政策立案・実行能力 (.073)、②の行政サービス開発能力(.114)よりも高く、知識の移転・統合能力の重要性が相対的に高くなっている。

図 5.4 知識の移転・統合能力の媒介効果



(3) 地域ブランド化と人口戦略の成果は公共交通の充実度による

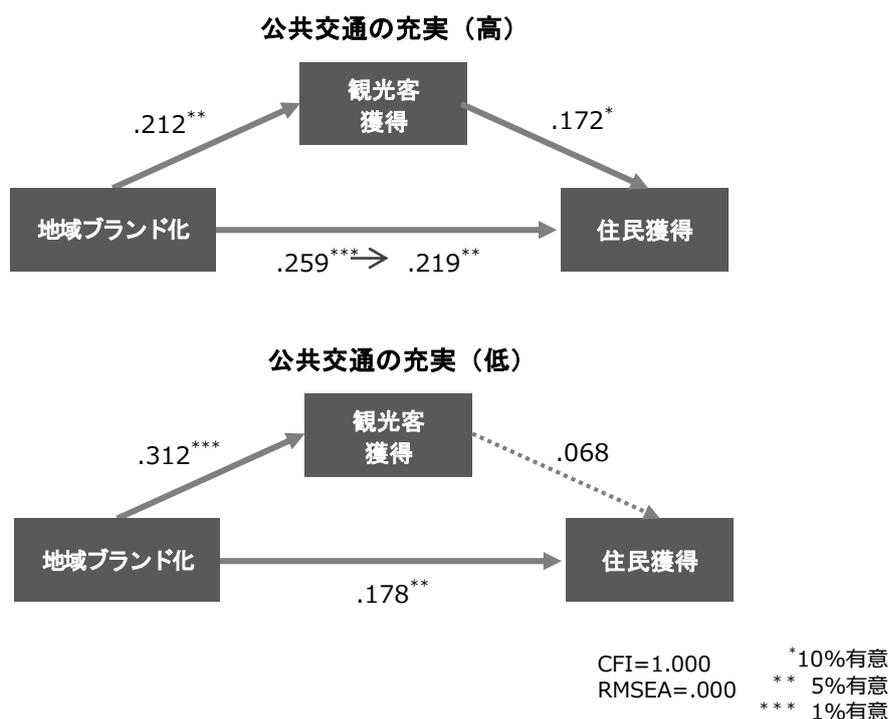
地域ブランド化と住民獲得の関係は、公共交通の充実度によって異なることが明らかとなった。なお、ここで地域ブランド化とは、市区が地域の自然や歴史を活かしたストーリー、地域のイメージ、地域固有の特徴を活用して地域のブランド化をおこなっている程度を意味する。

この分析では、サンプルを公共交通の充実度の高いグループと低いグループの2つで、多母集団分析を行った。その結果、どちらのグループにおいても、地域ブランド化は住民の獲得と観光客の獲得に効果がみられるものの、観光客の獲得が地域ブランド化と住民の獲得を媒介する効果については、公共交通の充実度の高いグループのみに認められ、公共交通の充実度の低いグループにおいては、同パスは統計的に有意とならなかった。なお、両グループを比較すると、地域ブランド化の住民獲得に対する効果および新たな観光客の獲得に対する効果の大きさに差があるように見えるが、統計的に有意な差は認められない。

したがって、公共交通の充実度に関わらず、地域ブランド化は新規住民と観光客の獲得に効果があるものの、公共交通の充実度の高い市区においてのみ、観光客の増加が新規住民の増加につながる効果が明らかになった。

つまり、これらの結果からは、交通の便に関わらず、地域ブランド化が進むほど、それに魅力を感じる観光客や新規住民を獲得できるものの、観光客の中から当該地域に移り住みたい新規住民を生み出すためには、地域のブランドに魅力を感じて観光に訪れたその地域において、公共交通が充実していることで移住が促進されると考えられる。

図 5.5 地域ブランド化と住民獲得



5.5 今後の取組に向けて

今回の調査とその分析結果からは、下記の点について重点的な取組をおこなうことで、小樽市は人口問題解決の可能性が高まると考えられる。

(1) 住民満足度向上への組織的対応（市場志向）の強化 - 組織内のレベルチェック-

全国の市区では、住民を対象としたニーズや満足度の調査だけでなく、市役所の組織内部を対象として、住民ニーズへの組織的対応が十分に高いレベルにあるか、組織内での情報共有が充分についてチェックをおこなうなど、住民満足度向上に対する組織的対応（市場志向）が高いほど、人口戦略の着実な遂行が高まり、人口問題の成果を高める傾向がある。

小樽市では、市民を対象としたアンケート調査によって、住民ニーズ理解のための継続的な試みは既に実施してきているようだが、市職員の組織的対応のレベルに関する組織内調査を継続的に行ってはならず、また住民満足度向上を目的とした部署間での情報交換や共有の仕組みが整っているとは言えない。

したがって、小樽市においては、住民満足度向上への組織的対応（市場志向）、とりわけ組織内部における対応レベルのチェックをおこない、組織的対応レベル引き上げのために必要な策を講じていくことが有効と考える。

(2) 住民満足度向上への組織的対応（市場志向）向上に伴う組織能力の強化

全国の市区では、住民満足度向上への組織的対応（市場志向）が人口戦略の着実な遂行に影響を与えることに加え、下記の組織能力がそれらを媒介することが推定できる。したがって、小樽市においても、個人レベルでの能力強化に留まらず、組織としての仕組づくりを通じた下記の組織能力強化が、人口問題解決に有効であると考えられる。

① 市職員の政策立案・実行能力の強化

政策立案・実行能力（政策立案における効果的なターゲット設定、創造的な政策開発、政策実行のための効果的な資源配分、政策の実行レベルの行動への落とし込み等）を、組織的な仕組みに落とし込み、強化すること。

② 市職員の行政サービス開発能力の強化

行政サービス開発能力（積極的な投資による新サービス開発、住民ニーズに適応した新サービス開発、他市区町村に先んじた新サービス開発）を、組織的な仕組みに落とし込み、強化すること。

③ 市役所内での組織的な学びにおける知識移転・統合の仕組づくり

組織学習における知識移転・統合能力（誤りや失敗に関する職位を越えた議論や分析、有益だと考えられるアイデアについて職員同士で議論する機会、チームワークの発揮、職員に入れ替わりがあっても過去の組織的な学びを有効に維持するための手段の存在）を、組織的な仕組みに落とし込み、強化すること。

(3) 地域ブランド化の取組強化

全国の市区では、地域ブランド化の取組（地域固有の特性を備えたブランディング、地域が持つイメージを活用したブランディング、地域の風土に関連する独自のストーリー性があるブランディング）の程度が高いほど、新規住民獲得と観光客獲得で高い成果を挙げている傾向が確認できている。

小樽市は複数の調査において、観光地や住みたい街としてのブランド力が高いと評価されている。しかし、それは明確な主体による積極的なブランド・マネジメントの結果とは必ずしも言えず、むしろ小樽市、地域企業、住民、地域外の観光関連企業など、多様なステークス・ホルダーの個別の取組によって、偶然に高いブランド力を有している向きが強い。

したがって、小樽市のブランド価値を損ねることなく、より高めていくためには、多様なステークス・ホルダーとの連携を図りつつ、主体的な地域のブランド・マネジメントを強化していくことが求められる。なお、同じ都市であっても、ターゲットによってブランド価値の評価は大きく異なることから、ターゲット設定の重要性には特段の配慮が必要と考えられることを付言しておく。

(4) 公共交通サービスの充実・強化

全国の市区では、公共交通サービスの充実度が高いほど、人口戦略の成果において高い成果を挙げる傾向が確認できている。さらに、地域ブランド化の取組の程度が高いほど、観光客と新規住民の獲得の程度も高まるのは先述の通りだが、公共交通サービスが充実している市区では、観光客獲得の程度が高まるほど、新規住民獲得の程度も高まることが確認できている。つまり、地域ブランド化と併せて、公共交通サービスを充実させることで、観光客獲得は地域住民獲得につながることを示唆される。

公共交通サービスの充実は、鉄道やバス事業者など地域企業による意思決定もあり、小樽市による政策決定や意思決定を、そのまま実行することは難しいことが予測されるが、新規住民獲得という観点からは極めて重要と考えられるため、地域事業者との連携も視野に入れたサービス充実が求められる。

章末資料 測定尺度

市場志向 ($\alpha = .820$)

項目統計量

	平均値	標準偏差	N
多くの事業の目的として、住民の満足度向上を重要視している	5.63	.926	287
市(区)は、住民ニーズに向き合う意識が充分か、組織内を定期的にチェックしている	4.24	1.301	287
住民に喜んでもらうための試みについては、成功や失敗に関わらず、役職や部署を越えて情報交換している	4.43	1.235	287
住民ニーズに基づいて、中期的な計画を立てている	5.22	1.250	287
住民の市(区)に対する満足度を、計画的かつ頻繁に測定している	4.81	1.517	287
住民へのサービス提供が十分なレベルにあるかを定期的に測定している	4.59	1.426	287
他市区町村と比べて、住民を重視している	4.67	1.060	287
我々の仕事は、企業や政府のためではなく、住民のためにこそ存在していると強く信じている	5.76	1.001	287
行政サービスの品質評価のために、年に一度は住民への対面調査をしている	3.01	1.682	287
住民の満足度に関するデータは、全職員に定期的に周知される	4.61	1.859	287

政策立案・実行能力 ($\alpha = .947$)

項目統計量

	平均値	標準偏差	N
政策立案のスキル	4.23	.744	292
政策立案における効果的なターゲット設定の能力	4.13	.758	292
創造的な政策の開発	4.12	.808	292
政策立案プロセスの綿密さ	4.16	.774	292
政策実行に必要な資源の効果的な配分	4.16	.778	292
政策を効果的に実行するための組織内外の調整	4.23	.806	292
政策を実行レベルの行動へ落とし込むこと	4.18	.746	292
政策の速やかな実行	4.27	.862	292

行政サービス開発能力 ($\alpha = .893$)

項目統計量

	平均値	標準偏差	N
積極的な投資による新サービスの開発	4.05	.866	292
住民ニーズに適応した新サービスの開発	4.24	.833	292
他市区町村に先んじた新サービスの開発	4.15	.944	292

知識移転・統合能力 ($\alpha = .777$)

項目統計量

	平均値	標準偏差	N
市(区)役所内においては、どのような職位にあっても、誤りや失敗についてはいつも議論と分析が行われる	4.14	1.039	294
市(区)役所にとって有益だと考えられる新しいアイデア、プログラム、行動について職員同士で話すことが良くある	4.57	.890	294
市(区)役所内において、チームワークを発揮して働くことはあまりない	5.12	1.066	294
職員に入れ替わりがあっても、過去に組織として学んだことを有効に維持するための手段(マニュアル、データベース、ファイル、仕事の進め方の決まり事)が存在している	4.85	1.009	294

地域ブランド化 ($\alpha = .922$)

項目統計量

	平均値	標準偏差	N
市（区）では、地域固有の特性を備えたブランディングを行っている	4.83	1.308	294
地域が持つイメージの活用を重視したブランディングを行っている	4.83	1.288	294
地域の自然、歴史、生活に関連した独自のストーリー性があるブランディングを行っている	4.72	1.310	294

人口戦略遂行

記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
人口に関する戦略は着実に遂行できている	295	4.68	1.106

人口戦略成果

記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
人口に関する戦略目標は達成できている	295	4.20	1.260

観光客獲得

記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
他市区町村と比べて、より多くの観光客獲得を実現している	293	3.99	1.375

住民獲得

記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
他市区町村と比べて、より多くの住民獲得を実現している	292	3.77	1.253

6. 小樽市と札幌市の比較について

担当：江頭 進〔小樽商科大学 理事（総務・財務担当）副学長〕

これまでの章では、いくつかの角度から、小樽市内外の市民の意識を探った。ここで、小樽と札幌の間にはどのぐらい公的なサービスに差があるのかを確認しておこう。しばしば語られるのは、札幌の方が小樽より公的なサービスが良いという言葉である。結論から言うと、小樽に対して札幌の方が優位であるとは言い切れない。しかし、その反面、表面的な数字以上に小樽の抱える問題は根深いとも言える。ここでは公表されている資料から小樽と札幌の比較してみよう。

6. 1 医療

(1) 病院

表 6.1 病院数

市区	病院	一般診療所	歯科診療所	合計
中央区	39	310	274	623
北区	24	158	169	351
東区	24	123	138	285
白石区	21	102	114	237
厚別区	16	74	62	152
豊平区	14	121	127	262
清田区	11	48	61	120
南区	16	64	68	148
西区	23	117	129	269
手稲区	14	66	73	153
小樽市	16	73	80	169

《地域医療情報システム（日本医師会）より》

表 6.2 病床数

市区	病院	一般診療所	歯科診療所	合計	一人当たりの病床数
中央区	8,652	285	0	8,937	0.0385
北区	3,567	352	0	3,919	0.0138
東区	3,684	392	0	4,076	0.0156
白石区	3,809	133	0	3,942	0.0186
厚別区	2,601	192	0	2,793	0.0218
豊平区	2,554	300	0	2,854	0.0130
清田区	2,091	97	0	2,188	0.0190
南区	2,920	178	14	3,112	0.0224
西区	3,497	245	0	3,742	0.0175
手稲区	3,597	199	0	3,796	0.0268
小樽市	2,971	255	0	3,226	0.0269

《統計書より》

表 6.1 に見られるように、病院数は、小樽より人口の多い手稲区や南区より、多くある。また、一人当たりの病床数を比較すると、小樽より多いのは中央区のみである。一人当たりの病床数は、他の「まちの住みやすさ指標」でも用いられるものであり、市民の安心感につながると考えられている。

(2) 子どもの医療費支援

表 6.3 小樽市の子ども医療費助成

年齢		対象	課税・非課税	負担額		
就学前	3歳未満	入院・通院	課税・非課税ともに	初診時一部負担金のみ	医科	580
					歯科	510
	3歳以上	入院・通院	市民税非課税	初診時一部負担金のみ	医科	580
			市民税課税	総医療費の1割	歯科	510
小学生	入院・通院	市民税非課税	初診時一部負担金のみ	医科	580	
		市民税課税	総医療費の1割	歯科	510	
中学生		対象外				

表 6.4 札幌市の子ども医療費助成

年齢		対象	課税・非課税	負担額		
就学前	3歳未満	入院・通院	課税・非課税ともに	初診時一部負担金のみ	医科	580
					歯科	510
	3歳以上	入院・通院	課税・非課税ともに	初診時一部負担金のみ	医科	580
					歯科	510
小学生	1年生	入院・通院	課税・非課税ともに	初診時一部負担金のみ	医科	580
		指定訪問看護療養費	課税・非課税ともに	療養費の1割	歯科	510
	2年生以上	通院	対象外			
		入院	市民税非課税	初診時一部負担金のみ	医科	580
			市民税課税	総医療費の1割	歯科	510
中学生	通院	対象外				
	入院	市民税非課税	初診時一部負担金のみ	医科	580	
		市民税課税	総医療費の1割	歯科	510	

子どもの医療費助成も小樽と札幌の間の違いは、3歳から小学校1年生までの間、市民税課税世帯は小樽では1割負担となるが、札幌では非課税世帯と同じく初診時一部負担があるのみである。幼児を持つ家庭の平均的な年収は比較的低く、またこの期間、抵抗力の弱い幼児の発病は多いことから、札幌の方が子育てに手厚く感じられる可能性がある。また、札幌では中学生でも医療費の助成が続く。他方で、小樽は小学校2年生から6年生までは通院も対象となることから、小樽の方が手厚いといえる。

6. 2 教育

(1) 就学前教育

表 6.5 保育所数及び充足数

市区	認可保育所（保育所型認定こども園を含む）								
	施設数			定員数			入所児童数		
	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計
中央区	1	31	32	90	2,355	2,445	245	2,058	2,303
北区	3	39	42	330	3,268	3,598	324	3,245	3,269
東区	2	39	41	230	3,625	3,855	191	3,660	3,851
白石区	5	29	34	430	2,740	3,170	397	2,788	3,185
厚別区	0	12	12	0	1,160	1,160	0	1,140	1,140
豊平区	4	25	29	340	2,445	2,785	323	2,501	2,824
清田区	0	9	9	0	880	880	0	923	923
南区	1	13	14	30	1,295	1,325	24	1,307	1,331
西区	3	31	34	270	2,890	3,160	363	2,729	3,092
手稲区	1	14	15	120	1,330	1,450	122	1,395	1,517
小樽市	5	16	21	380	1,007	1,387	306	940	1,246

《統計書より》

就学前児童への対応として、保育所、幼稚園、認定こども園があるが、近年、待機児童問題で話題に上る保育所の状況を見てみよう。札幌市の白石区、豊平区、清田区、南区、手稲区では、定員数を上回る入所児童を抱えている。これは定員以上の乳幼児を抱えた保育園が存在することを示し、同時に待機児童の存在を示唆している。これに比べて、小樽は公立、私立ともに定員に余裕があり、地域さえ選ばなければ、待機児童は存在しないことを示唆している。

(2) 小学校

小学校に上がると札幌市と小樽市の違いが顕著になる。札幌の各区は1学年当たりの平均クラス数、平均児童数ともに小樽を上回る。小樽の場合、1クラスしかない学年も多く存在するため、問題が発生したときにクラス替え等で対応できない可能性がある。また、このような状況は、学校の再編統合につながる場合も多く、実際小樽は再編統合が進み、小学生の通学距離の長さが問題になりつつある。

表 6.6 小学校の状況

市区	学校数	学級数	特別支援学級数	児童数	プール保有校数	1学年当たりの平均クラス数	1校当たりの平均児童数
中央区	16	300	33	9,474	15	3.1	592.1
北区	30	445	63	13,875	29	2.5	462.5
東区	28	386	59	11,758	25	2.3	419.9
白石区	20	279	43	8,468	19	2.3	423.4
厚別区	15	195	28	5,669	15	2.2	377.9
豊平区	22	308	47	9,513	21	2.3	432.4
清田区	15	217	28	6,461	15	2.4	430.7
南区	21	210	36	5,746	21	1.7	273.6
西区	20	319	41	9,769	20	2.7	488.5
手稲区	16	234	34	7,121	16	2.4	445.1
小樽市	21	181	51	4,358	3	1.4	207.5

《統計書より》

(3) 中学校

中学校の状況は小学校とほぼ同じか、小樽と札幌の差が拡大する傾向にある。人口減少の影響がクラス数や一クラス当たりの生徒数に影響を与え、高校の競争率を低下させている。

6. 3 公園面積

表 6.7 一人当たり都市公園面積

市区	一人当たり公園面積 (m ²)	市区	一人当たり公園面積 (m ²)
中央区	10.5	豊平区	9.2
北区	10.9	清田区	20.9
東区	13.1	南区	17.0
白石区	9.0	西区	9.8
厚別区	15.4	手稲区	21.6
		小樽市	10.8

《統計書より》

一人当たりの都市公園面積は札幌でも小樽より狭い区は少なくなく、必ずしも小樽の方が狭いとは言えない。しかし、小樽の場合、総公園面積 128.72ha のうち、小樽公園(23.5ha)、手宮公園(19.7ha)、長橋なえぼ公園(31.1ha)の3カ所 74.3ha で全体の 57%を占め、この3つの総合公園を除くと一人当たりの公園面積は 4.5m²にまで下がることになる。市民が小樽公園や長橋なえぼ公園を子育てと関連付けてイメージすることは難しい可能性がある。

6. 4 子育て支援

(1) 妊娠・出産支援

表 6.8 小樽市の妊娠・出産支援

妊娠・ 出産助成	妊婦健診	一般検診	14回まで無料
		超音波検診	6回まで無料
	経済的な理由により出産費用の負担が困難な方への助成	生活保護世帯	自己負担額 0
		市民税非課税世帯	自己負担額 80,800

表 6.9 札幌市の妊娠・出産支援

妊婦・ 出産助成	妊婦健診費用の一部公費負担	14回まで(含む超音波検査8回) 無料		
	妊娠高血圧症候群等療養支援費	7日以上入院治療した妊婦の費用な一部の援助(所得制限申請期限あり)		
	経済的な理由により出産費用の負担が困難な方への助成	生活保護世帯	自己負担額	0
		市民税非課税世帯	自己負担額	80,800

基本的な妊娠期の検診、出産費用に関しては、小樽と札幌の間に差はない。ただし、妊娠高血圧症候群等の問題が見つかったときの費用の一部の援助が札幌にはある。

(2) 児童手当

表 6.10 小樽市の児童手当支給額

対象者		一人当たり支給額	
所得限度額以内	3歳未満	15,000円	
	3歳以上小学校卒業まで	第1子または第2子	10,000円
		第3子以降	15,000円
	中学生	10,000円	
所得制限限度額超	中学生まで	5,000円	

表 6.11 札幌市の児童手当支給基準

対象者		一人当たり支給額	
所得限度額以内	3歳未満	15,000円	
	3歳以上小学校卒業まで	第1子または第2子	10,000円
		第3子以降	15,000円
	中学生	10,000円	
所得制限限度額超	中学生まで	5,000円	

表 6.12 児童手当の所得制限限度額

扶養親族の数	所得制限限度額	収入額の目安
0	622万円	833.3万円
1	660万円	875.6万円
2	698万円	917.8万円
3	736万円	960万円
4	774万円	1002.1万円
5	812万円	1042.1万円

児童手当にかんしては、国が定める基準に従うため、小樽市と札幌市の支給基準に違いはない。ただし、平均所得が小樽より札幌の方が高いことを考えれば、所得の再分配の観点で見れば小樽市民の方が恩恵が大きい制度であるとも言える。

(3) 幼稚園就園支援（平成29年度）

表 6.13 小樽市の幼稚園就園支援

区分	対象	子のカウント方法	ひとり親世帯等以外の世帯	ひとり親世帯等
I. 生活保護世帯	第1子	生計を一にしていれば年齢を問わずカウント	308,000	308,000
	第2子		308,000	308,000
	第3子以降		308,000	308,000
II. 市町村税非課税世帯または市町村民税所得割非課税世帯	第1子		272,000	308,000
	第2子		308,000	308,000
	第3子以降		308,000	308,000
III. 市町村民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	第1子		139,200	272,000
	第2子		223,000	308,000
	第3子以降		308,000	308,000
IV. 市町村民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	第1子	小学校3年生以下の兄弟からカウント	62,200	62,200
	第2子		185,000	185,000
	第3子以降		308,000	308,000
V. 上記以外の区分	第2子		154,000	154,000
	第3子以降		308,000	308,000

表 6.14 札幌市の幼稚園就園支援

区分	対象	子のカウント方法	ひとり親世帯等以外の世帯	ひとり親世帯等
I. 生活保護世帯	第1子	生計を一にしていれば年齢を問わずカウント	308,000	308,000
	第2子		308,000	308,000
	第3子以降		308,000	308,000
II. 市町村税非課税世帯または市町村民税所得割非課税世帯	第1子		272,000	308,000
	第2子		308,000	308,000
	第3子以降		308,000	308,000
III. 市町村民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	第1子		139,200	272,000
	第2子		223,000	308,000
	第3子以降		308,000	308,000
IV. 市町村民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	第1子	小学校3年生以下の兄弟からカウント	62,200	62,200
	第2子		185,000	185,000
	第3子以降		308,000	308,000
V. 上記以外の区分	第2子		154,000	154,000
	第3子以降		308,000	308,000

幼稚園就園支援に関しては、小樽・札幌間の差は存在しない。

6.5 まとめ

小樽と札幌において公的サービスの名目上の差は、ほとんど存在しないと言える。ただし、医療支援や公園などのいくつかの点で小樽より札幌の方が充実している部分があり、これが市民の子育て環境の評価に影響を与えている可能性がある。たとえば、3歳から小学校1年生までの医療費の支援は、小樽の方が手薄であり小さな子を持つ親にとって不安・不満を感じる一因かもしれない。小学生の通院では小樽の方が充実しているとしても、例えば初めて子を持つ親にとって、3歳から小学校にあがるまでの支援が充実していると数字以上に心理的な安心感が得られている可能性がある。

教育に関して、小学校までは小樽と札幌の間に大きな差は見られない。小樽の少子化が幼児に関しては保育所の待機児童がない等の点でプラスに働いている。しかし、この少子化は、小学校・中学校・高等学校のクラス数の少なさや競争の欠如などにより負の影響をもたらしている可能性もある。

問題は、これらの小樽と札幌の差が、市民にどのように捉えられているのか、である。第2章、第3章の市民アンケートの意義は、ここにある。これらの情報が市民に正しく伝わっているのかあるいは誤解されているのかにかかわらず、現状の小樽の子育て環境などへの満足度が、子育て世代の定住あるいは転出に影響しているからである。

7 所得及び社会的現状の分析に基づく提言 まとめ

担当：江頭 進〔小樽商科大学 理事（総務・財務担当）副学長〕

1. はじめに

これまでの検討をまとめると、小樽の人口減少に歯止めをかけるための政策的ターゲットは、子育て世代とすべきである。第一の理由は、将来性の問題である。年齢構成バランスを回復するためにも、子育て世代をターゲットにした政策を考えるべきである。

第二の理由は、そもそも小樽への定住志向は年齢が高くなるほど強くなること、逆に言えば、若い世代であるほどそもそも居住地の移動に抵抗がないことが挙げられる。彼らに対して小樽を居住地として「選択」してもらうことを目標とすべきである。

第三の理由は、小樽市民の間にこの点についての「暗黙の合意」がすでにあると考えられるからである。インタビューやアンケートの自由記述のテキスト分析から、子育て世代の流出への歯止めと誘致は市民の共通の課題となっていることがわかった。

しばしば、議論になる「雇用」と「子育て環境の整備」であるが、どちらも重要な要素であるが財政的な制限がある中でどちらを優先すべきかという点、子育て環境の整備の方を優先すべきであると考えられる。なぜなら、現在の小樽の産業構造では、数字上での求人数を増やしても、人口流出が止まらない可能性が高く、この点は中長期的視点をもって改革を進めなければならないからである。それに比べて、人口減少問題の解決はより喫緊の課題であり、小樽市内・市外にかかわらない職場を持つ人口を増加させる必要があるからである。

2. 札幌と小樽の所得差について

給与にかんして札幌の方が小樽よりも平均して高い傾向がある。所得差は、子育て世代の流出、合計特殊出生率の低さに影響を与えていると考えられる。

この所得差は、基本的に小樽の産業構造によるところが大きい。つまり、いくつかの産業では小樽の方が札幌よりも給与が高いが、小樽には高所得を得られる産業が欠如・不足している。しかし、産業構造の改革は短期的には難しく、単純な企業誘致活動などで解決できる可能性は少ない。

現状取りうる方法は二つしかない。一つは、市内の既存の企業の賃金を引き上げることであり、もう一つは、小樽に住み札幌で働く人を増やすことである。前者のためには、市内企業の利益率を引き上げなければならない。一般的に中小企業の利益率は、大企業より低いことが知られている。利益率の改善のために、製造業であれば、製造プロセスの「カイゼン」及び管理会計の徹底が必要である。他地域では、公認会計士や税理士と協力して、地域企業の経営業績を劇的に改善した例もあり、管理会計の導入度合いと利益率に明確な相関を示す研究もある。市は、公認会計士や税理士などとの協力のもと、市内企業の直接的な原価管理を指導するプログラムを考えることが必要であろう。

また、小樽の主要産業である観光業は、従業員賃金が、産業別において特に低いことが知られている。これもまた、現在の日本型観光では利潤率が低すぎることが原因であるが、多くの場合「サービスの価格付け」に失敗しているケースが多い。日本では欧米型の高品質のサービスは高価格という常識が浸透しておらず、市内の観光業でも差別化が行われていない。従来型の観光客に対するサービスと、より高い利益率を狙う富裕者層向けサービスのブランドとオペレーションの差別化は、今後の小樽において必須であろう。小樽市は、観光協会や小樽商科大学と協力しながら、観光業の利益率の改

善を進めることが、観光業の発展と人口減少への歯止めの鍵となると思われる。

札幌圏への通勤者を増加させる場合、札幌へのアクセスの維持が鍵となる。通勤時間帯の JR（エアポート）や高速バスの増便、冬場の安定運行の確保が課題となるだろう。ただし、交通の利便性を考えるだけであれば、札幌市内に住むことと比べた優位性はない。住環境としての小樽の魅力を高めた上での、ベッドタウン化であるということは論を待たない。

3. 市内の公的サービスについて

出産支援や各種補助など、法令に定められている制度において、小樽市は札幌市と比べるとほとんど同じであるといつてよい。また、生徒一人当たりの教員数や、市民一人当たりの病床数には差がなく、札幌市の区によっては小樽市より状況が悪い地域もある。さらに保育園の待機児童数では、人口減少もあいまって小樽市は現在待機児童がいない状態にある。このような状況はあまり市民の間には知られておらず、もっと PR されるべきであろう。小樽市の公的サービスの札幌に対するアドバンテージは市民の間ですら知られておらず、もっと積極的に発信されるべきものであろう。

公園面積も札幌と数字上の大きな違いはないが、子育てに使いやすい身近な公園が不足していると考えている市民は多い。子育てに利用可能な公園の充実が望まれる。

除排雪に関する市民の不満は、小樽市への定住志向を低下させている。完全な除排雪が財政的な問題から難しいとしても、客観的なデータを利用することで結果として市民生活に支障がでない除排雪を行う必要がある。たとえば、近年災害時などで利用されている移動速度の測定アプリを市民のスマートフォンなどにインストールすることで、移動速度のビッグデータを作成し、移動速度の変化を統計的に観察することで、積雪による移動障害の程度を客観的に見ることができる。比較的成本がかからないシステムを導入することで市民の間の不公平感を解消し、除排雪にかかわる不満を和らげる努力等をする必要がある。

小樽市は、住民ニーズ理解のための情報収集を継続するとともに、住民満足度向上への組織的対応、とりわけ組織内部における対応レベルのチェックをおこなう必要がある。収集されたデータを共有し、市職員の政策立案・実行能力、行政サービス開発能力の向上を行わなければならない。これは個人の能力を高めるだけでなく、組織としての能力の強化も求められている。

このためには、明確なビジョンに基づいて縦割りを排除し、市職員間の議論を活発化するためのリーダーシップが発揮される必要がある。

4. 教育について

小樽における幼児教育及び保育関連サービスに関する住民の満足度は総じて低くない。待機児童がゼロである現状を維持し、市内外にもっと PR されるべきである。

満足度が顕著に低くなるのは中等教育（中学校及び高等学校）に対してであり、学校へのアクセスの悪さと教育レベルに対する不満は市民の間で大きい。特に学校教育のレベルの向上は、住民の定住志向を高める傾向があるので、市内の教育レベルのさらなる引き上げが満足度の改善に効果的である。この場合、小学校、中学校、高校という個々の教育機関での学力増加も重要であるが、子どもを4年制大学まで卒業させたいと考える親も少なくないことから、キャリア形成の視点にもとづいて各教育機関が連携し、一貫した教育プランを考えることも満足度の改善に貢献すると思われる。

5. 教育以外の子育て環境について

子育て環境及びインフラの整備が、満足度向上には効果的である。とくに保育料無料化の基準の見直し及び子どもの医療費助成の充実が満足度向上には必要である。

また子育てにおいて一つの鍵となるのは、「気軽に話ができる人がいる」、「同世代の知り合いが近所にいる」、「長い時間子どもを預けられる場所がある」という子育てネットワークに基づいた支援システムの整備である。これは、子どもを連れていきやすい公園などの整備とともに、子育て世代の人間関係の構築に役立つ商店街や町内会のイベントあるいは商店街の空き店舗を用いたスペースの確保などのコミュニケーション機会の創出が満足度の上昇に寄与すると考えられる。

6. 公共交通サービスの充実・強化

市民の間には、公共交通サービスに関する評価が低い。しかし、現在平日では約1,800本のバスが運行しており、11万人の都市としては必ずしも悪いとは言えない。しかし、小樽は坂の街であり、雪も多く高齢化の進行とともにバス停までの距離や、地域によっては待ち時間の長さなどが不満の原因となっているとも考えられる。市内バスの運行の確保はもちろんのこと、高齢者向けのタクシーなどの充実も図る必要がある。

公共交通の充実は、観光客、市民ともに満足度を改善する重要なツールであることを認識すべきである。

7. 地域ブランド化の取組強化

小樽市は、既存のブランド価値を正確に把握し、主体的な地域のブランド・マネジメントを強化していくことが求められる。その際に、ターゲットごとのブランド戦略を策定することが必要であり、またブランドごとにオペレーションを変えることを並行して考える必要がある。

8. 市内中心部の土地利用の活性化

生活コストの高さにおいて、特に意識されているのは住居費である。単純に数字だけを見れば、すでに同一面積による家賃は札幌より高いとは言えない。しかし、特に新居を求める人々が住みたいと思う地区での不動産の供給が足りないことが、生活コストの高さ意識の原因となっている可能性はある。学校へのアクセスの良さ、札幌への通勤の利便性を勘案するとJR駅周辺の需要の増加が考えられる。しかし、市中心部では、現在の建築基準法の規定により、新規に建築ができなくなった場所も少なくない。これらの土地は流動性が低く、都市計画的にも非効率である。また空き家や空き地を再利用するにしても、将来的に新築ができない区画は、人々の購買対象とならないことが多い。したがって、単に危険建築物の取り壊しというだけでなく、不動産価値を高め流動化を促す意味でも、周辺の土地を含めた土地利用の促進を図ることが必要である。そのためには連絡が取れない地主への対応方法についても検討すべきであろう。

9. 市外からの移住促進について

市外からの移住者の増加を考える場合のターゲットも、やはり子育て世代である。この世代は、それ以上の世代より移住志向が高く小樽への満足度も高い。この集団は、街や商店への雰囲気、自然環境に好印象を持っており、移住の促進には、中心商店街の活気の維持や小樽の特長である市場の活用が鍵になると思われる。海を中心とした札幌では得ることのできない自然環境を生かした住環境を

整備したり、移住者が商店街や市場の利用の困難さを感じさせないような市民挙げての積極的なサポートも必要である。教育施設や文化施設の充実なども重要であろう。移住したい街を作ること、既存の市民の住環境を充実させることと同じである。

取組の経過

平成29年	8月 2日	-----	第1回研究会
	9月11日	-----	3団体ヒアリング
	10月12日	-----	3団体ヒアリング
	10月13日	-----	3団体ヒアリング
	10月19日	-----	第2回研究会
	10月20日	-----	3団体ヒアリング
	10月25日	-----	3団体ヒアリング
	11月20日	-----	共同研究契約締結
	11月21日	-----	第3回研究会
	12月22日	-----	第4回研究会
平成30年	1月12日～31日	-----	小樽市民アンケート
	1月15日～31日	-----	子育て・教育環境アンケート（小2・小5・中2保護者）
	1月16日	-----	第5回研究会
	1月19日～2月7日	-----	子育て・教育環境アンケート（2歳・5歳児保護者）
	2月 7日	-----	第6回研究会
	2月23日～3月16日	-----	自治体アンケート
	3月	-----	札幌近郊住民アンケート（ウェブ）
	3月16日	-----	第7回研究会
	3月31日	-----	中間取りまとめ
	4月19日	-----	第8回研究会
	5月11日	-----	第9回研究会
	5月30日	-----	第10回研究会
	6月11日	-----	第11回研究会
	6月22日	-----	第12回研究会

小樽市人口減少問題研究会

江頭 進	小樽商科大学 理事（総務・財務担当）副学長
松本 朋哉	小樽商科大学商学部経済学科 教授
劉 慶豊	小樽商科大学商学部経済学科 教授
岡部 善平	小樽商科大学商学部一般教育等 教授
深田 秀実	小樽商科大学商学部社会情報学科 教授
猪口 純路	小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授

伊藤 和彦	小樽市総務部企画政策室長（平成30年3月31日まで）
西島 圭二	小樽市総務部企画政策室長（平成30年4月1日から）
木島 雅雄	小樽市総務部企画政策室主幹
西尾 真美	小樽市総務部企画政策室主査
北出 晃也	小樽市総務部企画政策室主査（平成30年3月31日まで）
木間 洋輔	小樽市産業港湾部商業労政課主査
半谷 秀和	小樽市福祉部子育て支援室こども福祉課児童福祉係長
濱谷 武司	小樽市教育委員会教育部学校教育支援室主査

小樽市における人口減少の要因分析
及び
有効な施策に関する研究報告書

平成30年7月発行

-
- 発行 小樽市人口減少問題研究会
■ 編集 小樽市総務部企画政策室
〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号
0134-32-4111